

Japan Startup Finance 2023



INITIAL

スタートアップをより身近に、 挑戦者であふれる世界をつくる

挑戦者——。それは、

経済の最先端を切り拓き、新たな産業創出に携わる人たち。

より良い未来のために、自ら行動し、挑み続けるすべての人たち。

私たち INITIAL は、

最先端のテクノロジーと産業を定義し、構造化することで、

スタートアップをより身近にします。

立場、地域、経験から生まれる異なる景色をつなぎ、

挑戦が生まれるサイクルを加速させます。

挑戦者であふれる世界をつくるために。



本レポートは、弊社が独自にデータを収集し、作成したデータベースより各種集計を行っています。

弊社では、常にそのデータ収集について改善に努め、不明な明細については都度推測をするなど努めておりますが、公開情報を基に収集しているため、残念ながらその情報には限りがあり、実態を即時反映する完全な情報を得ることが難しい現状です。

こうしたなか、スタートアップの発展のため、本レポート作成にあたり後述の投資会社の皆様から快くご協力を賜り、投資情報をご提供いただいております。

本ご協力により、日本における実態を把握するためのデータの品質、網羅性が飛躍的に向上し、より充実したレポートを作成することができました。

ご協力いただいた皆様へ、心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

INITIAL シニアアナリスト 森 敦子

ご協力いただいた企業 (五十音順)

株式会社 Adlib Tech Ventures
株式会社 Akatsuki Ventures / Dawn Capital
Angel Bridge 株式会社
株式会社 ANOBAKA
ANRI
Archetype Ventures
B Dash Ventures 株式会社
株式会社 basepartners
BEENEXT Capital Management Pte. Ltd. / ALL STAR SAAS FUND
Beyond Next Ventures 株式会社
BIG Impact 株式会社
Bonds Investment Group 株式会社
株式会社 Cygames Capital
D3 合同会社
DBJ キャピタル株式会社
DG Daiwa Ventures
DG VENTURES Inc.
株式会社 DG インキュベーション
DIMENSION 株式会社
DNX Ventures
DRONE FUND 株式会社
Eight Roads Ventures Japan
epiST Ventures 株式会社
株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ
株式会社 FLAG-41
Gazelle Capital 株式会社
株式会社 Gemseki
株式会社 Global Hands-On VC
GMO VenturePartners 株式会社
HOXIN 株式会社
i-nest capital 株式会社
株式会社 ICMG Partners
IDATEN Ventures
株式会社 INCJ
JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社
JP インベストメント株式会社
株式会社 JR 西日本イノベーションズ
JR 東日本スタートアップ株式会社
合同会社 K4 Ventures
kemuri ventures 合同会社
KUSABI
KxShare 株式会社
MedVenture Partners 株式会社
合同会社 Miraise
株式会社 MOL PLUS
Monoful Venture Partners
NES 株式会社
New Commerce Ventures 株式会社
One Capital 株式会社
Plug and Play Japan 株式会社
株式会社 POLAR SHORTCUT
Salesforce Ventures
SBI インベストメント株式会社
Scrum Ventures LLC
SG インキュベート株式会社
株式会社 tb innovations
TEL Venture Capital
THE CREATIVE FUND
株式会社 UB Ventures
waypoint venture partners 株式会社
株式会社 Yazawa Ventures
株式会社 アイキューブドベンチャーズ
アグリビジネス投資育成株式会社
朝日メディアラボベンチャーズ株式会社

アニマルスピリッツ合同会社
アルコニックベンチャーズ株式会社
池田泉州キャピタル株式会社
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
イノベーション・エンジン株式会社
いよぎんキャピタル株式会社
インベストメント Lab 株式会社
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ
株式会社旺文社ベンチャーズ
岡三キャピタルパートナーズ株式会社
オブティマ・ベンチャーズ株式会社
株式会社環境エネルギー投資
チャンネルベンチャーズ株式会社
株式会社京信ソーシャルキャピタル
京都キャピタルパートナーズ株式会社
きらぼしキャピタル株式会社
近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社
クオンタムリープベンチャーズ株式会社
グリーベンチャーズ株式会社
グローバル・ブレイン株式会社
グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
株式会社ココナラスキルパートナーズ
株式会社ゴールドウインベンチャーパートナーズ
株式会社サムライインキュベート
静岡キャピタル株式会社
松竹ベンチャーズ株式会社
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
ジャフコ グループ株式会社
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
スパークル株式会社
住商ベンチャー・パートナーズ株式会社
セーフィーベンチャーズ株式会社
ソニーベンチャーズ
大和企業投資株式会社 / DCI パートナーズ株式会社
千葉道場株式会社
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
常石商事株式会社
株式会社デライト・ベンチャーズ
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ
東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社
株式会社ドーガン・ベータ
南都キャピタルパートナーズ株式会社
ニッセイ・キャピタル株式会社
日本アジア投資株式会社
日本ベンチャーキャピタル株式会社
日本郵政キャピタル株式会社
八十二インベストメント株式会社
パーソルベンチャーパートナーズ合同会社
肥銀キャピタル株式会社
ヒューリックスタートアップ株式会社
株式会社広島ベンチャーキャピタル
株式会社ピアラベンチャーズ
株式会社ファストトラックイニシアティブ
株式会社フェニクシー
フェムトパートナーズ株式会社
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
株式会社プロトベンチャーズ
株式会社ベンチャーラボインベストメント
北海道ベンチャーキャピタル株式会社
三井住友海上キャピタル株式会社
三井不動産株式会社
三菱 UFJ キャピタル株式会社
株式会社宮崎太陽キャピタル
モバイル・インターネットキャピタル株式会社
ヤンマーベンチャーズ株式会社
ユナイテッド株式会社
株式会社琉球キャピタル / 株式会社琉球銀行
レオス・キャピタルパートナーズ株式会社
早稲田大学ベンチャーズ株式会社

2023 Japan Startup Finance

国内スタートアップ
資金調達動向

CONTENTS

本調査レポートについて
協力企業一覧

2023年のハイライト	9
第1回 スタートアップフレンドリースコア 大企業とスタートアップの今	13
JVCA会長インタビュー 投資家に求められる変化とは	42

01 OVERVIEW 資金調達概況

18

- 1-1 国内スタートアップの資金調達動向
- 1-2 設立後経過年数別の資金調達動向
- 1-3 資金調達規模別の動向
- 1-4 地域別の資金調達動向
- 1-5 大学発スタートアップの資金調達動向

02 INITIAL SERIES INITIAL シリーズ

45

- 2-1 INITIAL シリーズ別の動向

03 SECTORS セクター

54

- 3-1 セクター別の動向
- 3-2 研究開発型
- 3-3 SaaS
- 3-4 FinTech

04 EXIT EXIT

69

- 4-1 IPO の状況
- 4-2 被買収などの状況

05 INVESTORS 投資家

74

- 5-1 投資家タイプ別の投資動向
- 5-2 VC 属性別の投資動向
- 5-3 系統別の投資動向

06 FUNDS ファンド

90

- 6-1 ファンド設立動向概要
- 6-2 規模別のファンド設立動向
- 6-3 2023年設立ファンド一覧
- 6-4 2023年設立ファンドに対するLP出資一覧
- 6-5 選好別のファンド動向
- 6-6 VC種別ファンド設立動向
- 6-7 事業会社系の動向

2023年 スタートアップの資金調達額

7536 億円

迎えた、新たな局面

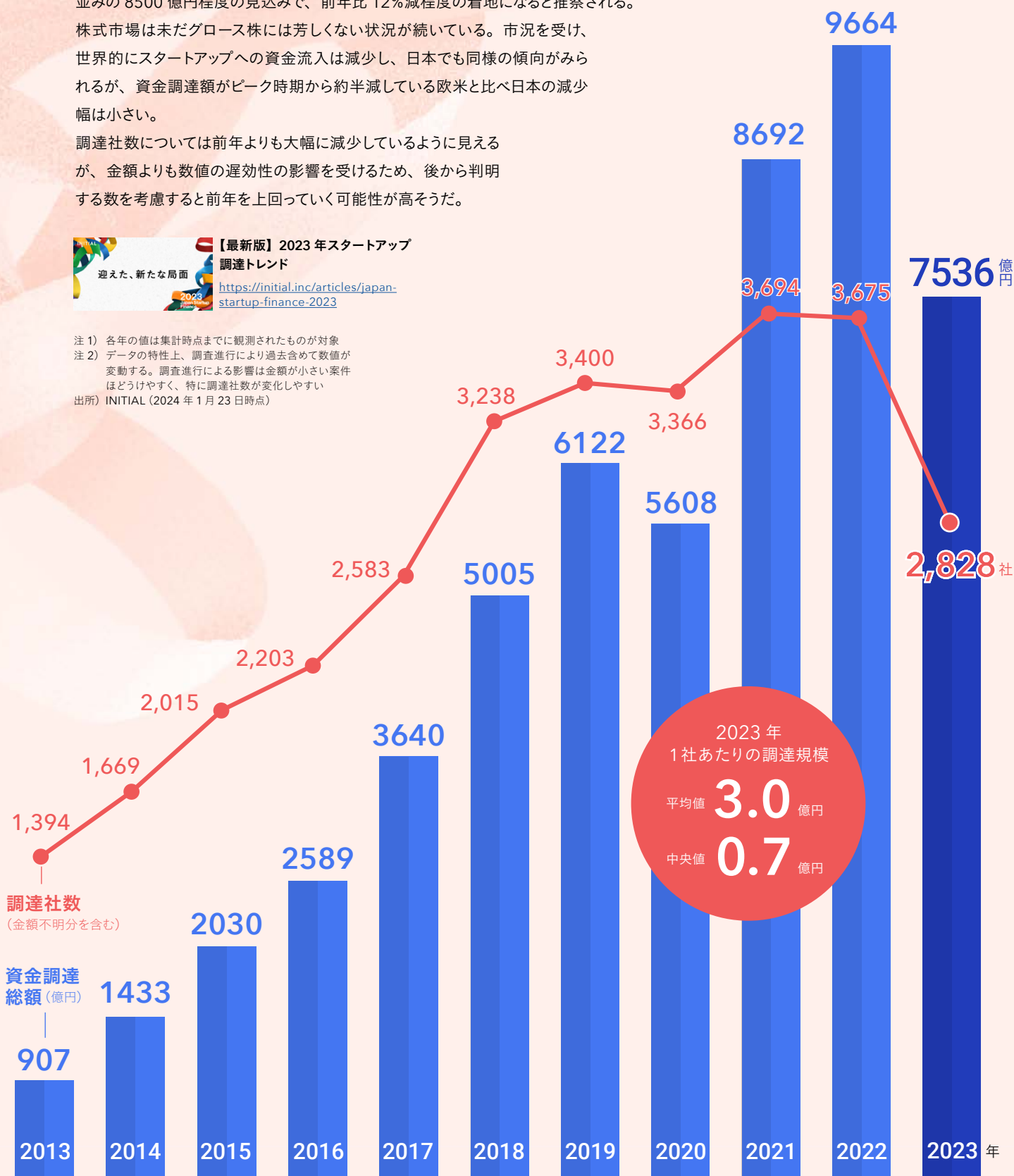
2023年のスタートアップによる資金調達額は7536億円と、過去最高であった前年(9664億円)を下回った。後から判明する調達分を考慮すると、調達額は2021年並みの8500億円程度の見込みで、前年比12%減程度の着地になると推察される。

株式市場は未だグロス株には芳しくない状況が続いている。市況を受け、世界的にスタートアップへの資金流入は減少し、日本でも同様の傾向がみられるが、資金調達額がピーク時期から約半減している欧米と比べ日本の減少幅は小さい。

調達社数については前年よりも大幅に減少しているように見えるが、金額よりも数値の遅効性の影響を受けるため、後から判明する数を考慮すると前年を上回っていく可能性が高そうだ。



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2024年1月23日時点)



最新

スタートアップの成長フェーズを知る

INITIALシリーズ

国内スタートアップへの投資は、事業法人の直接投資とベンチャーキャピタル（VC）からの投資に大別される。事業法人からの投資では普通株式が、VCからの投資では優先株式やJ-KISS等の新株予約権が用いられることが多い。

スタートアップの成長フェーズを表す指標として、資金調達における「シリーズ」の表現がある。この指標は優先株式の株式種類と一致することが通例だ。たとえば、A種優先株式による資金調達であれば「シリーズA」と定義される。先に述べた通り、日本では事業法人からの資金調達が多数。このため、優先株式による種別だけではスタートアップの成長フェーズを捉えることが難しい。米国では一般的にアーリー（通常シリーズA、Bを集約）、レイター（通常シリーズC、Dを集約）など、成長フェーズ別に投資額の「相場」が公表されている（『PitchBook-NVCA Venture Monitor』参照）。

しかし、日本ではそのような「相場」やスタートアップの平均的な成長モデルについての情報は限定的だ。日本でも、スタートアップの成長モデルが可視化できれば、起業したり、スタートアップにジョインしたりといった「挑戦」を増やせるのではないか。スタートアップの資金調達件数は2017年からほぼ横ばいの状

況が続いているが、これを大きく増やし、日本、世界の革新を促進することに貢献できる可能性があるのではないか。このような想いから、INITIALでは過去から蓄積された資金調達データを活かし「INITIALシリーズ」を定義した。

スタートアップが属するセクターや資金調達手法を考慮せず、一律に閾値を設定することには、もちろん議論の余地がある。また、特定のスタートアップに成長フェーズの色を付けること自体に対して違和感を覚える方もいるだろう。しかし、「スタートアップの成長フェーズを可視化する試み」があるからこそ、そういった議論につなげていくことができる。

繰り返しになるが、スタートアップの成長モデルを可視化し、オープンにすることで、起業やスタートアップへの転職などを当たり前の選択肢にし、「挑戦」を増やすことが目的であり、特定のスタートアップに対して色をつけることを目的にしているのではない。ぜひ、改善につながるフィードバックをいただきたい。

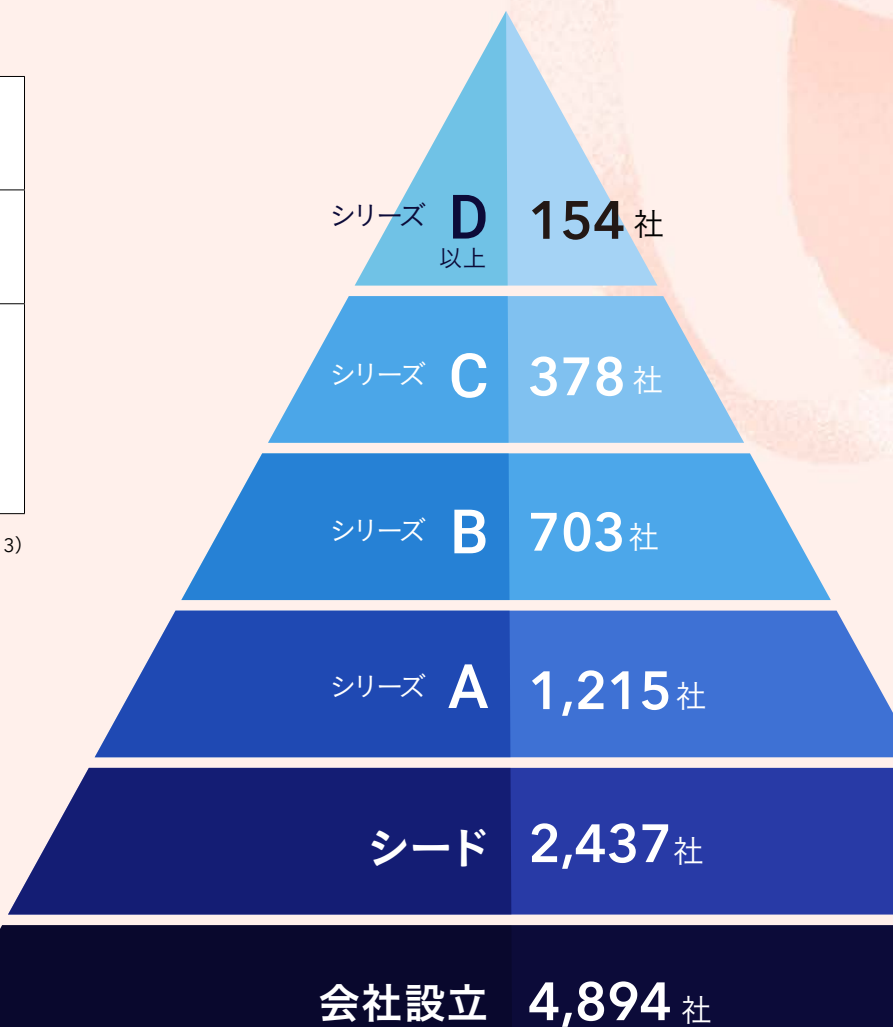
関連記事：『スタートアップの平均的な成長モデル』

INITIALシリーズの定義の概要

シード	原則、初の外部資金調達 ^(※1)
シリーズA	原則、株価が変化しており、調達後企業評価額5億円以上 ^(※2)
シリーズB以降のシリーズ上昇	原則、シリーズA以降のラウンドを対象とする。対象ラウンドの調達前企業評価額と前回ラウンドの調達後企業評価額の変化率が20%以上 ^(※3)

INITIALシリーズの定義、および上記表内の(※1)(※2)(※3)については、『スタートアップの成長フェーズを知る』を参照。

注1) 基準日時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とする
注2) 2015年以降に対象の増資ラウンドがあった企業10,493件を対象とする
注3) INITIALが調査終了と判断した企業は対象としない
注4) 今後の調査進行により、社数は変動する
注5) 基準日時点の最新ラウンドが「不要または判断不可」ステータスの企業712社
出所) INITIAL(2024年1月23日時点)



STARTUPS TO WATCH

2023年スタートアップ資金調達額 TOP 20

- 注1) 調達額は基準日において観測された2023年における資金調達明細が集計対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある
- 注2) 登記簿の金額を優先するため企業公表の金額とは必ずしも一致しない。
- 注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する。
- 注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない。
- 注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない。
- 注6) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致しない。
- 注7) INITIALシリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない。
- 注8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。
- 出所) INITIAL (2024年1月23日時点)

	企業名 / 事業内容	調達額	INITIAL シリーズ	調達後 企業評価額 対象ラウンド
1	エリーパワー 大型リチウムイオン電池及び蓄電システムの開発	250億円	A	505億円 2023/11/30
2	Mujin 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション	143億円	B	1159億円 2023/09/29
3	ジョーシス ITデバイスやSaaSの統合管理クラウドサービス「ジョーシス」	135億円	A	190億円 2023/09/30
4	キャディ 自動見積・受発注プラットフォーム「CADDi MANUFACTURING」	118億円	C	660億円 2023/07/31
5	アストロスケールホールディングス スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発	111億円	E	1263億円 2023/10/06
6	GO タクシー配車アプリ「GO」	106億円	B	1371億円 2023/11/30
7	京都フュージョニアリング 核融合特殊プラント機器の開発	105億円	C	546億円 2023/05/17
8	LayerX 法人支出管理サービス「ハクラク」	102億円	B	385億円 2023/11/07
9	Telexistence 産業用半自律型遠隔操作ロボット及び人工知能の開発	97億円	D	627億円 2023/06/30
10	FRDジャパン 水産物養殖システムの開発	97億円	-	182億円 2023/07/20
11	五常・アンド・カンパニー 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	72億円	-	811億円 2023/07/10
12	アクセルスペースホールディングス 超小型衛星の開発及び地球観測プラットフォーム「AxelGlobe」の提供	72億円	C	157億円 2023/03/31
13	menu フードデリバリー・テイクアウトアプリ「menu」	58億円	A	352億円 2023/04/28
14	T2 自動運転システムの開発	55億円	A	158億円 2023/11/10
15	パワーエックス 大型蓄電池の製造・販売	54億円	B	449億円 2023/08/15
16	クラスター メタバースプラットフォーム「cluster」	53億円	D	293億円 2023/05/31
17	エニトグループ マッチングアプリ「with」「Omiaj」	47億円	-	805億円 2023/04/06
18	ナレッジワーク セールスイネーブルメントクラウド「ナレッジワーク」	45億円	B	165億円 2023/11/14
19	WOTA 小規模分散型水循環システムの開発	44億円	-	253億円 2023/06/15
20	Kyulux 有機ELディスプレイ・照明に用いる材料の開発	43億円	D	296億円 2023/11/30

STARTUPS TO WATCH

スタートアップ調達後企業評価額 TOP 20

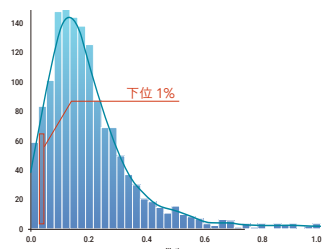
2024年1月23日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース

スタートアップの評価額（企業価値）は、最新の資金調達時の株価に発行済株式数を乗じることで算出される。

すなわち、最新の資金調達が小規模、極端な話、一株であっても評価額の更新が成立してしまう。

この点、注意を促すために、INITIALの本レポートにおける「企業評価額ランキング」では、評価額上位の企業のうち、最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が極端に低い（下位1%未満）企業にフラグをたてた。

この問題について、本レポート以外を含めた対応をINITIALでは今後検討していく。



- 注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある
- 注2) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
- 注3) INITIALシリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
- 注4) 2023年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する
- 注5) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が下位1%未満の場合にフラグがたつ
- 注6) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。
- 出所) INITIAL (2024年1月23日時点)

企業名 / 事業内容	累計調達額	INITIALシリーズ	調達後企業評価額 対象ラウンド	希薄化率下位1%未満
GVE				
1 CBDCプラットフォームおよび外貨準備高ユニオンプラットフォーム	20億円	E	4679億円 2022/12/28	✓
Preferred Networks				
2 深層学習関連の最先端技術開発	161億円	D	3517億円 2019/07/31	✓
ADVASA				
3 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE（フクペ）」	41億円	B	2301億円 2022/11/30	✓
クリーンプラネット				
4 新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	20億円	D	2041億円 2023/09/29	✓
スマートニュース				
5 ニュースアプリ「SmartNews」	444億円	F	2039億円 2021/10/29	
SmartHR				
6 クラウド人事ソフト「SmartHR」	239億円	D	1732億円 2021/06/30	
TRIPLE-1				
7 マイニング用ASICチップを始めとする半導体設計・開発	40億円	D	1641億円 2020/12/25	✓
Spiber				
8 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	634億円	D	1618億円 2023/10/05	
スリーダムアライアンス				
9 高性能リチウムイオン電池など次世代電池技術の研究・開発・製造	132億円	C	1549億円 2022/12/31	
GO				
10 タクシー配車アプリ「GO」	577億円	B	1371億円 2023/11/30	
TBM				
11 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」	241億円	F	1346億円 2023/10/31	
APB				
12 次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」	99億円	C	1321億円 2023/12/28	✓
アストロスケールホールディングス				
13 スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発	447億円	E	1263億円 2023/10/06	
Mujin				
14 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション	150億円	B	1159億円 2023/09/29	
HIROTSUバイオサイエンス				
15 線虫および線虫嗅覚センサーを利用したがん検査の研究、開発	70億円	C	1068億円 2023/11/30	
ティアフォー				
16 自動運転用のオープンソースソフトウェア「Autoware」	306億円	C	935億円 2023/06/23	
STORES				
17 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ	283億円	E	922億円 2021/07/09	
LegalOn Technologies				
18 AI契約審査プラットフォーム「LegalForce」	179億円	D	885億円 2022/06/29	
アンドパッド				
19 クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	181億円	D	854億円 2022/09/02	
五常・アンド・カンパニー				
20 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	290億円	-	811億円 2023/07/10	

大企業と スタートアップの今

第1回 スタートアップフレンドリースコアの結果を通じて

日本中でスタートアップを増やし、盛り上げようとする機運が高まっている。大企業でもその動きは活性化している。たしかに、国内スタートアップ投資において、事業法人はVCファンドへの投資において過半数を占めるだけでなく、直接投資でも大きな存在だ。特に大きな金額を動かせる大企業はM&AのEXIT先としても期待がかかる。

日本を代表する企業や団体等から成る一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）では、スタートアップ振興のため2022年3月に「[スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～](#)」を提言し、「5年後の2027年までにわが国のスタートアップを数、レベルともに10倍に成長させる」という野心的な目標を掲げている。

目標達成のために、様々なアクションがとられており、「スタートアップフレンドリースコアリング」はそのうちの1つだ。本スコアは、早稲田大学の入山章栄教授のもと策定され、スタートアップに対するフレンドリーさの度合いを可視化することで行動変容に繋げる狙いがある。

さらに、スタートアップとは直接的には関係ない問いを加えることで、大企業自身がイノベーションに対する積極的な姿勢かも可視化する仕掛けがされているという。

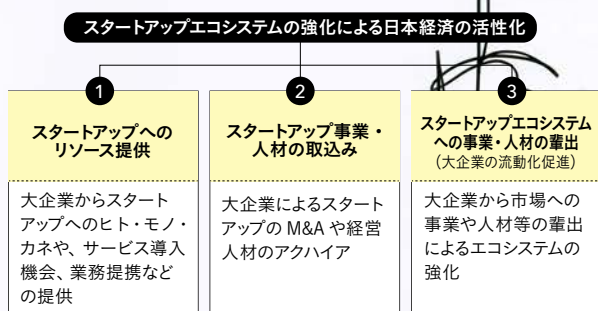
今回は、そのスタートアップフレンドリースコアの第一回目である2022年度（2023年1月～3月が調査期間）の結果と本スコアリング策定をリードした入山先生から寄せられたコメントを紹介する。

森敦子 = 文、廣田奈緒美 = デザイン

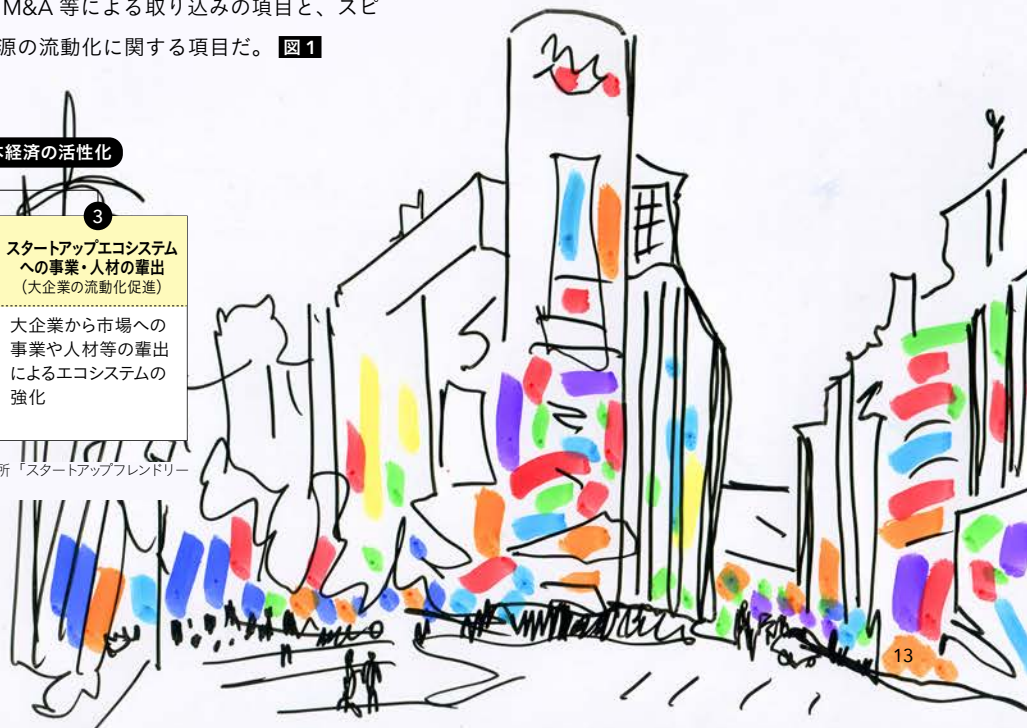
スタートアップフレンドリースコアのロジック

まず、スタートアップフレンドリースコアのロジックを簡単に確認する。質問に対して回答することでスコアリングが判定される。設問の構成は大きく3つ。スタートアップに対する直接的なリソース提供やM&A等による取り込みの項目と、スピノフやカーブアウト等の大企業の経営資源の流動化に関する項目だ。 **図1**

図1 スタートアップフレンドリースコアの設問構成



出所) 一般社団法人日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成



各大分類配下に中分類の設問があり、各設問は、will（意思）、can（仕組み、制度）、do（アクション）のいずれかを聞く形で構成されている。【図2】

配点は1,000点満点で設問数が多いリソース提供の大分類は400点、他は300点が割り振られており、成果（アクション）に対して高いウェイトが置かれていることも特徴だろう。結果は平均点と中央点ともに、獲得した配点によって5段階の階級値（ランク）が振り分けられる形で示される。例えば満点が1,000点の場合、800点以上を獲得するとAランク、600～799点を獲得するとBランク、400～599点を獲得するとCランク、200～399点獲得するとDランク、199点未満を獲得するとEランクとして企業数カウントされる。【図3】

結果概要

それではさっそく結果をみる。第一回目の回答企業は148社。Aランクの企業は0社、Bランクの企業が3社、Cランク企業は34社、Dランク企業が98社、Eランク企業が13社で平均点は332.3点と低水準であった。【図4】

総合評価Aランク企業がいなかったことが特徴的な結果だが、本スコアリングでの総合評価Aとは、グローバル水準で

【図2】 スタートアップフレンドリースコアの設問構成と配点

1- スタートアップへのリソース提供						
中分類	小分類	設問数	1問あたり	配点		
人材の提供	制度/仕組み	2問	15点	30点	100点	
	成果	2問	35点	70点	100点	
資金の提供	制度/仕組み	1問	30点	30点	100点	
	成果	2問	35点	70点	100点	
製品/サービス導入機会の提供	制度/仕組み	2問	15点	30点	100点	
	成果	2問	35点	70点	100点	
業務提携機会の提供	制度/仕組み	1問	30点	30点	100点	
	成果	1問	70点	70点	100点	
2- スタートアップ事業/人材の取込み						
中分類	小分類	設問数	1問あたり	配点		
アクハイア	制度/仕組み	1問	45点	45点	150点	
	成果	2問	52.5点	105点	150点	
M&A	制度/仕組み	1問	45点	45点	150点	
	成果	3問	35点	105点	150点	
3- スタートアップエコシステムへの事業/人材の輩出（大企業の流動化促進）						
中分類	小分類	設問数	1問あたり	配点		
カープアウト/スピノフ	制度/仕組み	2問	15点	30点	100点	
	成果	1問	70点	70点	100点	
人材輩出	制度/仕組み	3問	20点	60点	200点	
	成果	3問	46.7点	140点	200点	

出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

時価総額の規模が大きくてスタートアップとの連携が活発なGAFAMのような企業を想定しており、その目線は高い。

結果を大分類別に分解してみると、スタートアップのアクハイアとM&Aが設問項目である「スタートアップの事業・人材の取り込み」において、大半がEランクで平均点が他項目と比較して相対的に低いことがわかる。【図5】

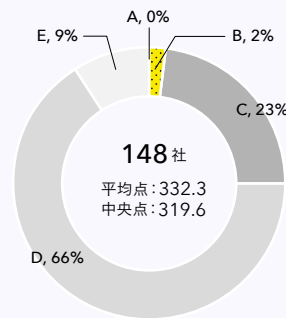
平均点が最も高かった大分類「スタートアップへのリソース提供」のうち、「製品/サービス導入機会の提供」の中分類は平均点が68点と非常に高く、中には20社以上ものスタート

【図3】 ランクの考え方

Aランク	配点の80%以上を獲得した企業
Bランク	配点の60%以上を獲得した企業
Cランク	配点の40%以上を獲得した企業
Dランク	配点の20%以上を獲得した企業
Eランク	配点の20%未満を獲得した企業

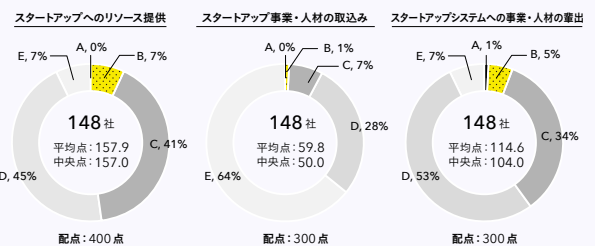
出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

【図4】 総合評価



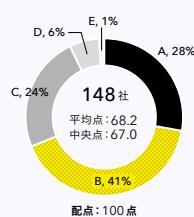
出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

【図5】 大分類の結果



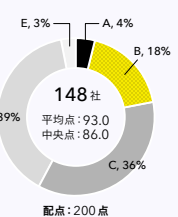
出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

【図6】 スタートアップへのリソース提供/製品・サービス導入機会の提供



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

【図7】 スタートアップエコシステムへの事業/人材の輩出



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

アップから継続的に製品・サービスを購入している企業が約2割おり、積極的な姿勢がうかがえる。この数年、SaaSスタートアップの資金調達額が大きく安定しており、IPO企業も継続的に出ていることの裏付けにもなる。図6

次に平均点が高かった大分類「スタートアップエコシステムへの人材・リソースの輩出」では、「人材輩出」の項目が全体の中で相対的に平均点が高く、イントレプレナーの育成を意識している企業が多いことがわかった。図7

ここからさらに、各設問の単純集計を確認し、M&Aやアクハイアが少ない実態を確認する。

問10ではスタートアップへの投資・事業提携を専門に行う組織の有無がきかれており、「はい」が約7割、「いいえ」は約3割であった。図8

続く問11では「直近事業年度」におけるM&Aを除くスタートアップへの投資件数がきかれている。0件の回答が約3割であることから、スタートアップへの投資・事業提携を専門に行う組織の有無との相関関係がみえる。図9

次に、「過去5事業年度」の間にスタートアップの協業によっ

て製品・サービスを世に出したかの設問では半数が0件であった。問12の結果より約7割の企業がスタートアップに投資していることを踏まえると、それらの企業のうち約7割が協業に至っていると考えられる。図10

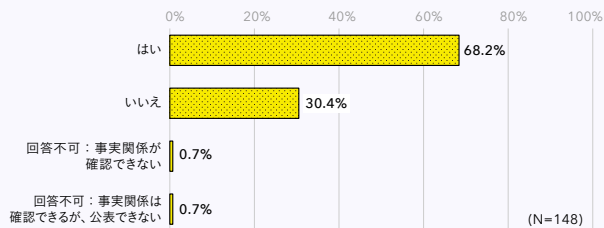
ここからM&A関連の設問結果をみていく。M&A推進の姿勢についての設問では、「ややある以上」と回答した企業が55%とスタートアップ投資専門組織があって投資実績があるのが約7割だったが、それよりも低い結果となった。図11

さらに、アクションにつながるM&Aロングリストの作成については、55%が作成していなかった。先の結果と合わせてスタートアップとのM&A推進についてはポジティブではあるものの、具体的なアクションに繋がっている企業はそこから絞られていることがわかる。図12

さらに、「過去5事業年度」におけるスタートアップのM&Aの件数の結果をみると、約7割が0件であった。直近事業年度の投資実績は約7割の企業が行っていたことは対照的だ。現状では、マイノリティ出資とM&Aには壁があり、大企業にとって事業戦略上にスタートアップという選択肢がまだ少ないようだ。図13

図8 問10の結果

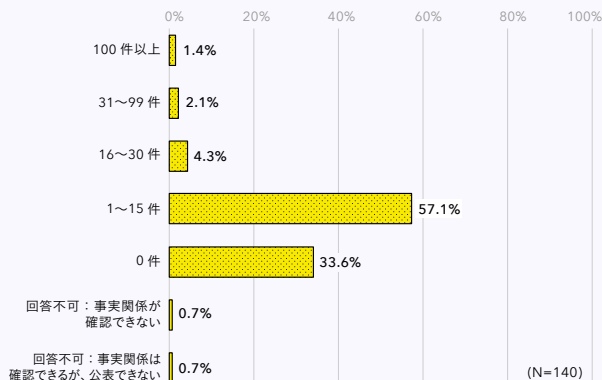
問10：スタートアップへの投資・事業提携を専門に行う組織（部署、事業部、チーム等）はありますか？



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

図9 問11の結果

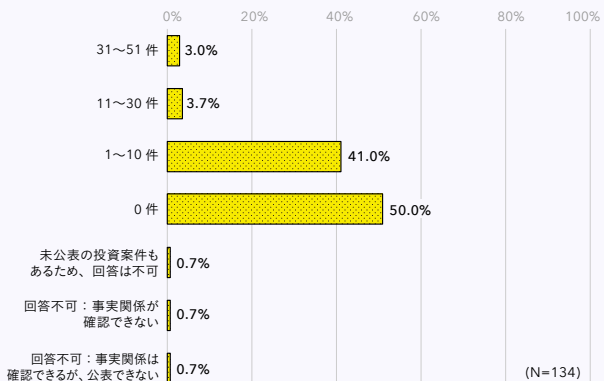
問11：直近事業年度のスタートアップへの投資件数（M&Aはのぞく）を数字でご記入ください。※実績がない場合は、「0」とご記入ください。



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

図10 問13の結果

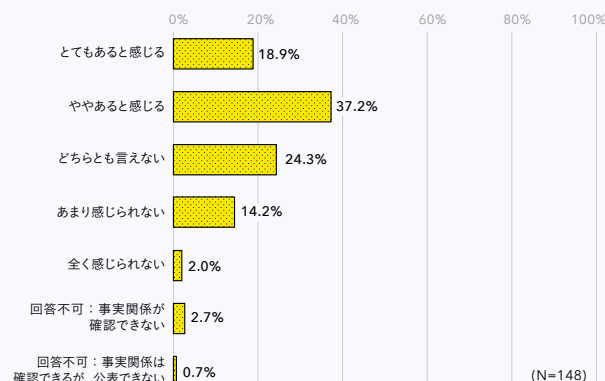
問13：過去5年事業年度の間に、スタートアップとの協業により、市場に発売した製品・サービスは何件ありますか？※実績がない場合は、「0」とご記入ください。



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

図11 問15の結果

問15：(経営企画現場責任者の方にお聞きします) 積極的にスタートアップとのM&Aを推進していこうとする姿勢が、企業にあると感じていますか？



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

なお、M&Aのうち人材獲得目的での買収は5.6%とわずかではあるものの7社程度は行っていることが確認された。**図14**

また、M&Aについて興味深い設問があった。M&A実施後、M&Aしたスタートアップが所属する事業セグメントの売上が計画通りかを問うものだ。**図15**

注目すべきはM&A実施企業の成績が二極化している点だ。計画通り以上である買収スタートアップの割合が7割以上であると回答したのが4%とおよそ6社、1割未満であるのが11%とおよそ12社。M&AのプロセスでPMIなどノウハウを既に持っているところとそうではないところの差がありそうだ。このようなスタートアップのM&Aの実態は明るみに出ることが少ないため、マイノリティ出資からの壁を突破するためにもこのあたりの情報がオープンになっていくことが期待されよう。

最後にスコア上位10社を確認する。**図16**

総合評価に鑑み、KDDI、ディー・エヌ・エー、東京海上ホールディングスはBランク、つまり600～799点を獲得したものと推察される。

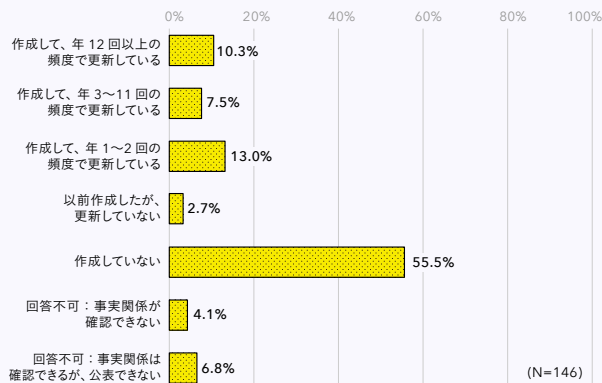
上位10社のうち、KDDI、ディー・エヌ・エー、BEENOSは、「スタートアップフレンドリースコアリング事例集」より、平均点が低かった「スタートアップの事業・人材の取り込み」の項目で評価されていることがわかる。

KDDIでは、M&A後のスタートアップをKDDIの事業部に統合するのではなく、逆にKDDIの事業部をカーブアウトしてスタートアップと統合する「ハイブリッドスタートアップ」としていることや、M&A後のスタートアップ経営陣に一定数の株式を残し、グループ会社として事業成長したのちにIPOを目指す「シングバイIPO」を支援している例など柔軟な対応が確認できる。ディー・エヌ・エーではM&A後、グループに入ってもらったメンバーに最速で活躍してもらえるように独自のツールや人事制度を整備しており、いずれもPMIに奏功しそうな姿勢や仕組みが読み取れる。

本スコアリングは、大企業のスタートアップに対するステータスが読み取れる貴重なものである。現状は伸びしろが目立つものの、国内スタートアップは数回の「ブーム」を経て、広く「カルチャー」へ定着させるフェーズに入っている。そのような状況下、各大企業はオープンイノベーションに取り組み、スター

図12 問16の結果

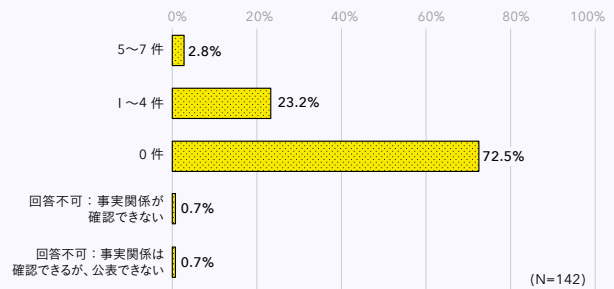
問16：スタートアップM&Aの対象企業について、ロングリストを作成し、定期的な情報の更新作業を行っていますか？



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

図13 問17の結果

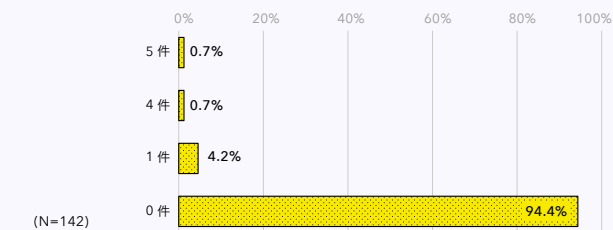
問17：過去5事業年度の間に実施したスタートアップM&A件数を数字でご記入ください。※各年度の内訳は、可能な範囲でご記入ください。実績がない場合は、「0」とご記入ください。



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

図14 問20の結果

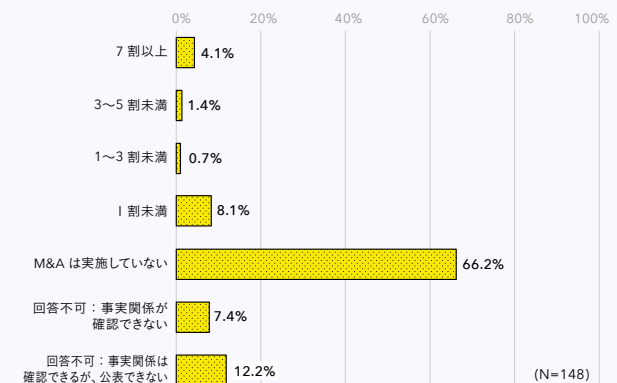
問20：設問17でご回答いただいたM&A件数のうち、アクハイアを主な目的として実行したスタートアップM&A件数を数字でご記入ください。※実績がない場合は、「0」とご記入ください。



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

図15 問19の結果

問19：過去5事業年度に実施したスタートアップM&Aの中で、M&Aしたスタートアップが所属する事業セグメントの売上が計画通りか、それ以上である場合はどの程度ですか？



出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所「スタートアップフレンドリースコアリング検討会報告書」(2023)よりINITIAL作成

トアップの広がりとともにその成果が徐々に表れていっている。この数年の事業法人の安定的な投資額もその表れの1つだ。本スコアリングのようにオープンでわかりやすい情報は、その拡張を加速させることが大いに期待される。

最後に本スコアの作成をリードした入山先生からのコメントを紹介する。

経団連スタートアップフレンドリースコアリングの意義

入山 章栄

早稲田大学大学院経営管理研究科教授

経団連スタートアップフレンドリースコアリング検討会主席研究委員

経団連は「スタートアップ躍進ビジョンにおいて、2027年までに、スタートアップを量・質ともに10倍にする10X10Xを掲げた。このスタートアップフレンドリースコアリングは、スタートアップエコシステムの成長を実現するための手段の一つである。図17

日本の大企業が経路依存性から脱却し、日本全体をイノベティブに変容させるためには、大企業とスタートアップという、かつて関係性が希薄であった正反対のプレイヤー同士の交流が不可欠である。今こそ、大企業において、スタートアップとエコシステムを構築し、非連続的なイノベーションにより成長を志向するとともに、スタートアップを社会全体で大きく伸ばしながらその活力を取り込んで共に成長していくことが求められる。

本スコアリングはその第一歩目として、大企業に「スタートアップとのエコシステムを構築するために、自社は何をしているか」を問うている。この問いは、日本全体を「知の探索」に導き、あり方を変容させる一つのきっかけになるはずだ。そもそも、このスコアリングに回答すること自体が、回答企業がスタートアップ連携を意識していることの証左といえる。

同スコアの評価軸を定める際には、スコアリング検討会委員による非常に白熱した議論があり、委員全員の貢献による成果であることを強調したい。

スコアリングに回答する過程で、大企業の意識や行動が変容し、やがて中小企業や政府など、社会全体が変化していくことを期待している。また、本スコアリングの要諦は継続的な実施にある。結果を参考としつつ、各社にはさらなる取り組みを進めてもらいたい。未参加企業の各位におかれては、まずは2023年度のスコアリングへのご参加をお願いしたい。



入山 章栄

早稲田大学大学院経営管理研究科
早稲田大学ビジネススクール 教授

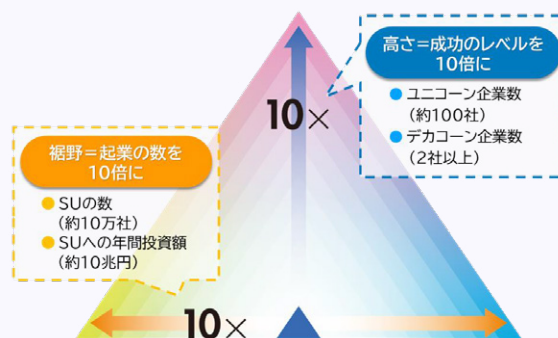
慶應義塾大学卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了。三菱総合研究所でコンサルティング業務に従事後、2008年米ピッツバーグ大学経営大学院よりPh.D.（博士号）取得。同年より米ニューヨーク州立大学バッファロー校ビジネススクール助教授。2013年より早稲田大学大学院 早稲田大学ビジネススクール准教授。2019年より教授。専門は経営学。国際的な主要経営学術誌に論文を多数発表。メディアでも活発な情報発信を行っている。

図16 2022年度回答企業のトップ10社

1	KDDI
2	ディー・エヌ・エー
3	東京海上ホールディングス
4	凸版印刷
5	BEENOS
6	リコー
7	第一生命ホールディングス
8	三井不動産
9	コマツ
10	野村ホールディングス

出所) 一般社団法人 日本経済団体連合会「2022年度スコアリング回答企業および上位10社」よりINITIAL作成

図17 躍進ビジョンで掲げた目標



出所) 経団連提言「スタートアップ躍進ビジョン」

次回調査

【2023年度スタートアップフレンドリースコアリング】

スタートアップ | Policy (提言・報告書) | 一般社団法人 日本経済団体連合会 / Keidanren

www.keidanren.or.jp/policy/Startup.html

■実施期間：2024年1月16日(火)～2024年2月29日(木)

■結果返送：2024年3月頃

2024年5月を目途に、スコアの高い企業や好事例の公表を予定

【昨年度協力企業一覧・事例集】

■協力企業一覧：

www.keidanren.or.jp/policy/Startup/scoring-kigyoo2022.pdf

■事例集：

www.keidanren.or.jp/policy/Startup/scoring-jirei2022.pdf

01

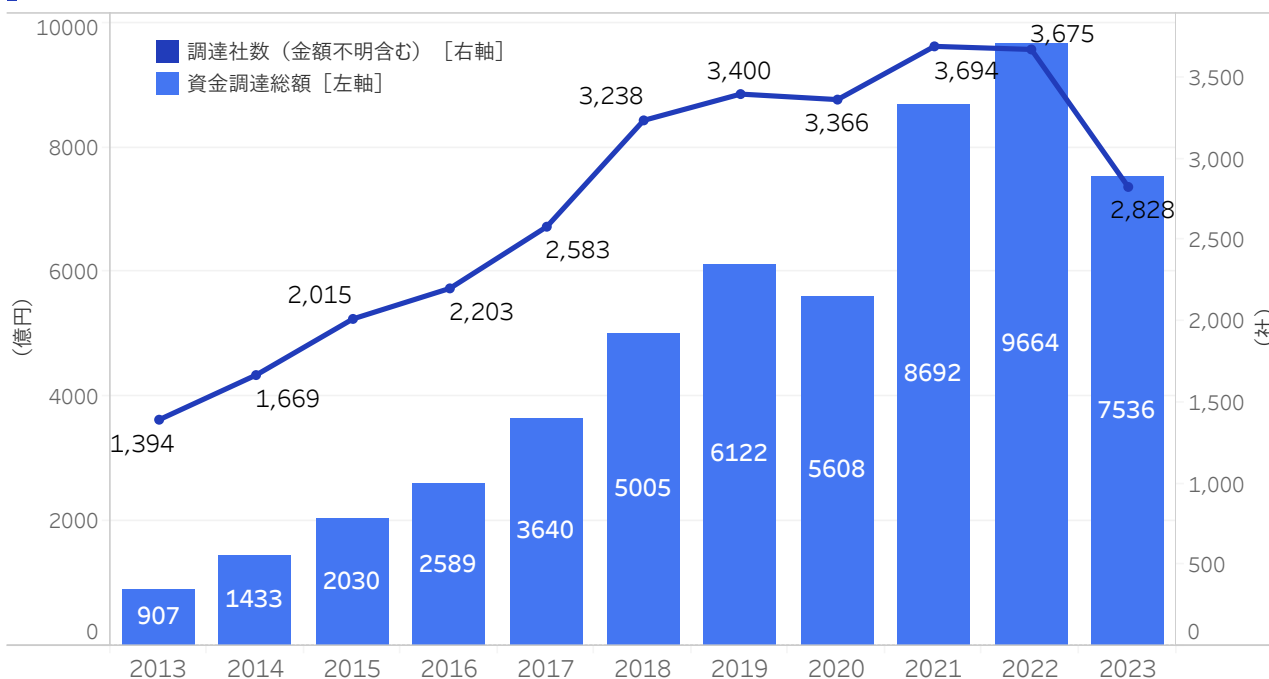
OVERVIEW

資金調達概況

- 国内スタートアップの資金調達動向
- 設立後経過年数別の資金調達動向
- 資金調達規模別の動向
- 地域別の資金調達動向
- 大学発スタートアップの資金調達動向

01-1 国内スタートアップの資金調達動向

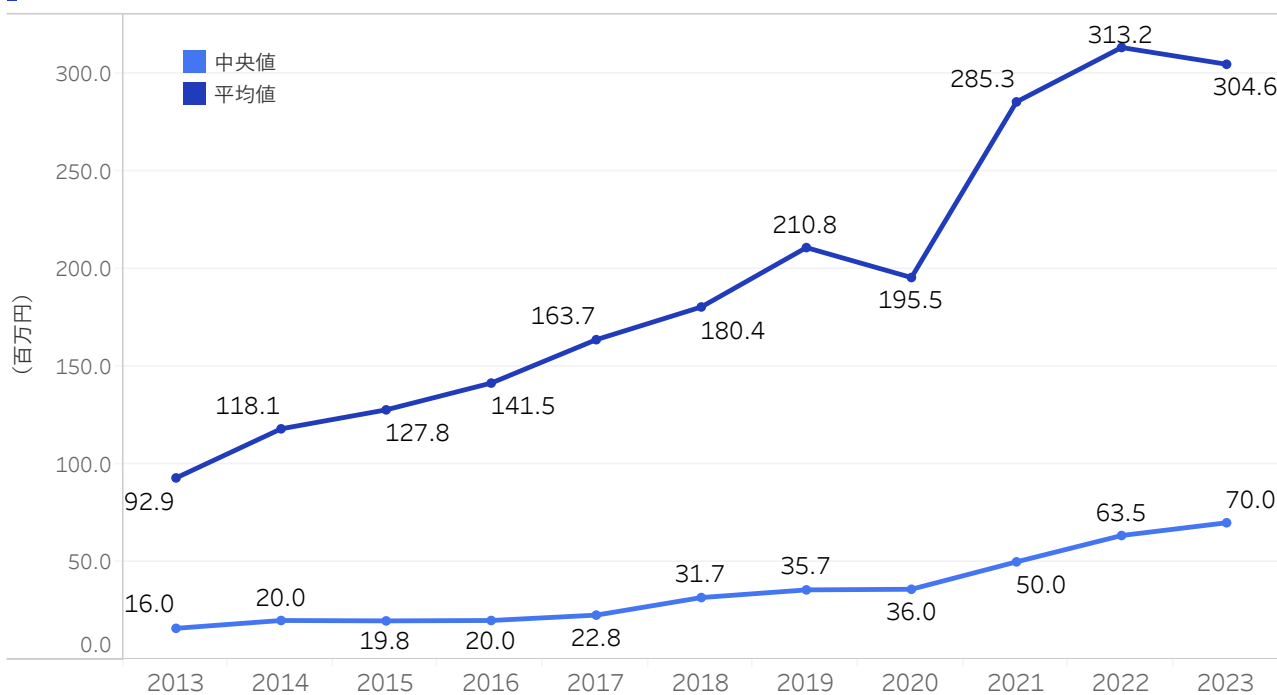
国内スタートアップ資金調達額・調達社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

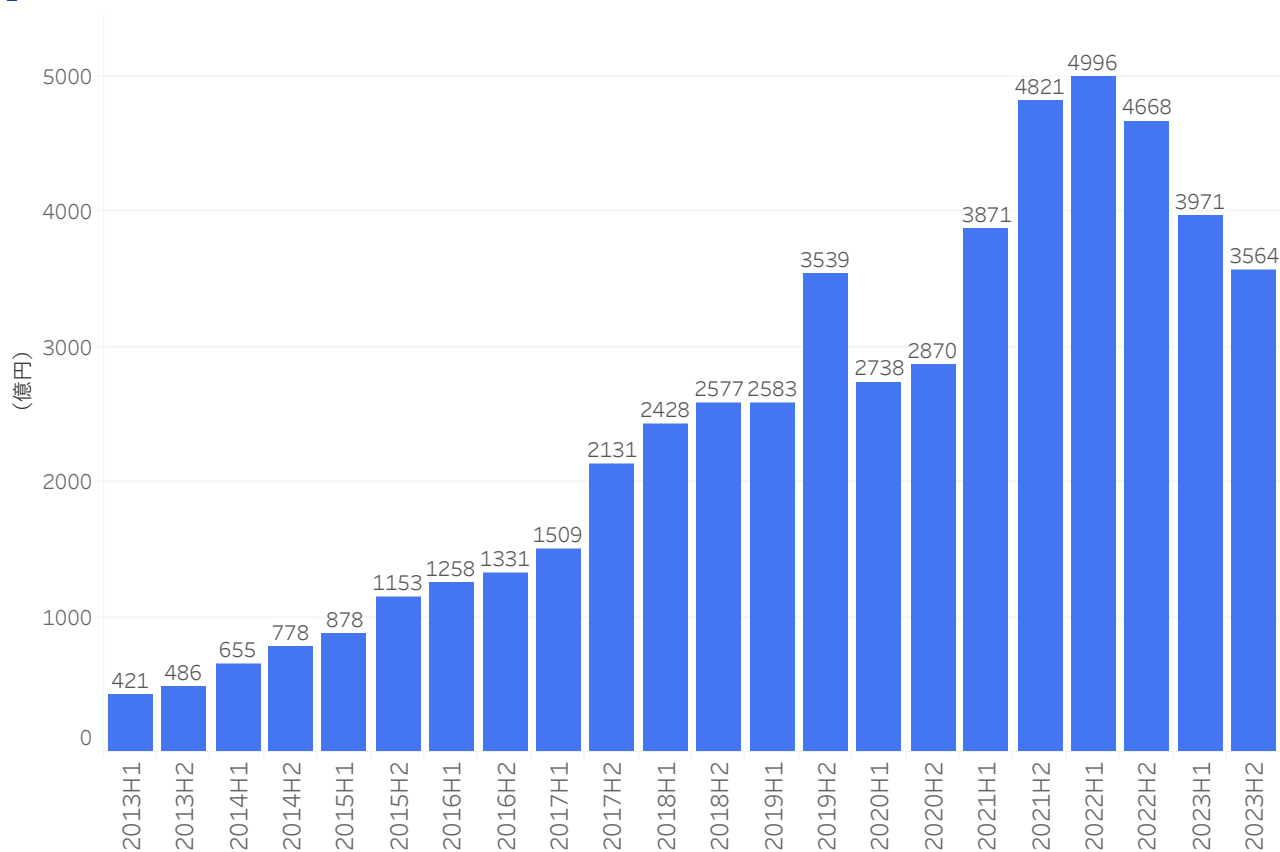
1社あたりの資金調達額傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

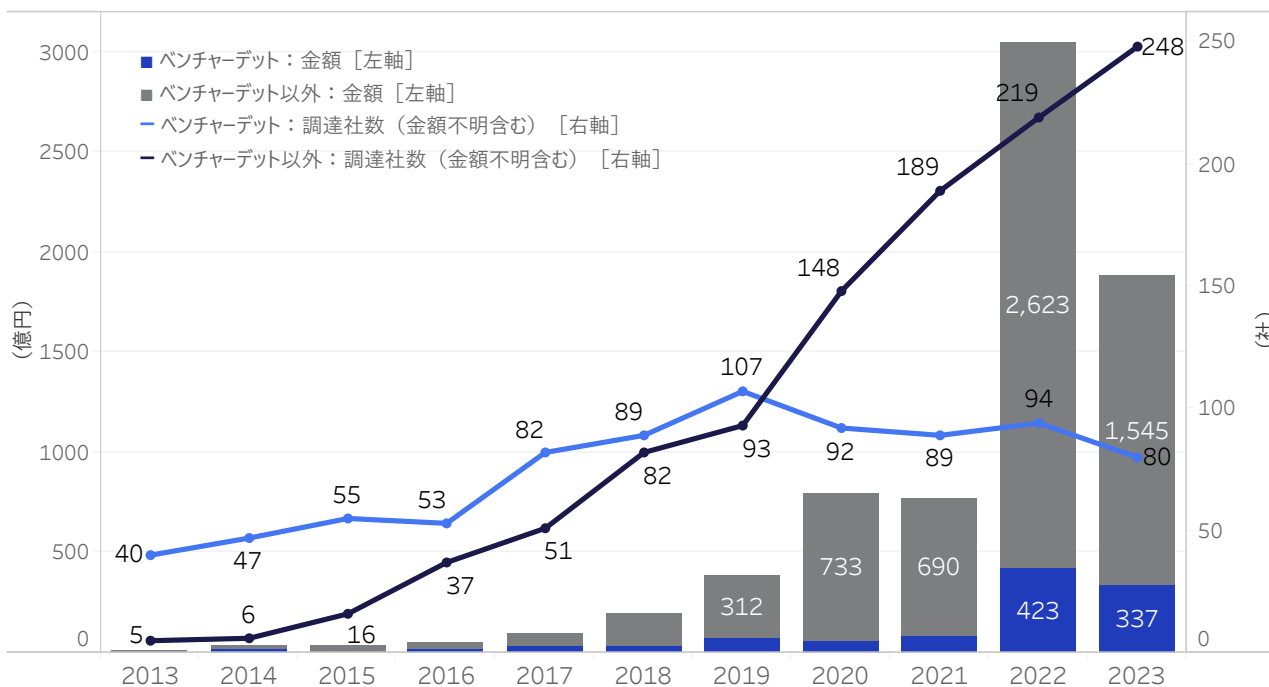
国内スタートアップ資金調達額（半期）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

(ご参考) スタートアップのデットファイナンス



注1) 各年の値は集計時点までにプレスリリース等でデットファイナンスが観測できたものを対象とし、実行は確認されない参考値

注2) 融資率は公表数値を計上

注3) ベンチャーデットは新株予約権付き融資や転換社債などのエクイティとデットの双方の性質を持つと確認できるものを分類

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

		ベンチャーデット以外	ベンチャーデット	
金額 [億円]	2013	6	1	
	2014	15	20	
	2015	32	3	
	2016	39	13	
	2017	69	29	
	2018	160	32	
	2019	312	70	
	2020	733	60	
	2021	690	76	
	2022	2623	423	
	2023	1545	337	
	調達社数 (金額不明含む) [社]	2013	5	40
		2014	6	47
2015		16	55	
2016		37	53	
2017		51	82	
2018		82	89	
2019		93	107	
2020		148	92	
2021		189	89	
2022		219	94	
2023		248	80	

注1) 各年の値は集計時点までにプレスリリース等でデットファイナンスが観測できたものを対象とし、実行は確認されない参考値

注2) 融資率は公表数値を計上

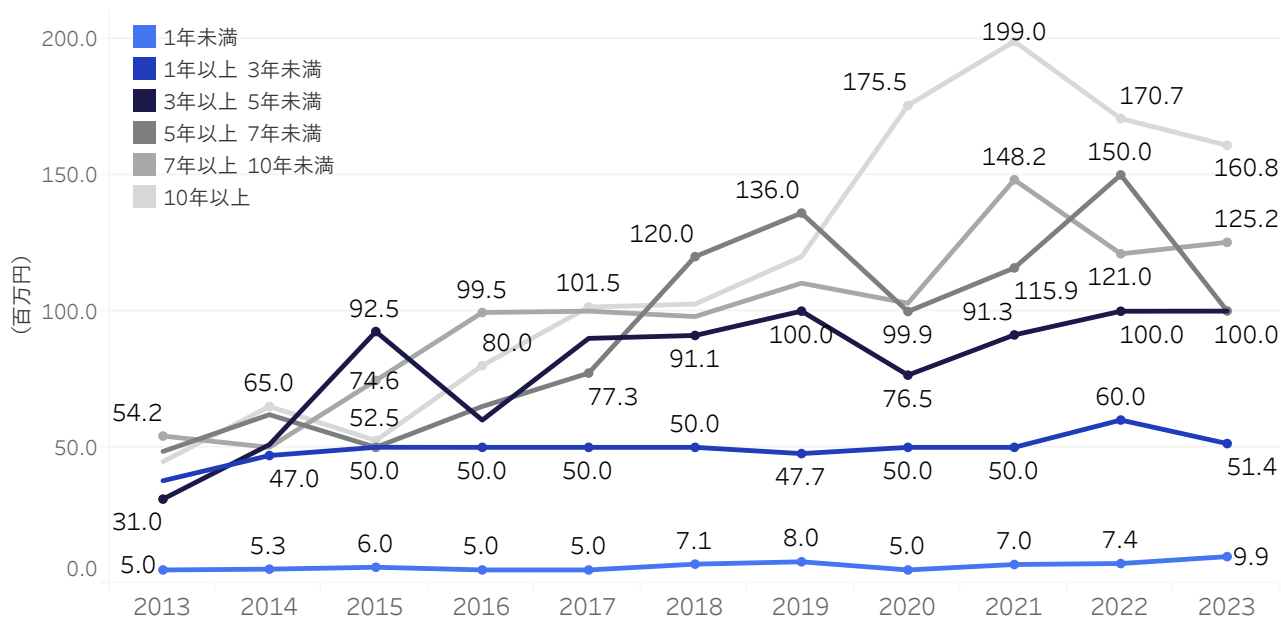
注3) ベンチャーデットは新株予約権付き融資や転換社債などのエクイティとデットの双方の性質を持つと確認できるものを分類

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

01-2 設立経過後年数別の資金調達動向

設立経過後年数別の調達額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1年未満	5.0	5.3	6.0	5.0	5.0	7.1	8.0	5.0	7.0	7.4	9.9
1年以上 3年未満	37.8	47.0	50.0	50.0	50.0	50.0	47.7	50.0	50.0	60.0	51.4
3年以上 5年未満	31.0	51.0	92.5	60.0	90.0	91.1	100.0	76.5	91.3	100.0	100.0
5年以上 7年未満	48.5	62.0	50.0	65.0	77.3	120.0	136.0	99.9	115.9	150.0	100.0
7年以上 10年未満	54.2	50.0	74.6	99.5	100.0	98.0	110.3	102.9	148.2	121.0	125.2
10年以上	44.8	65.0	52.5	80.0	101.5	102.6	120.0	175.5	199.0	170.7	160.8

(単位：百万円)

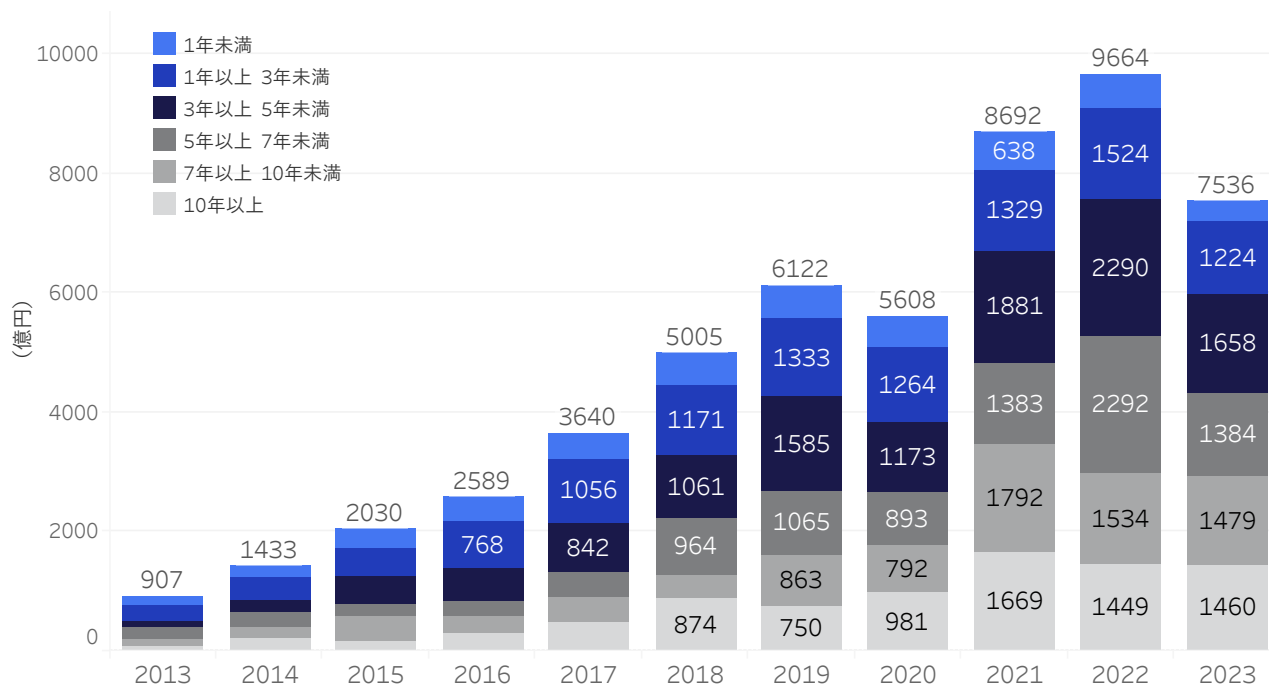
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立後経過年数別の調達額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1年未満	125	210	313	420	425	556	526	506	638	574	331
1年以上 3年未満	282	373	454	768	1056	1171	1333	1264	1329	1524	1224
3年以上 5年未満	102	206	488	560	842	1061	1585	1173	1881	2290	1658
5年以上 7年未満	198	237	190	247	417	964	1065	893	1383	2292	1384
7年以上 10年未満	111	190	425	308	418	379	863	792	1792	1534	1479
10年以上	90	217	160	285	482	874	750	981	1669	1449	1460
総計	907	1433	2030	2589	3640	5005	6122	5608	8692	9664	7536

(単位：億円)

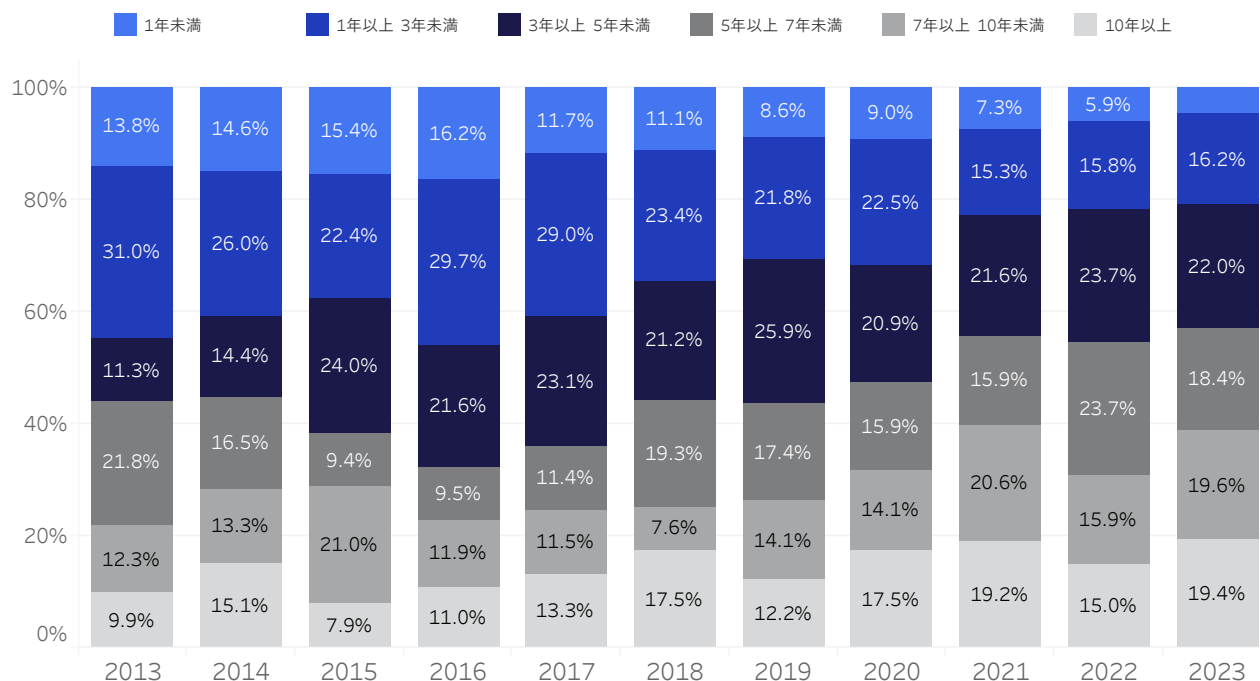
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立後経過年数別の調達額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1年未満	13.8%	14.6%	15.4%	16.2%	11.7%	11.1%	8.6%	9.0%	7.3%	5.9%	4.4%
1年以上 3年未満	31.0%	26.0%	22.4%	29.7%	29.0%	23.4%	21.8%	22.5%	15.3%	15.8%	16.2%
3年以上 5年未満	11.3%	14.4%	24.0%	21.6%	23.1%	21.2%	25.9%	20.9%	21.6%	23.7%	22.0%
5年以上 7年未満	21.8%	16.5%	9.4%	9.5%	11.4%	19.3%	17.4%	15.9%	15.9%	23.7%	18.4%
7年以上 10年未満	12.3%	13.3%	21.0%	11.9%	11.5%	7.6%	14.1%	14.1%	20.6%	15.9%	19.6%
10年以上	9.9%	15.1%	7.9%	11.0%	13.3%	17.5%	12.2%	17.5%	19.2%	15.0%	19.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

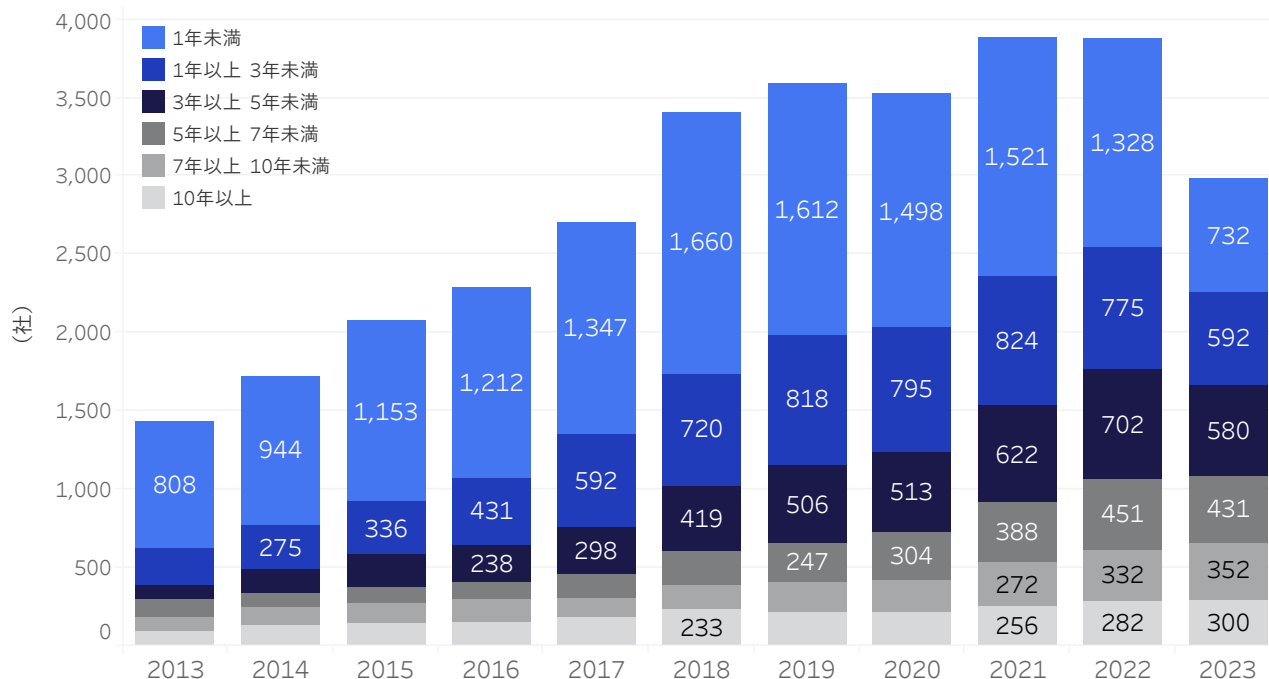
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は、増資ラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立後経過年数別の調達社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で金額不明を含む

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1年未満	808	944	1,153	1,212	1,347	1,660	1,612	1,498	1,521	1,328	732
1年以上 3年未満	236	275	336	431	592	720	818	795	824	775	592
3年以上 5年未満	89	153	208	238	298	419	506	513	622	702	580
5年以上 7年未満	118	94	103	113	160	217	247	304	388	451	431
7年以上 10年未満	92	118	132	138	123	153	196	207	272	332	352
10年以上	91	128	140	156	179	233	211	211	256	282	300

(単位: 社)

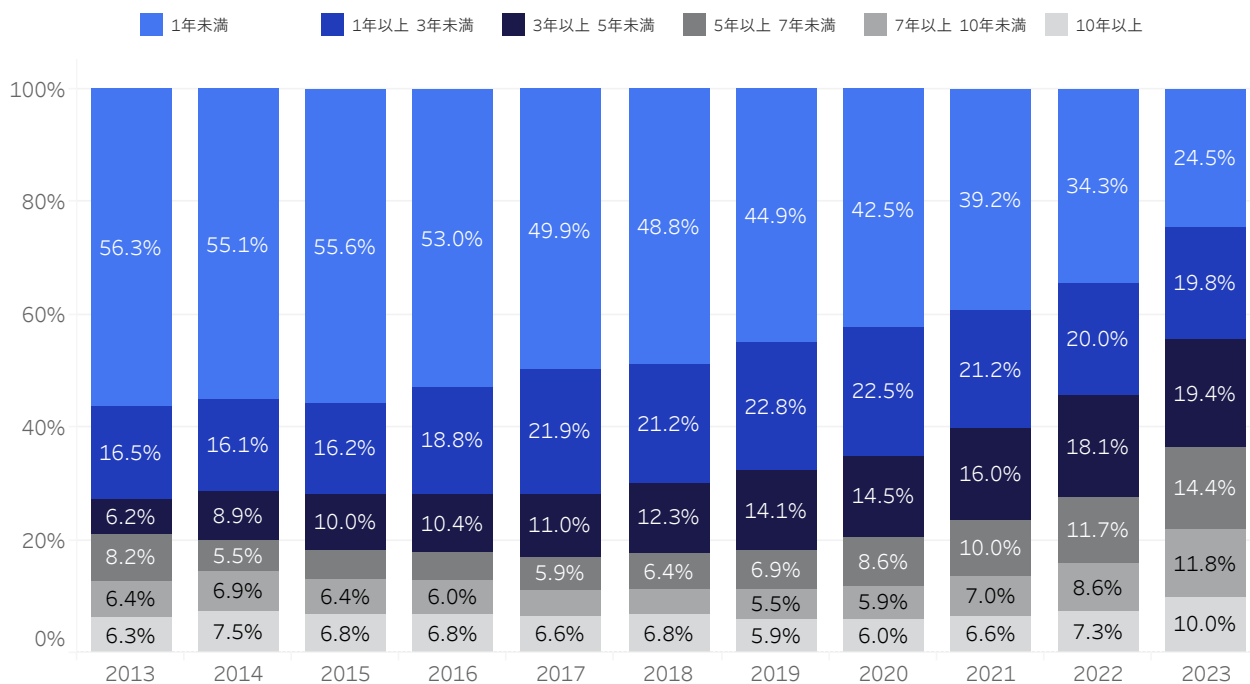
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で金額不明を含む

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立後経過年数別の調達社数割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で金額不明を含む

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど大きい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1年未満	56.3%	55.1%	55.6%	53.0%	49.9%	48.8%	44.9%	42.5%	39.2%	34.3%	24.5%
1年以上 3年未満	16.5%	16.1%	16.2%	18.8%	21.9%	21.2%	22.8%	22.5%	21.2%	20.0%	19.8%
3年以上 5年未満	6.2%	8.9%	10.0%	10.4%	11.0%	12.3%	14.1%	14.5%	16.0%	18.1%	19.4%
5年以上 7年未満	8.2%	5.5%	5.0%	4.9%	5.9%	6.4%	6.9%	8.6%	10.0%	11.7%	14.4%
7年以上 10年未満	6.4%	6.9%	6.4%	6.0%	4.6%	4.5%	5.5%	5.9%	7.0%	8.6%	11.8%
10年以上	6.3%	7.5%	6.8%	6.8%	6.6%	6.8%	5.9%	6.0%	6.6%	7.3%	10.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で金額不明を含む

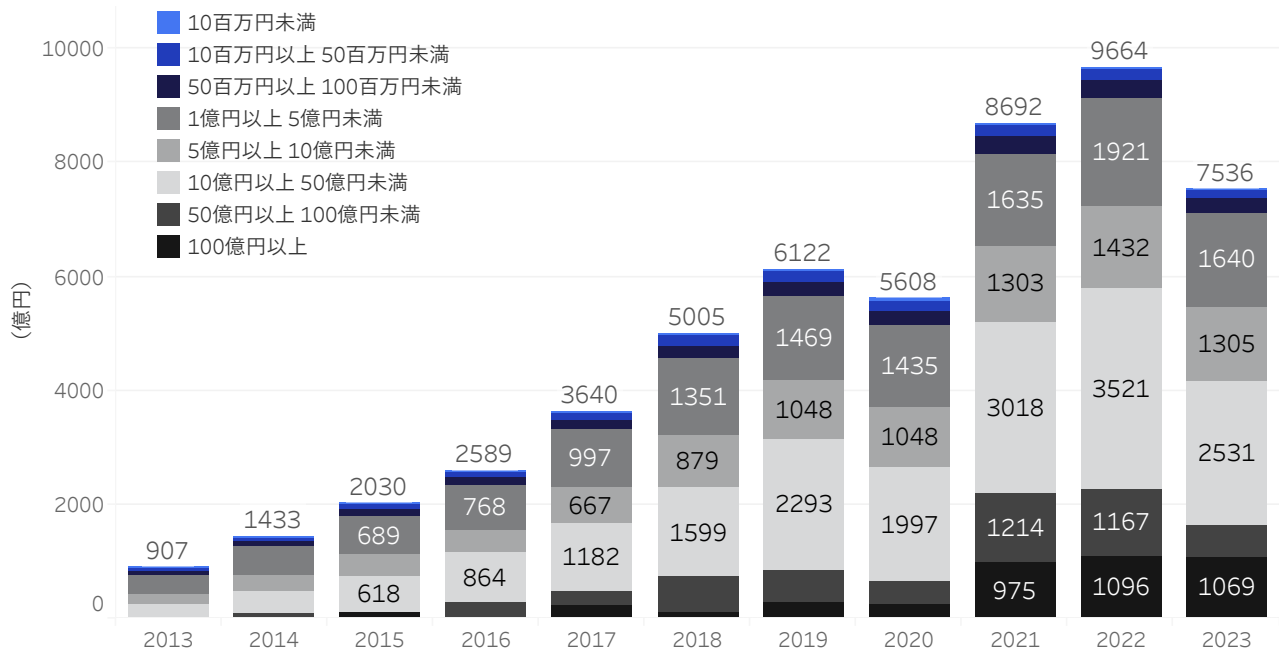
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど大きい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

01-3 資金調達規模別の動向

資金調達規模別の調達額



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
10百万円未満	15	17	22	25	28	29	30	29	23	20	14
10百万円以上 50百万円未満	65	71	90	105	131	183	189	184	202	190	168
50百万円以上 100百万円未満	69	89	110	140	169	246	250	261	320	317	252
1億円以上 5億円未満	332	509	689	768	997	1351	1469	1435	1635	1921	1640
5億円以上 10億円未満	180	260	395	399	667	879	1048	1048	1303	1432	1305
10億円以上 50億円未満	244	405	618	864	1182	1599	2293	1997	3018	3521	2531
50億円以上 100億円未満	-	83	-	290	237	594	552	389	1214	1167	557
100億円以上	-	-	105	-	229	123	290	266	975	1096	1069
総計	907	1433	2030	2589	3640	5005	6122	5608	8692	9664	7536

(単位: 億円)

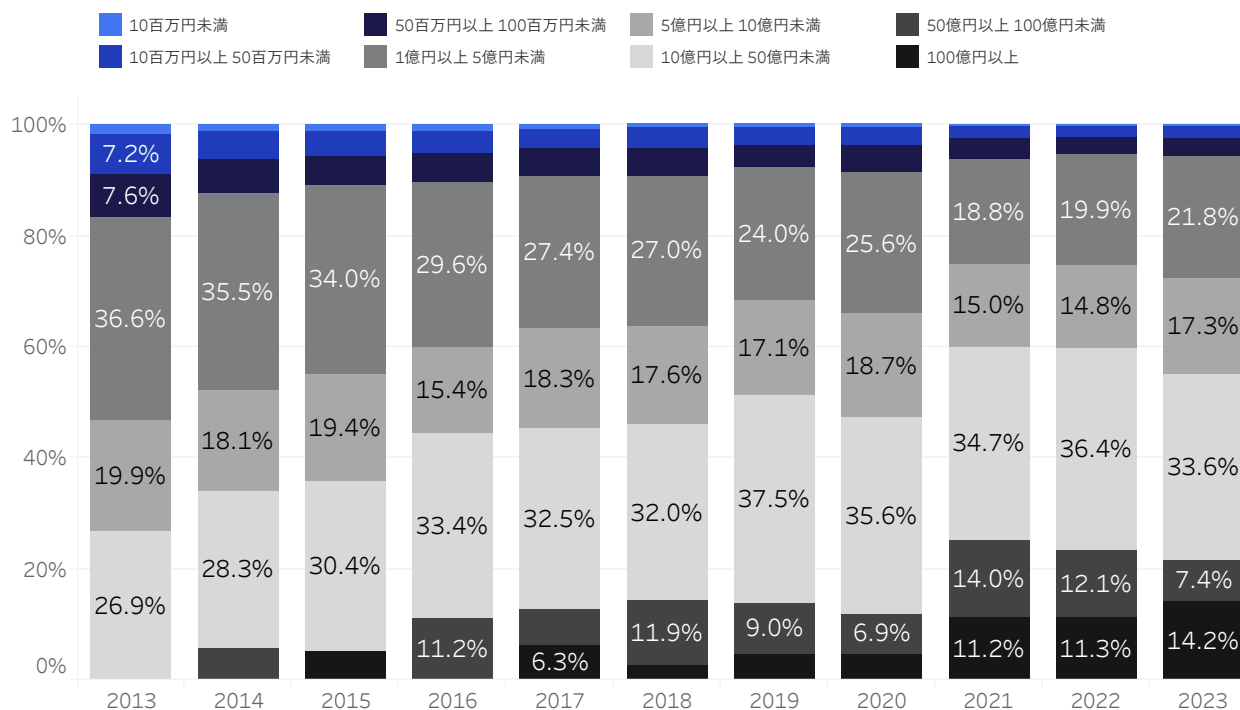
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

資金調達規模別の調達額割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど大きい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
100万円未満	1.7%	1.2%	1.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%
100万円以上 500万円未満	7.2%	5.0%	4.5%	4.0%	3.6%	3.7%	3.1%	3.3%	2.3%	2.0%	2.2%
500万円以上 1000万円未満	7.6%	6.2%	5.4%	5.4%	4.7%	4.9%	4.1%	4.6%	3.7%	3.3%	3.3%
1億円以上 5億円未満	36.6%	35.5%	34.0%	29.6%	27.4%	27.0%	24.0%	25.6%	18.8%	19.9%	21.8%
5億円以上 10億円未満	19.9%	18.1%	19.4%	15.4%	18.3%	17.6%	17.1%	18.7%	15.0%	14.8%	17.3%
10億円以上 50億円未満	26.9%	28.3%	30.4%	33.4%	32.5%	32.0%	37.5%	35.6%	34.7%	36.4%	33.6%
50億円以上 100億円未満		5.8%		11.2%	6.5%	11.9%	9.0%	6.9%	14.0%	12.1%	7.4%
100億円以上			5.2%		6.3%	2.5%	4.7%	4.7%	11.2%	11.3%	14.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

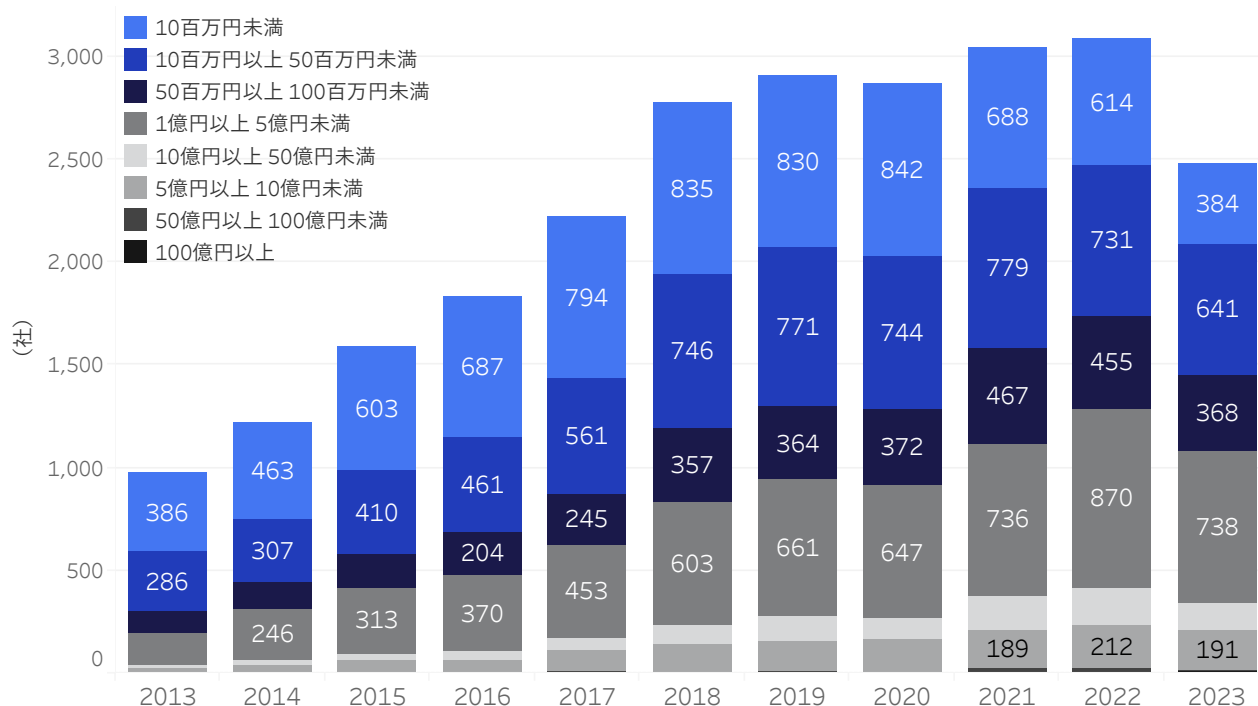
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど大きい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

資金調達規模別の調達社数



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど大きい

注3) 登記簿の金額を優先するため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
10百万円未満	386	463	603	687	794	835	830	842	688	614	384
10百万円以上 50百万円未満	286	307	410	461	561	746	771	744	779	731	641
50百万円以上 100百万円未満	107	136	166	204	245	357	364	372	467	455	368
1億円以上 5億円未満	156	246	313	370	453	603	661	647	736	870	738
5億円以上 10億円未満	27	38	62	60	101	130	149	153	189	212	191
10億円以上 50億円未満	14	23	34	44	65	92	120	103	164	179	136
50億円以上 100億円未満		1		4	3	10	7	6	17	18	8
100億円以上			1		2	1	2	2	6	7	8
総計	976	1,214	1,589	1,830	2,224	2,774	2,904	2,869	3,046	3,086	2,474

(単位: 社)

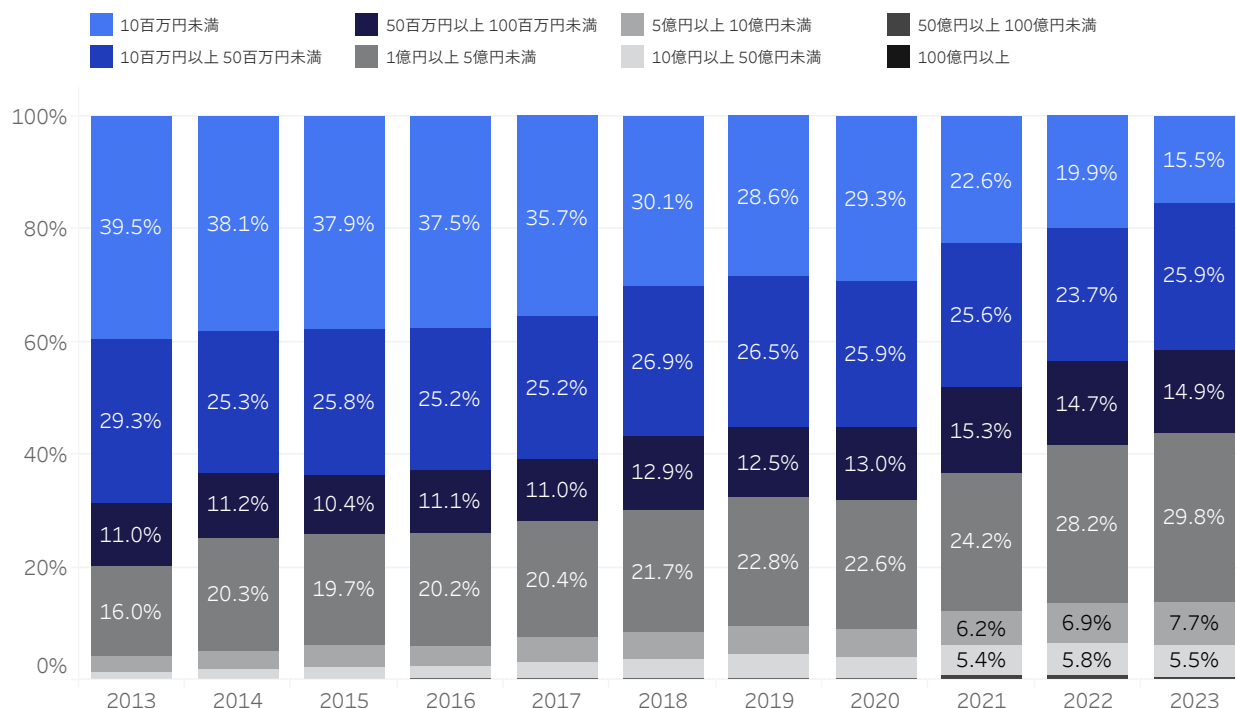
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど大きい

注3) 登記簿の金額を優先するため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

資金調達規模別の調達社数割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
100万円未満	39.5%	38.1%	37.9%	37.5%	35.7%	30.1%	28.6%	29.3%	22.6%	19.9%	15.5%
100万円以上 500万円未満	29.3%	25.3%	25.8%	25.2%	25.2%	26.9%	26.5%	25.9%	25.6%	23.7%	25.9%
500万円以上 1000万円未満	11.0%	11.2%	10.4%	11.1%	11.0%	12.9%	12.5%	13.0%	15.3%	14.7%	14.9%
1億円以上 5億円未満	16.0%	20.3%	19.7%	20.2%	20.4%	21.7%	22.8%	22.6%	24.2%	28.2%	29.8%
5億円以上 10億円未満	2.8%	3.1%	3.9%	3.3%	4.5%	4.7%	5.1%	5.3%	6.2%	6.9%	7.7%
10億円以上 50億円未満	1.4%	1.9%	2.1%	2.4%	2.9%	3.3%	4.1%	3.6%	5.4%	5.8%	5.5%
50億円以上 100億円未満		0.1%		0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.6%	0.6%	0.3%
100億円以上			0.1%		0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

01-4 地域別の動向

地域別の資金調達額

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京都	687	1161	1480	2104	2816	4017	4986	4560	7308	7547	5945
大阪府	42	60	90	80	101	131	114	111	144	193	237
神奈川県	49	42	51	90	186	118	185	93	189	249	179
京都府	30	29	82	46	101	99	93	108	168	276	176
福岡県	15	25	42	49	137	135	90	114	179	439	158
埼玉県	7	3	5	7	22	8	16	13	19	39	125
千葉県	9	2	7	7	8	32	22	11	33	62	116
愛知県	4	8	14	33	49	78	151	106	48	193	92
兵庫県	9	15	14	12	24	24	52	38	78	50	83
宮城県	1	9	28	18	22	31	26	25	17	20	52
山形県	8	36	130	4	22	69	79	87	154	134	48
北海道	2	5	14	25	19	34	69	24	64	63	45
沖縄県	2	1	3	5	11	17	8	10	13	12	39
熊本県	6	10	3	7	9	11	26	22	36	73	23
広島県	0	5	8	11	16	15	29	25	35	17	20
茨城県	0	0	0	8	13	15	21	18	30	37	18
静岡県	3	1	2	3	5	11	17	25	11	53	16
徳島県	4	1	16	4	3	8	0	17	1	10	14
奈良県	0	-	-	5	-	-	2	3	11	8	13
鹿児島県	0	0	0	3	2	3	2	3	1	4	13
群馬県	0	0	0	0	1	2	4	4	1	7	12
鳥取県	1	1	2	8	3	9	9	3	8	3	12
岩手県	-	0	1	3	6	7	17	11	2	6	11
福井県	-	1	0	2	1	0	7	82	-	0	11
秋田県	0	-	1	0	3	0	5	1	8	10	10
岡山県	0	4	3	3	14	6	11	3	10	3	10
長野県	1	1	0	0	0	1	4	7	7	6	8
新潟県	5	7	16	16	4	26	3	4	5	6	7
三重県	0	0	6	0	1	0	6	7	10	6	7
栃木県	0	0	1	2	1	24	0	10	3	6	5
宮崎県	6	1	0	2	8	5	7	12	16	19	4
長崎県	1	0	1	2	0	3	3	2	6	14	4
石川県	0	-	1	0	1	1	0	3	24	48	4
香川県	0	-	0	1	1	8	3	3	4	3	3
福島県	-	1	2	2	2	18	12	29	15	8	3
大分県	-	3	1	0	5	10	11	2	5	2	2
山口県	0	0	0	1	1	0	-	0	1	5	2
島根県	-	-	-	1	0	5	6	0	1	7	2
滋賀県	0	0	2	9	1	6	12	2	4	8	2
富山県	2	1	1	1	8	3	3	3	4	1	1
岐阜県	1	0	0	0	0	8	0	0	0	0	1
山梨県	4	0	2	9	2	3	4	1	3	3	1
高知県	-	0	1	0	8	0	0	4	0	1	0
愛媛県	3	0	0	3	0	0	3	1	6	5	0
和歌山県	2	1	0	1	3	2	5	2	10	2	0
佐賀県	-	0	-	-	0	0	0	0	-	3	0
青森県	0	0	-	2	1	0	0	0	0	0	0
総計	907	1433	2030	2589	3640	5005	6122	5608	8692	9664	7536

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど小さく、直近年ほど受けやすい出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

地域別の資金調達額割合

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京都	75.7%	81.0%	72.9%	81.3%	77.4%	80.3%	81.4%	81.3%	84.1%	78.1%	78.9%
大阪府	4.7%	4.2%	4.4%	3.1%	2.8%	2.6%	1.9%	2.0%	1.7%	2.0%	3.2%
神奈川県	5.4%	3.0%	2.5%	3.5%	5.1%	2.4%	3.0%	1.7%	2.2%	2.6%	2.4%
京都府	3.4%	2.0%	4.1%	1.8%	2.8%	2.0%	1.5%	1.9%	1.9%	2.9%	2.3%
福岡県	1.7%	1.8%	2.1%	1.9%	3.8%	2.7%	1.5%	2.0%	2.1%	4.5%	2.1%
埼玉県	0.7%	0.2%	0.2%	0.3%	0.6%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	1.7%
千葉県	1.0%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%	1.5%
愛知県	0.4%	0.5%	0.7%	1.3%	1.3%	1.6%	2.5%	1.9%	0.6%	2.0%	1.2%
兵庫県	1.0%	1.1%	0.7%	0.5%	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.9%	0.5%	1.1%
宮城県	0.1%	0.6%	1.4%	0.7%	0.6%	0.6%	0.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.7%
山形県	0.9%	2.5%	6.4%	0.2%	0.6%	1.4%	1.3%	1.6%	1.8%	1.4%	0.6%
北海道	0.2%	0.4%	0.7%	1.0%	0.5%	0.7%	1.1%	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%
沖縄県	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%
熊本県	0.6%	0.7%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	0.3%
広島県	0.0%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%
茨城県	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%
静岡県	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.6%	0.2%
徳島県	0.5%	0.0%	0.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%
奈良県	0.0%			0.2%			0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
鹿児島県	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
群馬県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%
鳥取県	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
岩手県		0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
福井県		0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.5%		0.0%	0.1%
秋田県	0.0%		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
岡山県	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
長野県	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
新潟県	0.6%	0.5%	0.8%	0.6%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
三重県	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
栃木県	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
宮崎県	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
長崎県	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
石川県	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%
香川県	0.1%		0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
福島県		0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%
大分県		0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
山口県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
島根県				0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
滋賀県	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
富山県	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
岐阜県	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
山梨県	0.5%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高知県		0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
愛媛県	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
和歌山県	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
佐賀県		0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
青森県	0.0%	0.0%		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい

注3) ブランクは調達なし

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

地域別の資金調達社数

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京都	974	1,195	1,457	1,542	1,864	2,348	2,461	2,353	2,529	2,509	1,894
大阪府	64	80	103	109	111	124	128	150	169	153	133
神奈川県	47	68	75	82	82	111	125	121	146	162	107
京都府	37	43	43	50	69	81	82	90	103	106	80
愛知県	20	19	32	43	45	51	57	80	84	86	78
福岡県	41	37	53	65	68	96	101	93	116	98	64
兵庫県	16	17	22	26	32	44	34	41	51	59	45
北海道	15	20	21	29	28	37	38	40	27	42	41
千葉県	23	12	17	15	18	30	30	34	52	45	34
沖縄県	11	10	14	16	23	26	19	24	24	27	31
宮城県	12	11	17	15	12	26	28	26	25	28	28
埼玉県	16	12	12	15	20	20	26	33	36	37	25
静岡県	15	12	11	13	17	16	19	25	29	22	23
茨城県	2	10	14	13	21	25	30	27	37	33	22
熊本県	7	9	11	11	12	11	14	16	18	18	21
広島県	7	15	11	7	12	18	24	18	22	25	20
長野県	6	3	3	5	8	8	11	11	22	18	15
岡山県	6	7	9	10	5	10	12	10	16	14	13
新潟県	9	8	10	11	9	11	11	13	14	10	11
滋賀県	3	3	2	6	3	8	16	10	7	19	10
岩手県	1	3	4	6	8	7	8	6	3	9	9
栃木県	3	3	6	7	5	3	6	11	8	8	8
奈良県	1	-	-	2	-	-	1	3	6	7	8
大分県	1	3	6	2	9	12	7	9	13	8	8
長崎県	1	3	1	3	3	4	6	4	7	8	7
福島県	1	5	7	14	11	12	9	11	10	11	7
徳島県	7	1	6	8	8	8	2	10	5	6	7
宮崎県	3	2	1	4	5	6	11	12	10	12	7
鹿児島県	2	3	2	4	7	8	9	7	6	5	6
岐阜県	4	1	3	3	3	6	6	3	4	4	6
山形県	3	6	9	10	8	9	12	12	13	13	6
石川県	3	5	2	2	4	5	5	9	8	12	5
和歌山県	3	4	2	2	4	3	3	3	3	1	5
鳥取県	2	3	5	12	5	8	11	4	10	3	5
富山県	4	7	2	4	4	3	5	4	6	6	5
山口県	1	6	1	2	3	3	1	3	7	6	4
群馬県	4	3	4	4	5	6	5	5	4	6	4
山梨県	3	3	2	4	6	9	2	5	9	4	4
島根県	-	-	-	2	2	3	1	1	5	2	4
三重県	3	2	3	1	2	2	3	2	5	4	4
香川県	2	-	2	5	4	5	7	8	7	7	3
青森県	2	3	-	2	3	2	1	2	2	2	3
秋田県	2	-	3	2	3	4	4	3	5	4	2
愛媛県	3	4	2	6	3	4	5	3	7	5	2
高知県	-	3	2	3	3	1	1	2	1	2	2
佐賀県	-	1	1	2	3	1	2	4	3	6	1
福井県	3	4	2	4	3	3	1	5	-	3	1
総計	1,393	1,669	2,015	2,203	2,583	3,238	3,400	3,366	3,694	3,675	2,828

(単位：社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

地域別の資金調達社数割合

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
東京都	69.9%	71.6%	72.3%	70.0%	72.2%	72.5%	72.4%	69.9%	68.5%	68.3%	67.0%
大阪府	4.6%	4.8%	5.1%	4.9%	4.3%	3.8%	3.8%	4.5%	4.6%	4.2%	4.7%
神奈川県	3.4%	4.1%	3.7%	3.7%	3.2%	3.4%	3.7%	3.6%	4.0%	4.4%	3.8%
京都府	2.7%	2.6%	2.1%	2.3%	2.7%	2.5%	2.4%	2.7%	2.8%	2.9%	2.8%
愛知県	1.4%	1.1%	1.6%	2.0%	1.7%	1.6%	1.7%	2.4%	2.3%	2.3%	2.8%
福岡県	2.9%	2.2%	2.6%	3.0%	2.6%	3.0%	3.0%	2.8%	3.1%	2.7%	2.3%
兵庫県	1.1%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.4%	1.0%	1.2%	1.4%	1.6%	1.6%
北海道	1.1%	1.2%	1.0%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	0.7%	1.1%	1.4%
千葉県	1.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	1.4%	1.2%	1.2%
沖縄県	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.9%	0.8%	0.6%	0.7%	0.6%	0.7%	1.1%
宮城県	0.9%	0.7%	0.8%	0.7%	0.5%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	1.0%
埼玉県	1.1%	0.7%	0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.8%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%
静岡県	1.1%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.8%
茨城県	0.1%	0.6%	0.7%	0.6%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	0.8%
熊本県	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
広島県	0.5%	0.9%	0.5%	0.3%	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	0.7%
長野県	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.6%	0.5%	0.5%
岡山県	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%
新潟県	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%
滋賀県	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.5%	0.4%
岩手県	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%
栃木県	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%
奈良県	0.1%			0.1%			0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
大分県	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%
長崎県	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
福島県	0.1%	0.3%	0.3%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
徳島県	0.5%	0.1%	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%
宮崎県	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
鹿児島県	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%
岐阜県	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
山形県	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%
石川県	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%
和歌山県	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
鳥取県	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%
富山県	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
山口県	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
群馬県	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
山梨県	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
島根県				0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
三重県	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
香川県	0.1%		0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
青森県	0.1%	0.2%		0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
秋田県	0.1%		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
愛媛県	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
高知県		0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
佐賀県		0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
福井県	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%		0.1%	0.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやや早く、直近年ほど受けやすい

注3) ブランクは調達なし

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年資金調達額上位10社

企業名/事業内容/ 設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	希薄化率 下位1% 未滿
エリーパワー 大型リチウムイオン電池及び蓄電システムの開発 2006/09/28 設立	250	A	505 2023/11/30	
Mujin 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション 2011/07/06 設立	143	B	1159 2023/09/29	
ジョーシス ITデバイスやSaaSの統合管理クラウドサービス「ジョーシス」 2022/02/01 設立	135	A	190 2023/09/30	
キャディ 自動見積・受発注プラットフォーム「CADDi MANUFACTURING」 2017/11/08 設立	118	C	660 2023/07/31	
アストロスケールホールディングス スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発 2013/05/01 設立	111	E	1263 2023/10/06	
GO タクシー配車アプリ「GO」 1977/08/17 設立	106	B	1371 2023/11/30	
京都フュージョニアリング 核融合特殊プラント機器の開発 2019/10/01 設立	105	C	546 2023/05/17	
LayerX 法人支出管理サービス「バクラク」 2018/08/01 設立	102	B	385 2023/11/07	
Telexistence 産業用半自律型遠隔操作ロボット及び人工知能の開発 2017/01/23 設立	97	D	626 2023/06/30	
FRDジャパン 水産物養殖システムの開発 2013/12/12 設立	97	-	182 2023/07/20	

注1) 調達額は基準日において観測された2023年における資金調達明細が集計対象。

一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない

注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

注6) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含む。

基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注7) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、

業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年資金調達額上位11～20社

企業名/事業内容/ 設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	希薄化率 下位1% 未滿
五常・アンド・カンパニー 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開 2014/07/04 設立	72	-	811 2023/07/10	
アクセルスペースホールディングス 超小型衛星の開発及び地球観測プラットフォーム「AxelGlobe」の提供 2020/03/02 設立	72	C	157 2023/03/31	
menu フードデリバリー・テイクアウトアプリ「menu」 2018/10/02 設立	58	A	352 2023/04/28	
T2 自動運転システムの開発 2022/08/30 設立	54	A	158 2023/11/10	
パワーエックス 大型蓄電池の製造・販売 2021/03/22 設立	54	B	449 2023/08/15	
クラスター メタバースプラットフォーム「cluster」 2015/07/07 設立	53	D	293 2023/05/31	
エニトグループ マッチングアプリ「with」「Omiai」 2012/09/03 設立	47	-	805 2023/04/06	
ナレッジワーク セールスイネーブルメントクラウド「ナレッジワーク」 2020/03/18 設立	45	B	165 2023/11/14	
WOTA 小規模分散型水循環システムの開発 2014/10/24 設立	44	-	253 2023/06/15	
Kyulux 有機ELディスプレイ・照明に用いる材料の開発 2015/03/09 設立	43	D	296 2023/11/30	

注1) 調達額は基準日において観測された2023年における資金調達明細が集計対象。

一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない

注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

注6) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含む。

基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注7) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/ZoUK5qkbYyX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

調達後企業評価額上位10社（2024年1月23日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース）

企業名/事業内容/ 設立年月日	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	希薄化率 下位1% 未満	累計 調達額 (億円)	INITIAL シリーズ
GVE CBDCプラットフォームおよび外貨準備高ユニオンプラットフォーム 2017/11/10 設立	4679 2022/12/28	✓	20	E
Preferred Networks 深層学習関連の最先端技術開発 2014/03/26 設立	3517 2019/07/31	✓	161	D
ADVASA 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE（フクベ）」 2017/04/12 設立	2301 2022/11/30	✓	41	B
クリーンプラネット 新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進 2012/09/10 設立	2041 2023/09/29	✓	20	D
スマートニュース ニュースアプリ「SmartNews」 2012/06/15 設立	2039 2021/10/29		444	F
SmartHR クラウド人事ソフト「SmartHR」 2013/01/23 設立	1732 2021/06/30		239	D
TRIPLE-1 マイニング用ASICチップを始めとする半導体設計・開発 2016/11/01 設立	1641 2020/12/25	✓	40	D
Spiber 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発 2007/09/26 設立	1618 2023/10/05		634	D
スリーダムアライアンス 高性能リチウムイオン電池など次世代電池技術の研究・開発・製造 2014/02/24 設立	1549 2022/12/31		132	C
GO タクシー配車アプリ「GO」 1977/08/17 設立	1371 2023/11/30		577	B

注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注2) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注3) INITIALシリーズ（<https://initial.inc/articles/ZoUK5qkbYvX4tLeUQVMnwM>）は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注4) 2023年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する

注5) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が下位1%未満の場合にフラグがたつ

注6) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。

出所) INITIAL（2024年01月23日時点）

調達後企業評価額上位11～20社（2024年1月23日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース）

企業名/事業内容/ 設立年月日	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	希薄化率 下位1% 未滿	累計 調達額 (億円)	INITIAL シリーズ
TBM 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」 2011/08/30 設立	1346 2023/10/31		241	F
APB 次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」 2018/10/29 設立	1321 2023/12/28	✓	99	C
アストロスケールホールディングス スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発 2013/05/01 設立	1263 2023/10/06		447	E
Mujin 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション 2011/07/06 設立	1159 2023/09/29		150	B
HIROTSUバイオサイエンス 線虫および線虫嗅覚センサーを利用したがん検査の研究・開発・販売 2015/08/24 設立	1068 2023/11/30		70	C
ティアフォー 自動運転用のオープンソースソフトウェア「Autoware」 2015/12/01 設立	935 2023/06/23		306	C
STORES 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ 2012/03/23 設立	922 2021/07/09		283	E
LegalOn Technologies 契約審査プラットフォーム「LegalForce」 2017/04/21 設立	885 2022/06/29		179	D
アンドパッド クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」 2012/09/16 設立	854 2022/09/02		181	D
五常・アンド・カンパニー 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開 2014/07/04 設立	811 2023/07/10		290	-

注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注2) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注3) INITIALシリーズ（<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>）は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注4) 2023年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する

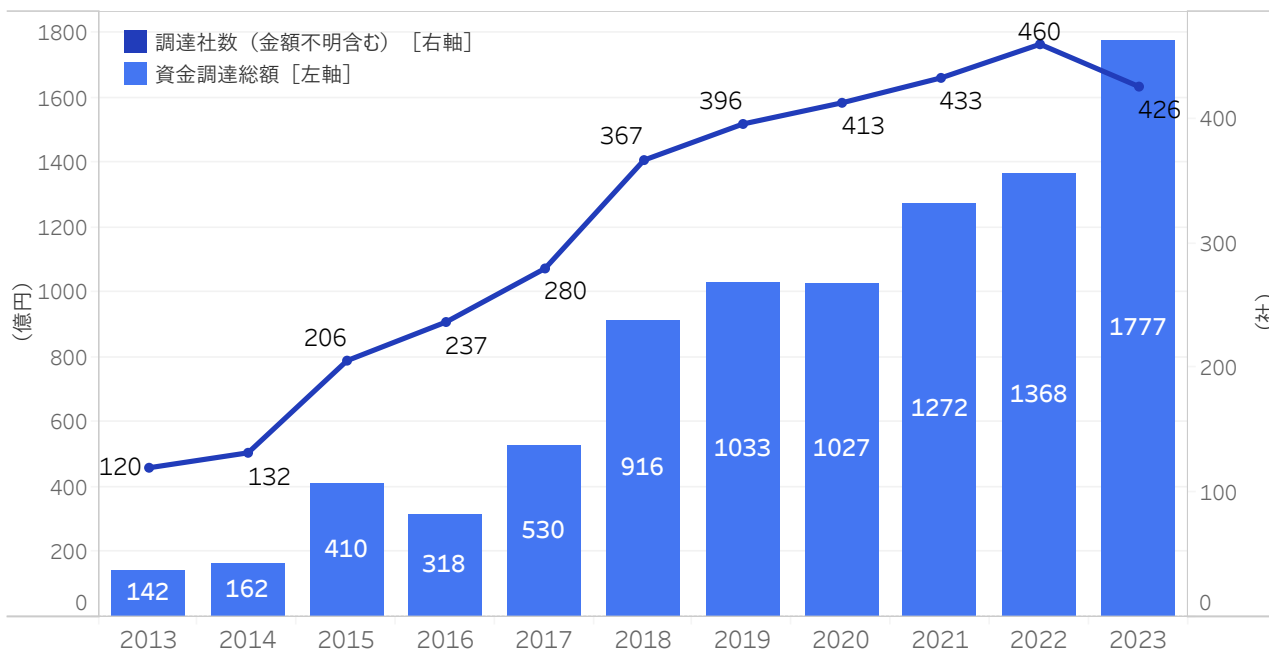
注5) 「希薄化率下位1%未滿」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が下位1%未滿の場合にフラグがたつ

注6) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。

出所) INITIAL（2024年01月23日時点）

01-5 | 大学発スタートアップの資金調達動向

大学発スタートアップ資金調達額・調達社数



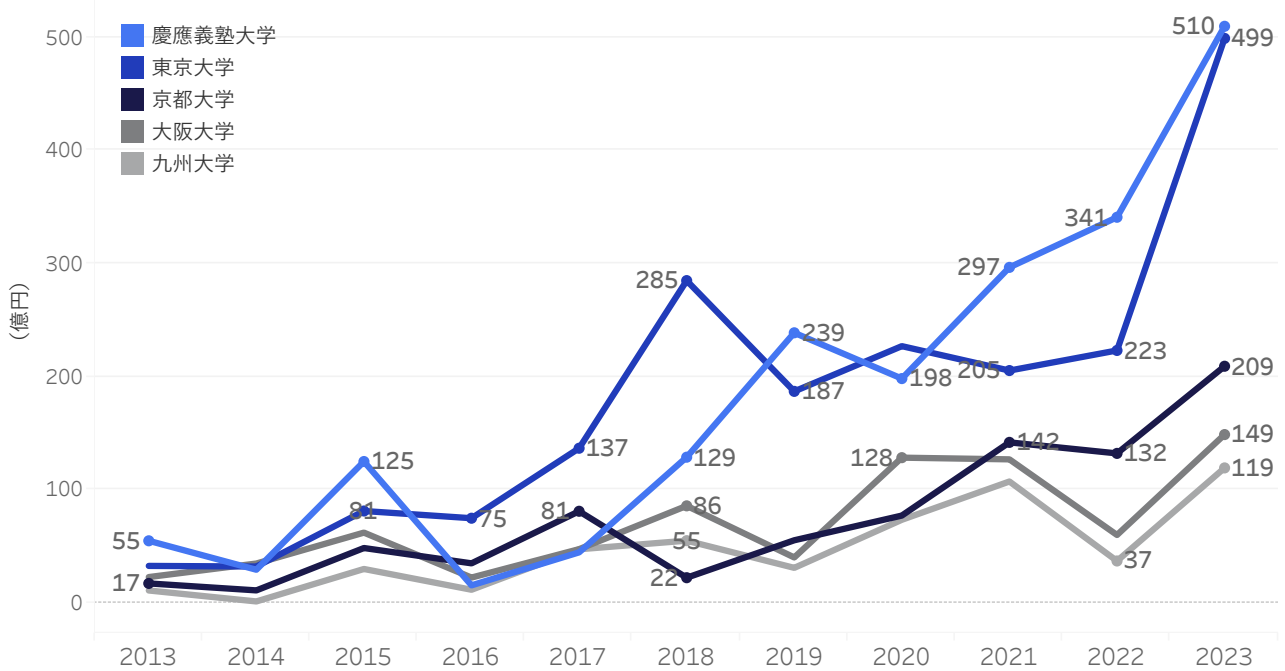
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

主要大学別の大学発スタートアップ調達額



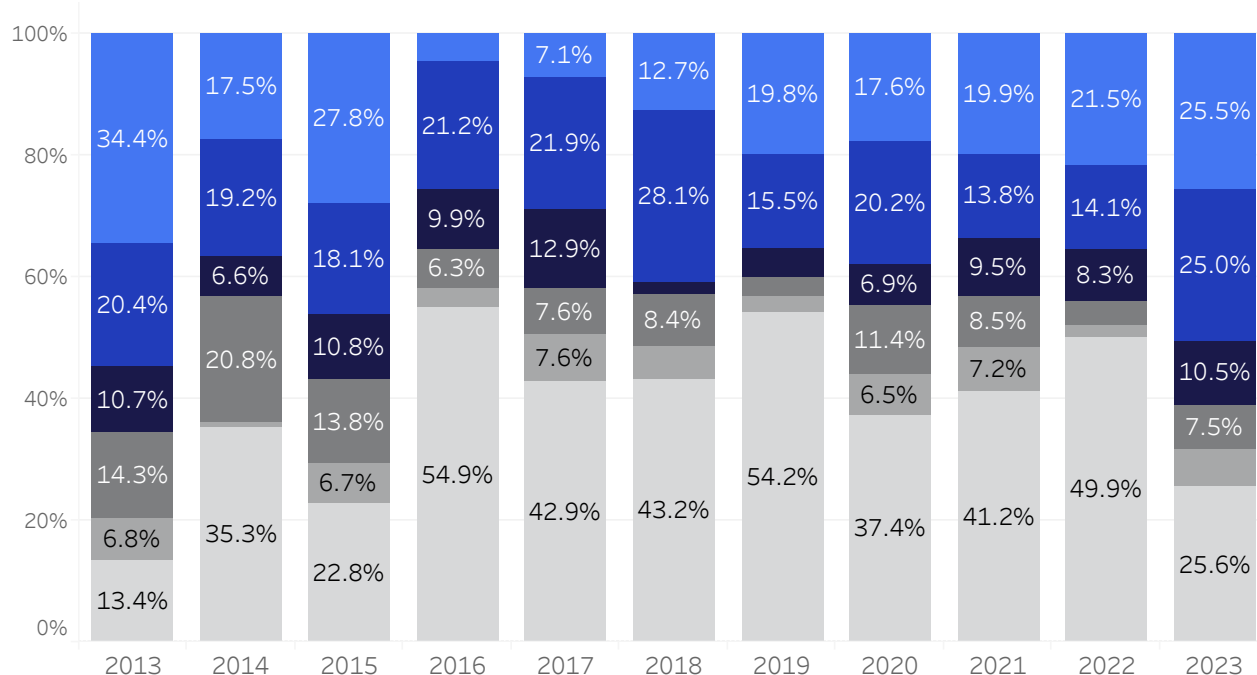
- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
慶應義塾大学	55	29	125	15	45	129	239	198	297	341	510
東京大学	33	32	81	75	137	285	187	227	205	223	499
京都大学	17	11	48	35	81	22	55	77	142	132	209
大阪大学	23	35	62	22	47	86	40	128	127	60	149
九州大学	11	1	30	12	47	55	31	73	107	37	119
その他	21	59	102	193	269	439	653	420	616	790	510

(単位：億円)

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

大学発スタートアップの大学別資金調達額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
慶應義塾大学	34.4%	17.5%	27.8%	4.4%	7.1%	12.7%	19.8%	17.6%	19.9%	21.5%	25.5%
東京大学	20.4%	19.2%	18.1%	21.2%	21.9%	28.1%	15.5%	20.2%	13.8%	14.1%	25.0%
京都大学	10.7%	6.6%	10.8%	9.9%	12.9%	2.2%	4.6%	6.9%	9.5%	8.3%	10.5%
大阪大学	14.3%	20.8%	13.8%	6.3%	7.6%	8.4%	3.3%	11.4%	8.5%	3.8%	7.5%
九州大学	6.8%	0.7%	6.7%	3.3%	7.6%	5.4%	2.6%	6.5%	7.2%	2.3%	6.0%
その他	13.4%	35.3%	22.8%	54.9%	42.9%	43.2%	54.2%	37.4%	41.2%	49.9%	25.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

踊り場の先へ 求められる一歩

日本ベンチャーキャピタル協会（以下、JVCA）の代表理事である郷治 友孝会長と田島 聡一会長に、2023年のスタートアップの資金調達動向と今後の見通しを聞いた。日本のベンチャーキャピタル（VC）の代表者でもある両者は、スタートアップ投資の現状をどう見ているのか。

取材・執筆：村上美里、取材・編集：森敦子、川崎菜々美 = デザイン



郷治 友孝

日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事（会長）
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ（UTECH）
共同創業者・代表取締役社長 CEO / マネージングパートナー

経済産業省などで投資事業有限責任組合法、SBIR 制度はじめ法制度の整備に関わる。2004年4月に退官して以来、UTECH1号から5号までの投資事業有限責任組合（計約850億円のVCファンド）の設立・運営、大学との関係構築、投資先の育成及びエグジットの指導を担ってきた。これまでに20社が株式上場、20社がM&A等を果たす。2023年7月より日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）会長。スタンフォード大学 MBA、東京大学博士（工学）。



田島 聡一

日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事（会長）
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
代表取締役・General Partner

三井住友銀行にて約8年間、さまざまな形態のデットファイナンス業務に関わる。2005年1月、サイバーエージェントに入社。複数の金融サービスの立上げを経験した後、100%子会社であるサイバーエージェント・ベンチャーズ（現：サイバーエージェント・キャピタル）にて投資活動に従事し、多数のIPO・バイアウトを実現。2010年8月以降は同社の代表取締役として、成長を牽引。2016年8月、株式会社ジェネシア・ベンチャーズを創業。2023年7月より日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）の会長に就任。大阪大学 / 工学部卒。

——速報ベースで2023年の調達総額は約7500億円となり、実態の着地としては2021年並みで特に30億円以上100億円未満の調達が大きく減少しました。一方で、100億円以上調達した企業数は前年より増えました。

郷治友孝会長（以下、郷治）：体感として数字に違和感はありません。海外のグロース投資家やクロスボーダーの投資家が減ったことが大きいでしょう。30億円～100億円のレンジの調達が減っているのは、市況の不透明感が増している影響を強く受けているためと考えられます。不確実性が高いならよりアーリーステージへ、と資金が流れた一方で、100億円以上の調達が増えたのは、Exitの確度が高いとみられた会社に資金が集中した結果でしょう。

田島 聡一会長（以下、田島）：シリーズA以降が主戦場のファンドによる選別が、より厳しくなった印象です。急激にARRが伸びている、シリアルアントレプレナーである、海外進出にリアリティがあるなどと評価される、ユニコーン・デカコーンが現実的に狙えるスタートアップには引き続き資金が集まっている印象を受けています。

郷治：100億円以上の調達はディープテック企業が目立ちました。市場の拡大や株価の上昇期待が高いためとみています。

また、政府調達が本格化し始めたことでディープテック企業も売上を立てやすくなりつつあり、投資の集まりやすさが変わってきたと感じています。国や自治体が製品購入するとすると、金融機関も融資しやすくなるし、政府が顧客となることの意義は大きいです。

IPOについては東証プライム市場だけでなく、グロース市場の市況回復が待たれます。M&Aに関しては、日本の上場企業によるM&A件数は過去最高水準に増えているものの、スタートアップのM&A1件あたりの金額は大きくありません。ユニコーン級のIPOやM&Aが出てくるかが重要です。

——昨年、国内のIPO数は2022年より増加したものの、スタートアップのIPOは前年比10程度減少しました。IPOの成績がスタートアップの調達を厳しくしている側面があると思いますが、IPO後も成長を続けるために何が必要となりますか。

郷治：上場するならその後も成長して、時価総額を上げていくことが当たり前になるかがポイントです。最近、東京証券取引所がグロース市場の上場維持基準を、現在の時価総額40億円から引き上げる検討を始めたのはいい傾向だと思っています。成長しなくてもグロース市場に上場したままでいられるのではなく、更なる成長が求められるようにすれば上場後も伸びていくはずですよ。

IPO後の成長が期待されれば、投資家側はミドルステージ以降も成長支援する流れが強まり、結果として、ミドル以降のステージでの大型調達も回復するでしょう。

田島：上場後も継続的に株価を高めていく上で重要な要素として、上場時点で成長余地が大きな事業領域を見つけられているかが、一つのキーファクターになると考えています。企業価値が100億円前後で停滞してしまうのは、上場基準は満たしているものの、事業のトップラインに限界があるケースも多い印象を受けています。本来は、上場後も企業価値の向上に資する適切なリスクを取っていくのが理想的ですが、上場することで株主数が増加し、社会的な責任も高まる中で上場前よりもリスクテイクしづらくなる側面も出てくると感じています。そのため上場後も継続的な成長ができるよう、スタートアップが上場タイミングをしっかりと選べるのが大切だと考えています。2023年11月には、欧州大手のPEファンドであるEQT Partners JapanによるHRBrain株式のマジョリティ取得がありました。このような事例は、スタートアップにとってVCファンドの償還期限を気にすることなく、適切な上場タイミングを選択するための一つの手段を示すことになったのではないのでしょうか。

郷治：JVCAが掲げるスタートアップ時価総額100兆円目標達成のためにも、IPOに関してJVCAが果たすべき役割の1つは、東証と議論して上場後も企業価値を上げる動きを促進する環境を作っていくこと。2つ目は高い企業価値の上場企業の実例を生み出すことです。そのためにもVCが上場後のスタートアップの成長支援も視野に入れることは不可欠です。

課題もあります。基本的にVCはLPから、上場後のマーケットリ스크を取れる能力があると思われていません。上場後のスタートアップの成長の課題は未公開段階とは異なるためです。そのため、LPの不安を払拭しなくてはなりません。インサイダー規制の論点もあり、株式市場で株を売却する際に当該規制に違反しないよう細心の注意が必要です。解決策の一つに、LPに対してスタートアップの株式を分配する、現物分配が考えられますが、これはアメリカでは見られますが日本ではまだ馴染みが薄いです。VCもIPO後を見据えた選択肢を広げていくことが必要でしょう。



——レイターが苦戦する中で、シード・アーリー相当と考えられる1億円未満の調達社数と調達金額が増加しています。

田島:ディープテックはもちろん、ディープテック以外のスタートアップも、解決しようとしている課題が徐々に深くなってきており、PMFを実現するために必要な資金が増え、要する時間が長くなりつつある印象を持っています。

また、冒頭に申し上げた通り、シリーズA以降の投資家の選別が厳しくなっていることを考えると、シードファイナンスのタイミングでこれまで以上に大きく資金を集め、十分な実績を作っておく必要があると考えています。実際に、ジェネシア・ベンチャーズでも1号ファンドと比較すると3号ファンドでは初回投資金額が倍以上に増加していますが、このような状況が金額を押し上げている要因の1つではないでしょうか。

郷治:投資家目線でも、シードから投資する合理性は上がっています。UTECの直近のファンド(UTEC5号)では、シード投資比率が過半数を占め、1社あたり投資金額も上がっていて、シードから3~5億円出す場合もあります。早く投資するほど成功確度を上げるためのハンズオンを効果的に行きやすくなるので、シード投資を重視しています。



——事業法人による投資について、投資額は若干上昇していますが投資を行った投資会社数は減少傾向にあります。スタートアップ投資への新規参入は落ち着いたとみられますか。

郷治:過去のCVCの投資活動の中には、スタートアップの調達環境が悪くなると同時に消極的になる場合も見られましたが、足元ではそのような様子はあまり見えません。CVCの本気度が上がっている印象です。ただJVCAにおける大企業のCVC会員数は130社を超え、設立は一服感があります。今後は有力地方企業や中堅企業の参入が見込まれます。

田島:内部留保が大きい有力地域企業や中堅企業などのCVC設立、バランスシート投資はまだ増えていくと見ています。

その一方で、先行している一部の大企業においてはスタートアップ投資が一巡し、資本事業提携やM&Aなど次のフェーズに移行しているように感じます。

郷治:大企業は株価好調により、財務面が強固になっています。CVCによるスタートアップ投資やM&Aのチャンスは続くでしょうし、日本企業による大型M&Aも、もっと増えていくことが期待されます。

——ファンドの設立環境について、一部のファンドに資金が集中している状況が見られます。二極化が進んでいるのでしょうか。また、独立系VCの新規参入も横ばいです。

田島:VCのファンドレイズ環境も、実績を出しているVCは資金が集まりやすく、実績がない段階でのファンドレイズは難航する、というのはスタートアップと似ていると感じています。

そんな中でも、投資家としてトラックレコードがある、たとえば独立系VCやCVCから独立するキャピタリストの1号ファンドは比較的立ち上がりやすいと思います。

郷治:実績を出して独立するキャピタリストは増えるでしょうね。VCやスタートアップ経験者など、ポテンシャルのある人材は増加しているので、新しいファンドが生まれていくのではないのでしょうか。

——最後に、DE&I推進に関するリリースを昨年11月と今年1月に出されていますね。この間にどのような議論がありましたか。

田島:JVCAは新たなDE&I推進に関する施策やガイドラインの策定を発表し、理事会・委員会メンバーにおけるマイノリティ比率をグローバル水準の30%に引き上げる目標を設定しました。

さまざまな議論はありましたが、そもそも「多様性とは」という問いに向き合い、人々がそれぞれの価値観をもち、尊厳を持って生きていくために目指す姿などの議論を重ねてきました。投資家側が本質的なDE&Iのマインドを持つことで、多様な視点から有望な起業家を発掘し、伴走していけるようになると考えています。



日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)は将来性のある未公開企業の起業・成長・発展を支援するベンチャーキャピタル(以下VC)を中心とした組織です。2002年11月発足以来、VC業界における相互連携とベンチャー企業育成の役割を一層強固にするという目的に向かって活動してきました。VCおよびコーポレート・ベンチャー・キャピタルが加盟する協会の正会員数は272社、業界支援各社による賛助会員も含めると359社になっております。

02

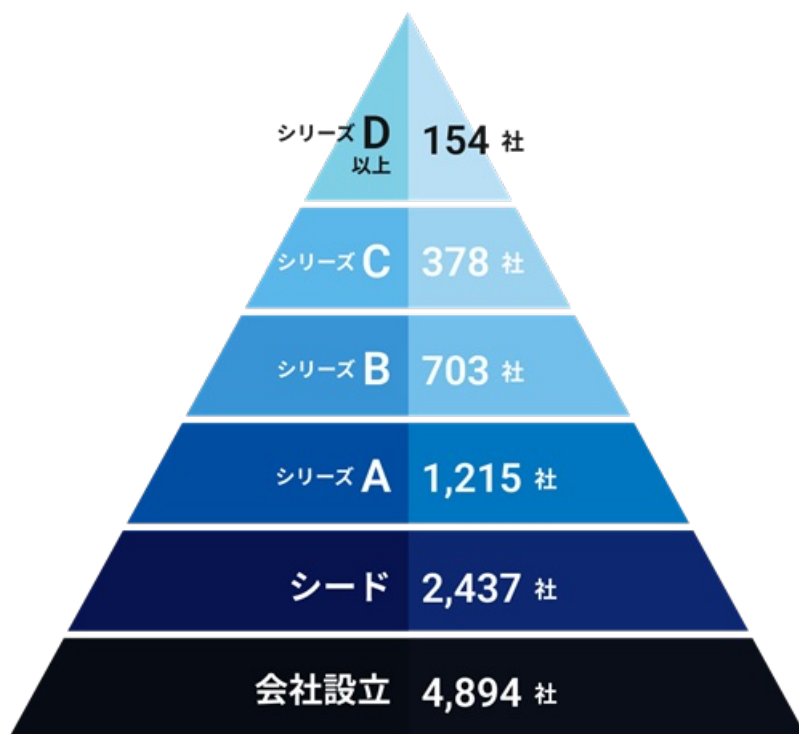
INITIAL SERIES

INITIAL シリーズ

INITIAL シリーズ別の動向

02-1 | INITIALシリーズ別の動向

INITIALシリーズ



注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する

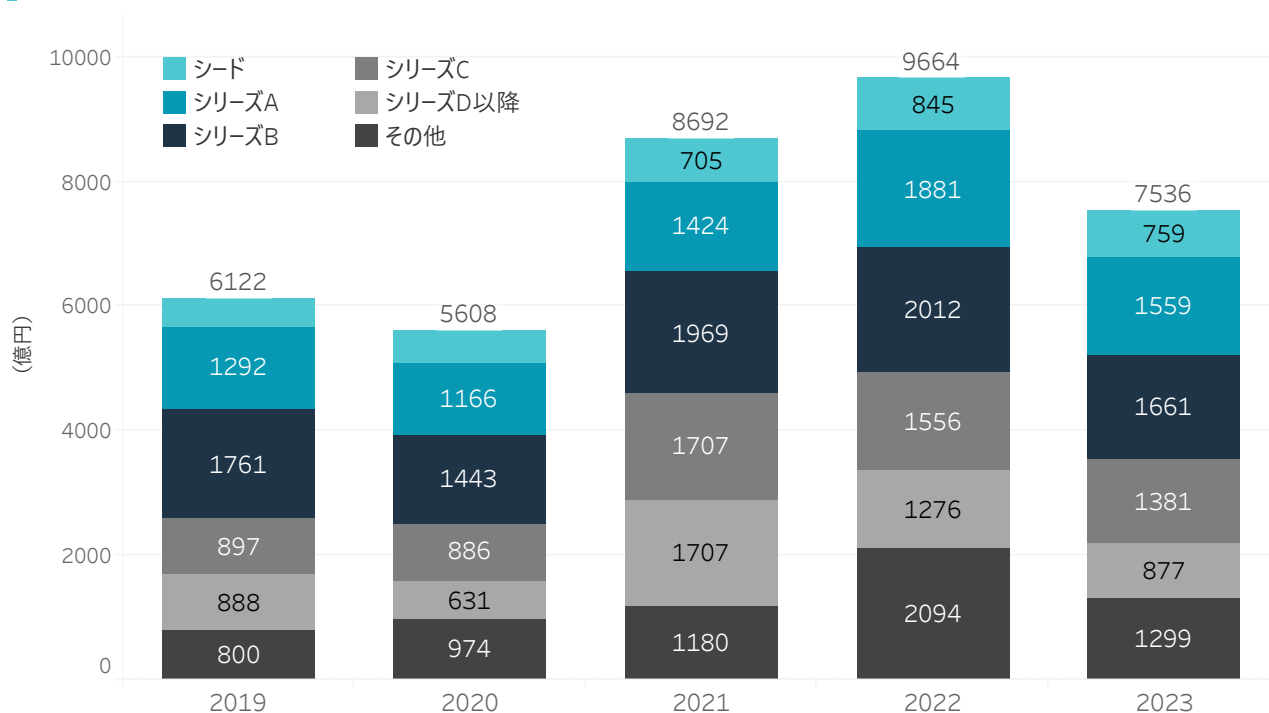
注2) 2015年以降に対象の増資ラウンドがあった企業10,493件を対象とし、判定不可ステータスは712社ある

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

注4) INITIALが調査終了と判断した企業は対象としない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

シリーズ別の資金調達額合計



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023
シード	482	509	705	845	759
シリーズA	1292	1166	1424	1881	1559
シリーズB	1761	1443	1969	2012	1661
シリーズC	897	886	1707	1556	1381
シリーズD以降	888	631	1707	1276	877
その他	800	974	1180	2094	1299
総計	6122	5608	8692	9664	7536

(単位：億円)

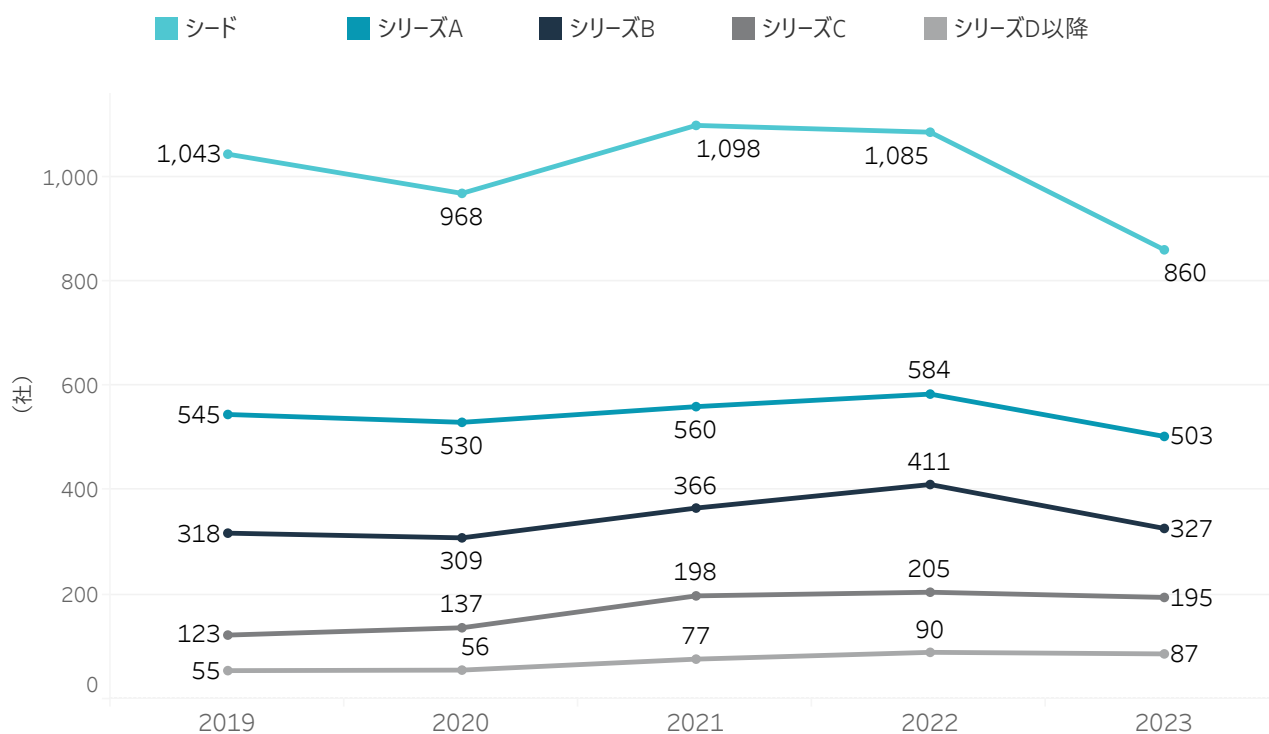
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

シリーズ別の資金調達社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023
シード	1,043	968	1,098	1,085	860
シリーズA	545	530	560	584	503
シリーズB	318	309	366	411	327
シリーズC	123	137	198	205	195
シリーズD以降	55	56	77	90	87

(単位：社数)

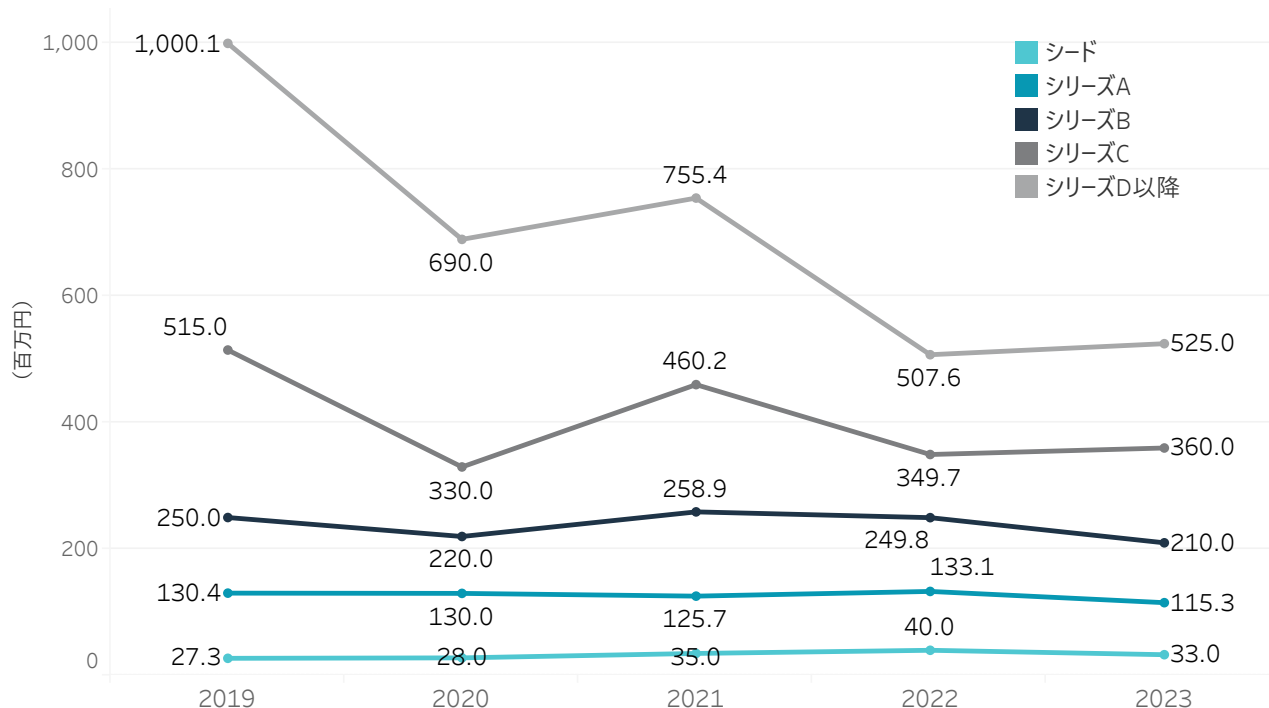
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

シリーズ別の資金調達額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023
シード	27.3	28.0	35.0	40.0	33.0
シリーズA	130.4	130.0	125.7	133.1	115.3
シリーズB	250.0	220.0	258.9	249.8	210.0
シリーズC	515.0	330.0	460.2	349.7	360.0
シリーズD以降	1,000.1	690.0	755.4	507.6	525.0

(単位：百万円)

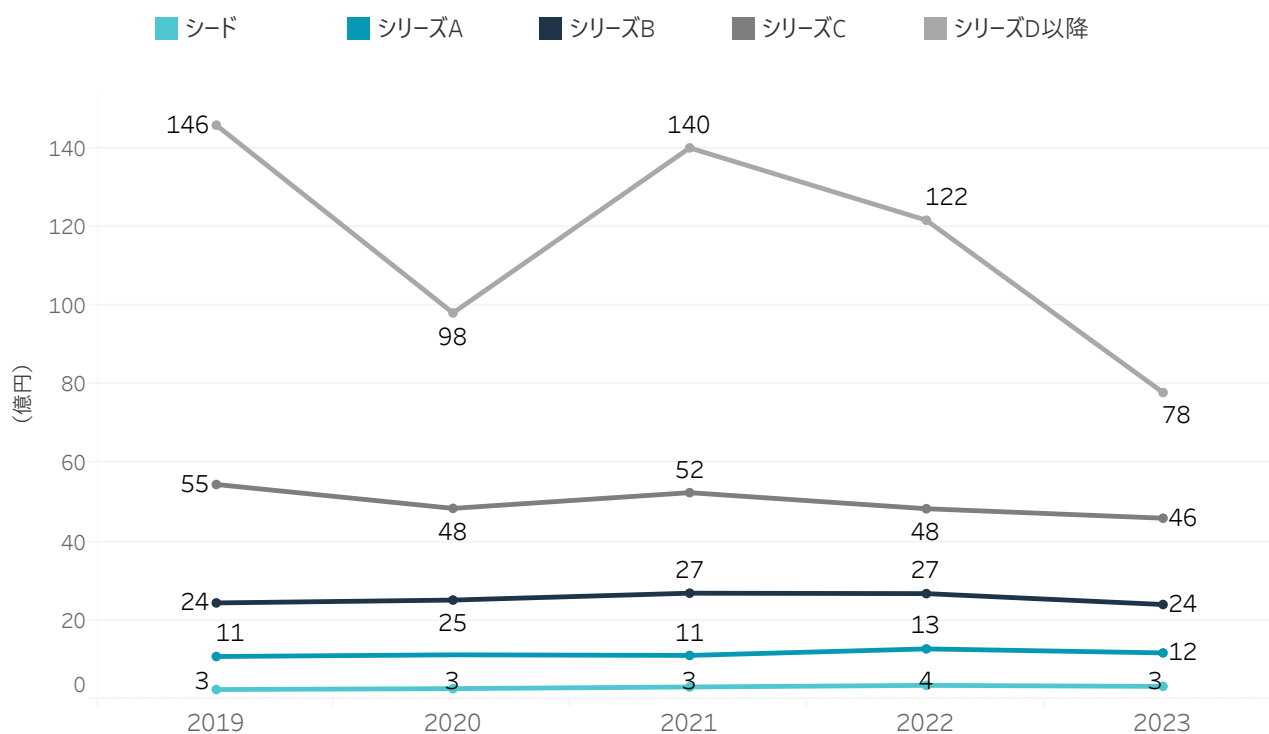
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

シリーズ別の調達後企業評価額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023
シード	3	3	3	4	3
シリーズA	11	11	11	13	12
シリーズB	24	25	27	27	24
シリーズC	55	48	52	48	46
シリーズD以降	146	98	140	122	78

(単位：億円)

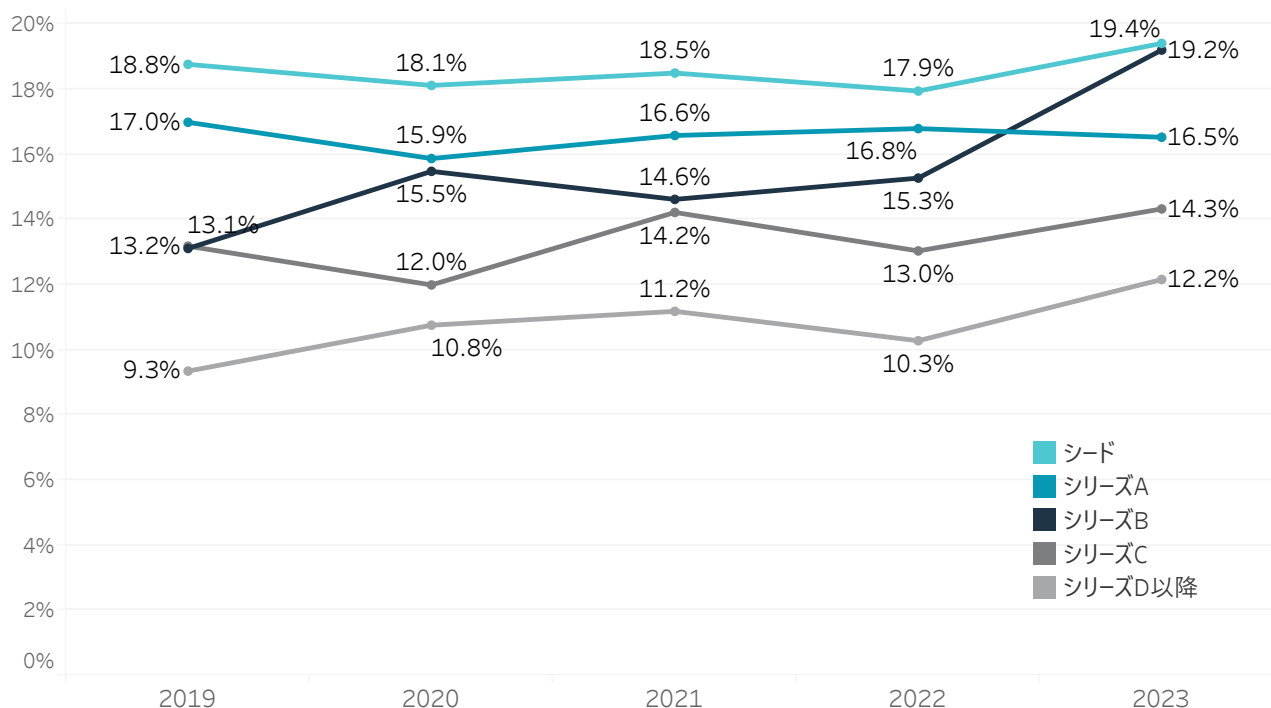
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

シリーズ別の希薄化率（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023
シード	18.8%	18.1%	18.5%	17.9%	19.4%
シリーズA	17.0%	15.9%	16.6%	16.8%	16.5%
シリーズB	13.1%	15.5%	14.6%	15.3%	19.2%
シリーズC	13.2%	12.0%	14.2%	13.0%	14.3%
シリーズD以降	9.3%	10.8%	11.2%	10.3%	12.2%

(単位：%)

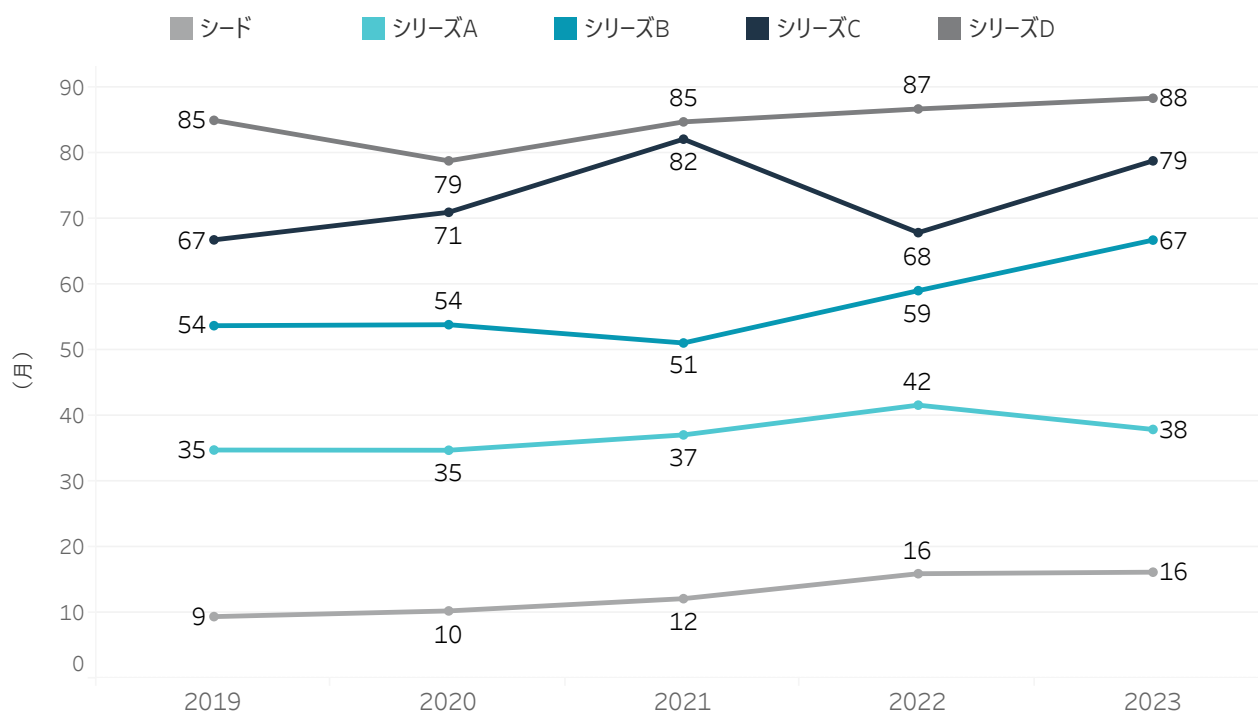
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立から各シリーズ別までの到達月数（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023
シード	9	10	12	16	16
シリーズA	35	35	37	42	38
シリーズB	54	54	51	59	67
シリーズC	67	71	82	68	79
シリーズD	85	79	85	87	88

(単位：月)

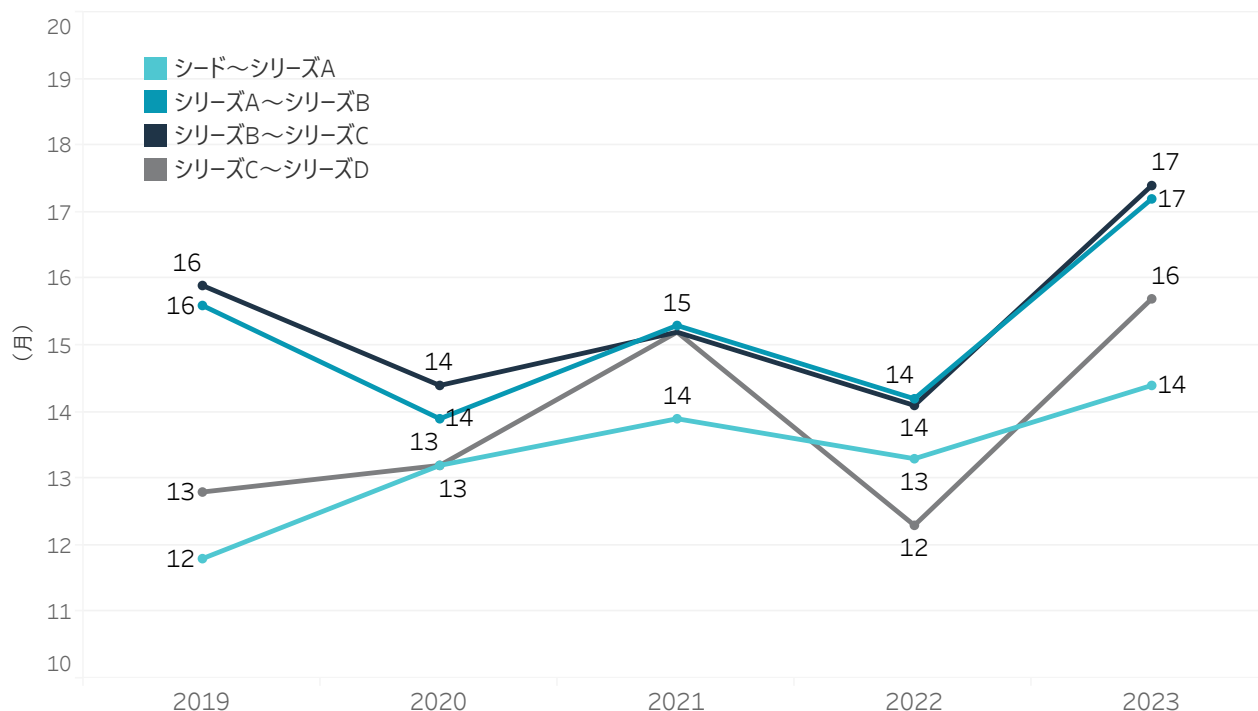
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

各シリーズ間の月数（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2019	2020	2021	2022	2023
シード～シリーズA	12	13	14	13	14
シリーズA～シリーズB	16	14	15	14	17
シリーズB～シリーズC	16	14	15	14	17
シリーズC～シリーズD	13	13	15	12	16

(単位：月)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) シリーズの定義は、INITIALが独自に定めた定義に従い、当該ラウンドは企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

03

SECTORS

セクター

セクター別の動向

研究開発型

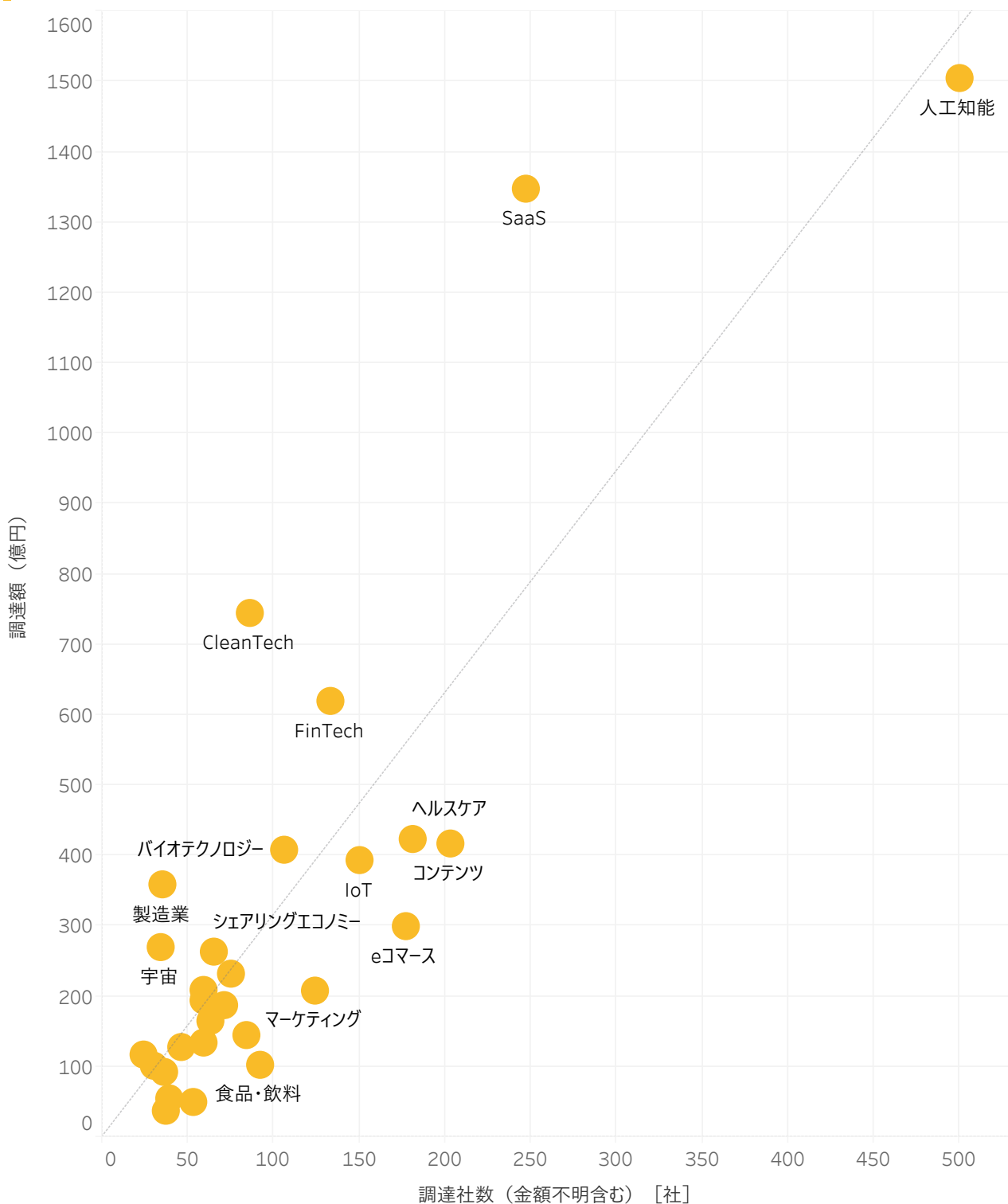
SaaS

FinTech



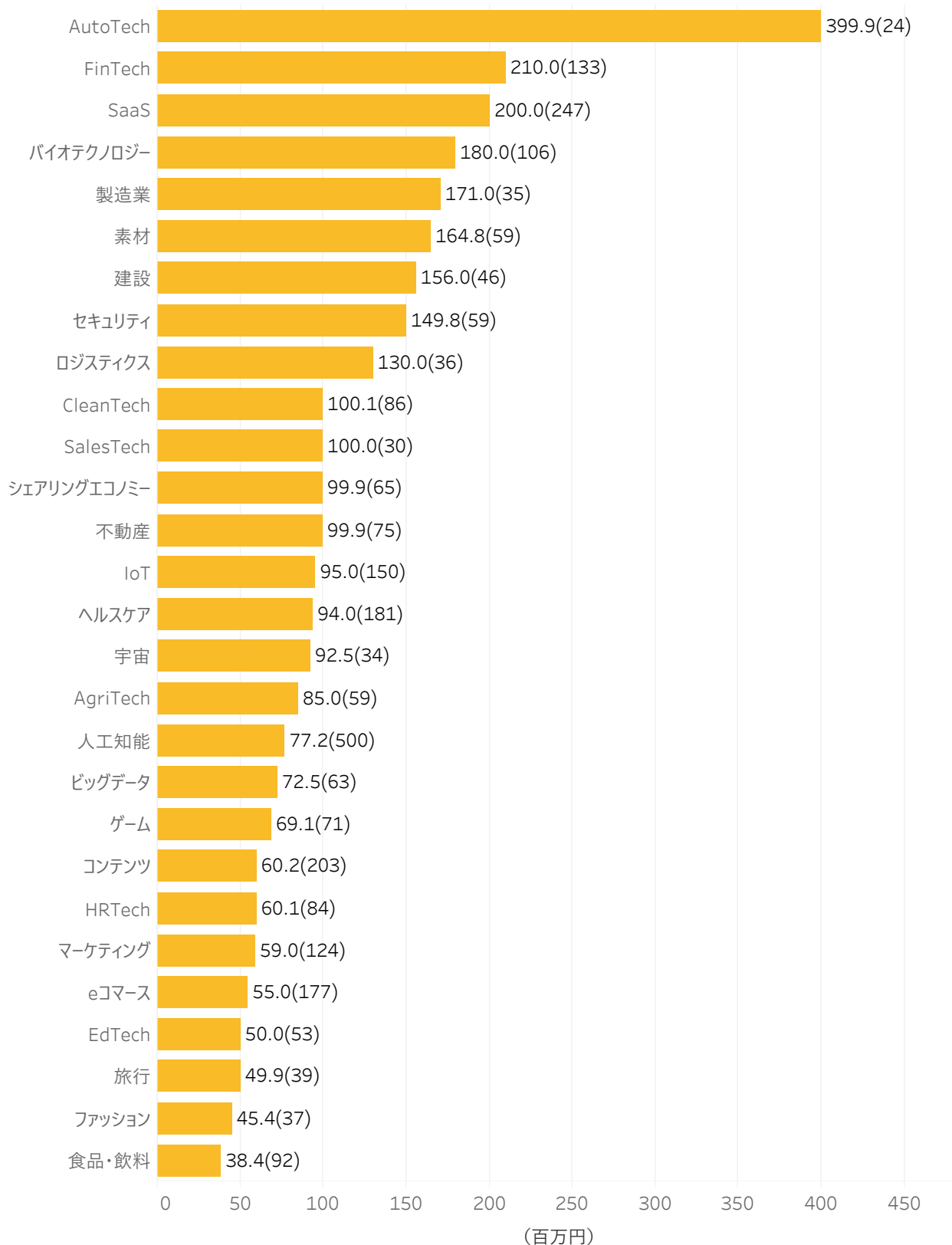
03-1 | セクター別の動向

セクター別のスタートアップ資金調達額と調達社数（2023年）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上があるため、セクターの合計値は資金調達総額や社数合計とは一致しない。社数には金額不明を含む
 注3) 直線は1社あたりの調達額平均値
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

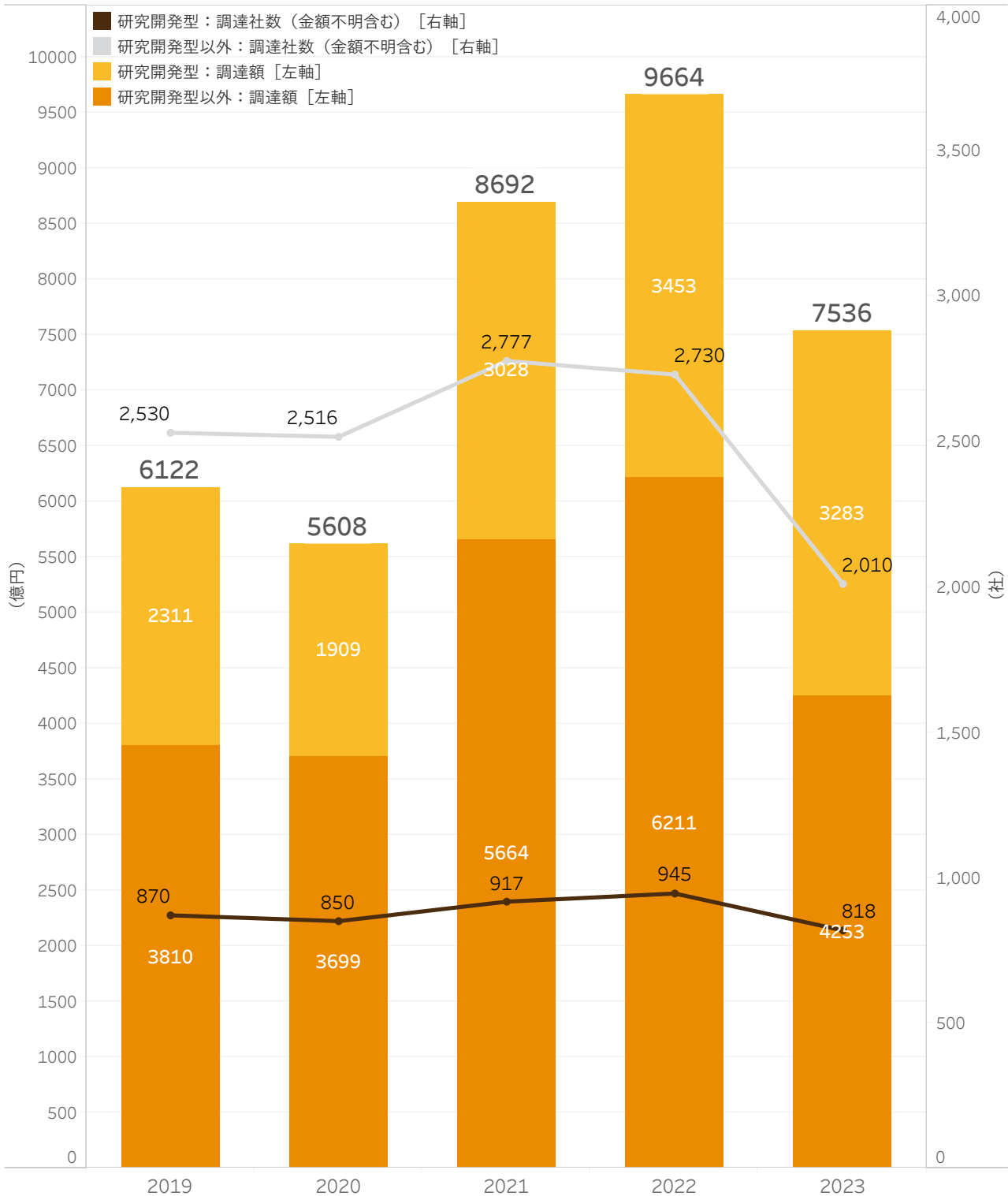
セクター別の資金調達額中央値（2023年）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上があるため、セクターの合計値は資金調達総額や社数合計とは一致しない。社数には金額不明を含む
 注3) カッコ内の数値は金額判明分の対象社数
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

03-2 研究開発型

研究開発型と非研究開発型の資金調達額と調達社数



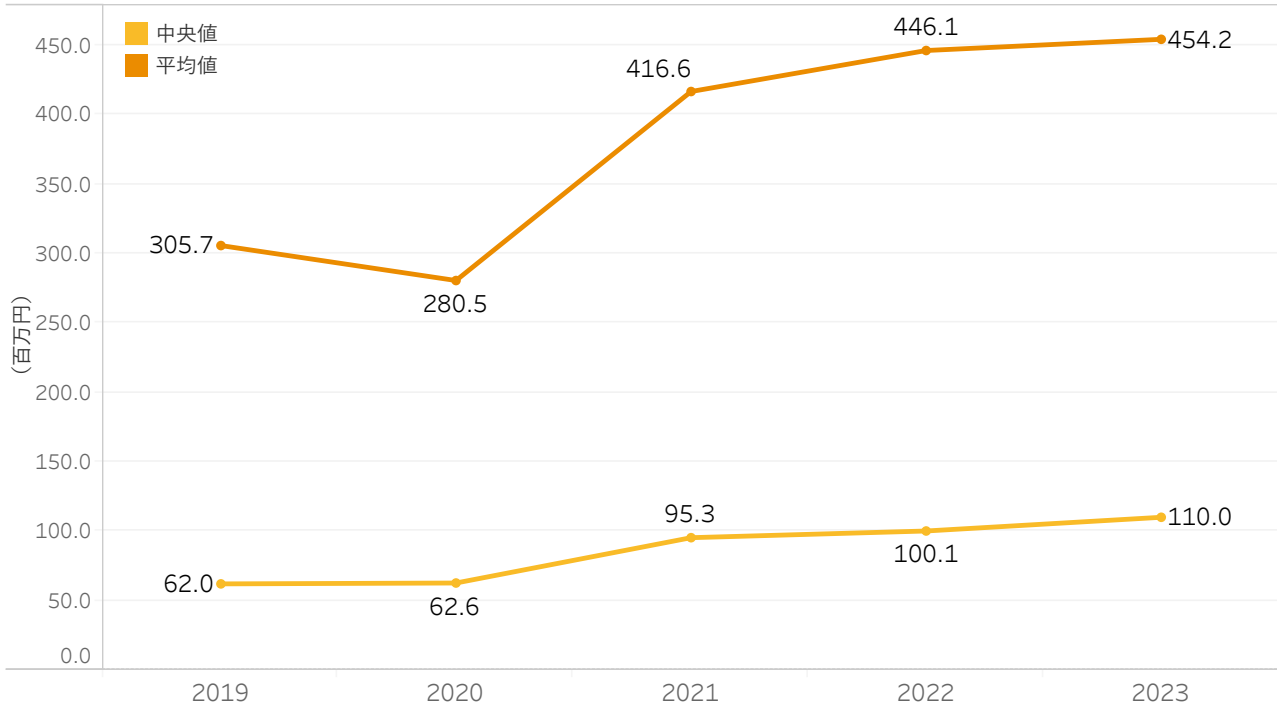
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

研究開発型の1社あたりの資金調達動向



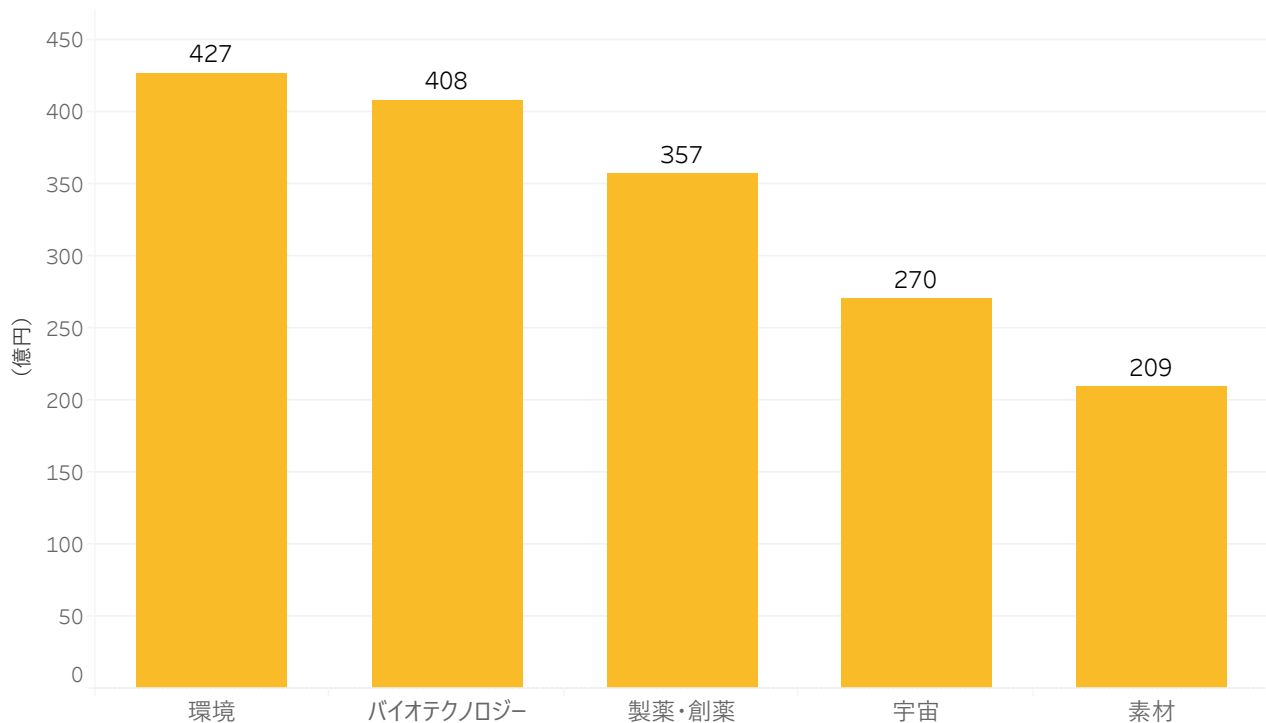
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

研究開発型の代表的な領域別の資金調達額 (2023年)



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

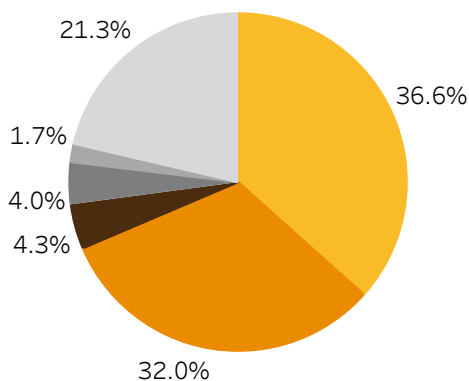
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

投資家タイプ別の研究開発型への投資額割合（2023年）

- VC
- 事業法人
- 金融機関
- 海外法人
- 個人/個人会社
- その他

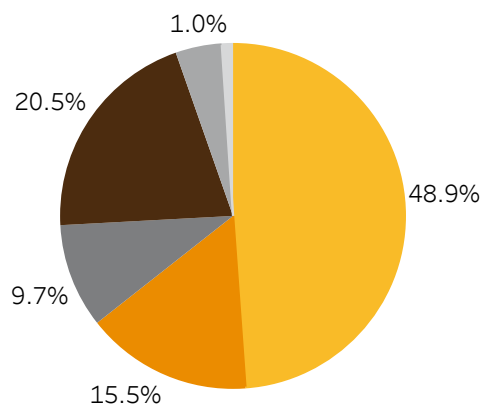


2023年
投資額
3413億円

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上がある
 注3) 投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL（2024年01月23日時点）

VC属性別の研究開発型への投資額割合（2023年）

- VC-独立系
- VC-金融系
- CVC
- VC-海外
- VC-政府・地方自治体系
- VC-大学系



2023年
VC投資額
1215億円

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上がある
 注3) VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL（2024年01月23日時点）

研究開発型：資金調達額上位10社（2023年）

企業名/事業内容/ 設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	希薄化率 下位1% 未滿
エリーパワー 大型リチウムイオン電池及び蓄電システムの開発 2006/09/28 設立	250	A	505 2023/11/30	
Mujin 産業用知能ロボット「MujinRobot」を活用した自動化ソリューション 2011/07/06 設立	143	B	1159 2023/09/29	
アストロスケールホールディングス スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発 2013/05/01 設立	111	E	1263 2023/10/06	
京都フュージョニアリング 核融合特殊プラント機器の開発 2019/10/01 設立	105	C	546 2023/05/17	
Telexistence 産業用半自律型遠隔操作ロボット及び人工知能の開発 2017/01/23 設立	97	D	626 2023/06/30	
FRDジャパン 水産物養殖システムの開発 2013/12/12 設立	97	-	182 2023/07/20	
アクセルスペースホールディングス 超小型衛星の開発及び地球観測プラットフォーム「AxelGlobe」の提供 2020/03/02 設立	72	C	157 2023/03/31	
T2 自動運転システムの開発 2022/08/30 設立	54	A	158 2023/11/10	
パワーエックス 大型蓄電池の製造・販売 2021/03/22 設立	54	B	449 2023/08/15	
WOTA 小規模分散型水循環システムの開発 2014/10/24 設立	44	-	253 2023/06/15	

注1) 調達額は基準日において観測された2023年における資金調達明細が集計対象。

一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先するため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含まない

注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

注6) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含む。

基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

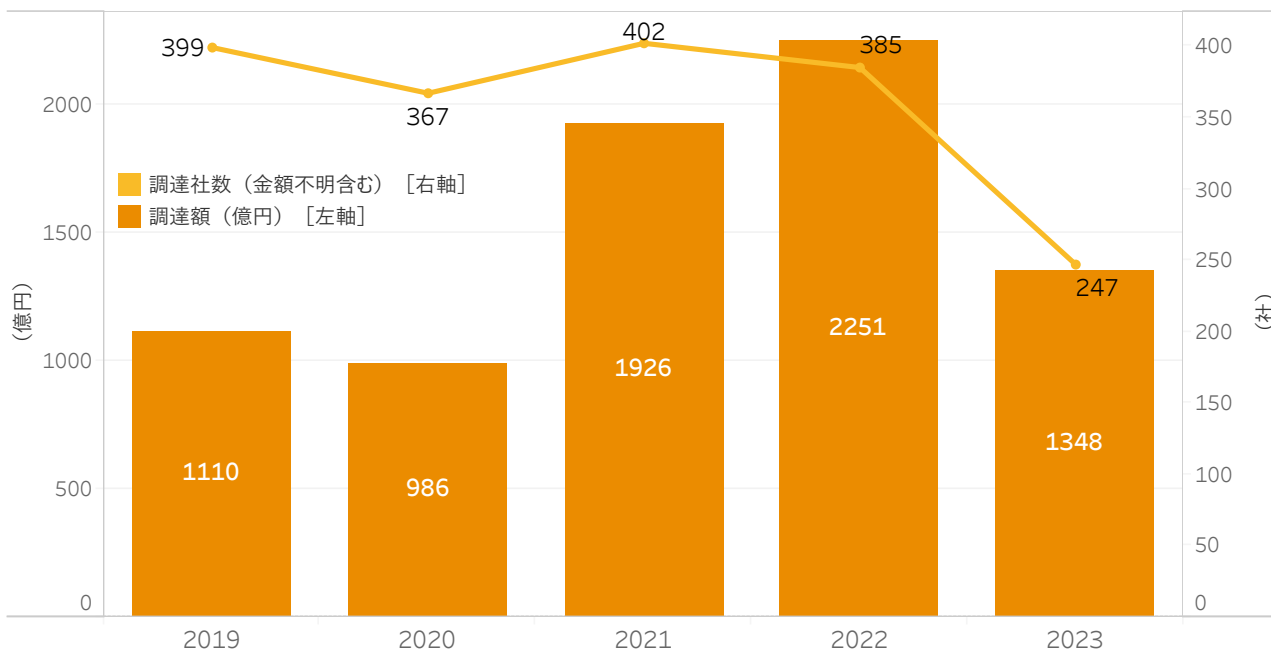
注7) INITIALシリーズ（<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>）は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、

業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。

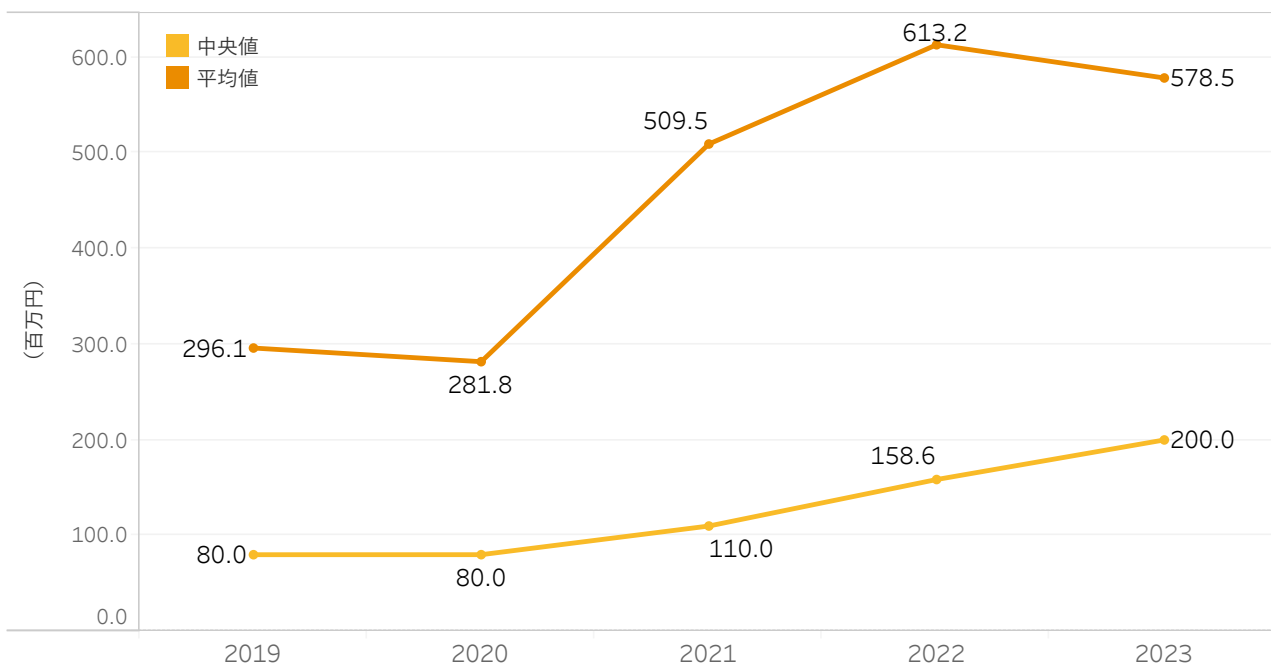
出所) INITIAL（2024年01月23日時点）

SaaSの資金調達額と調達社数



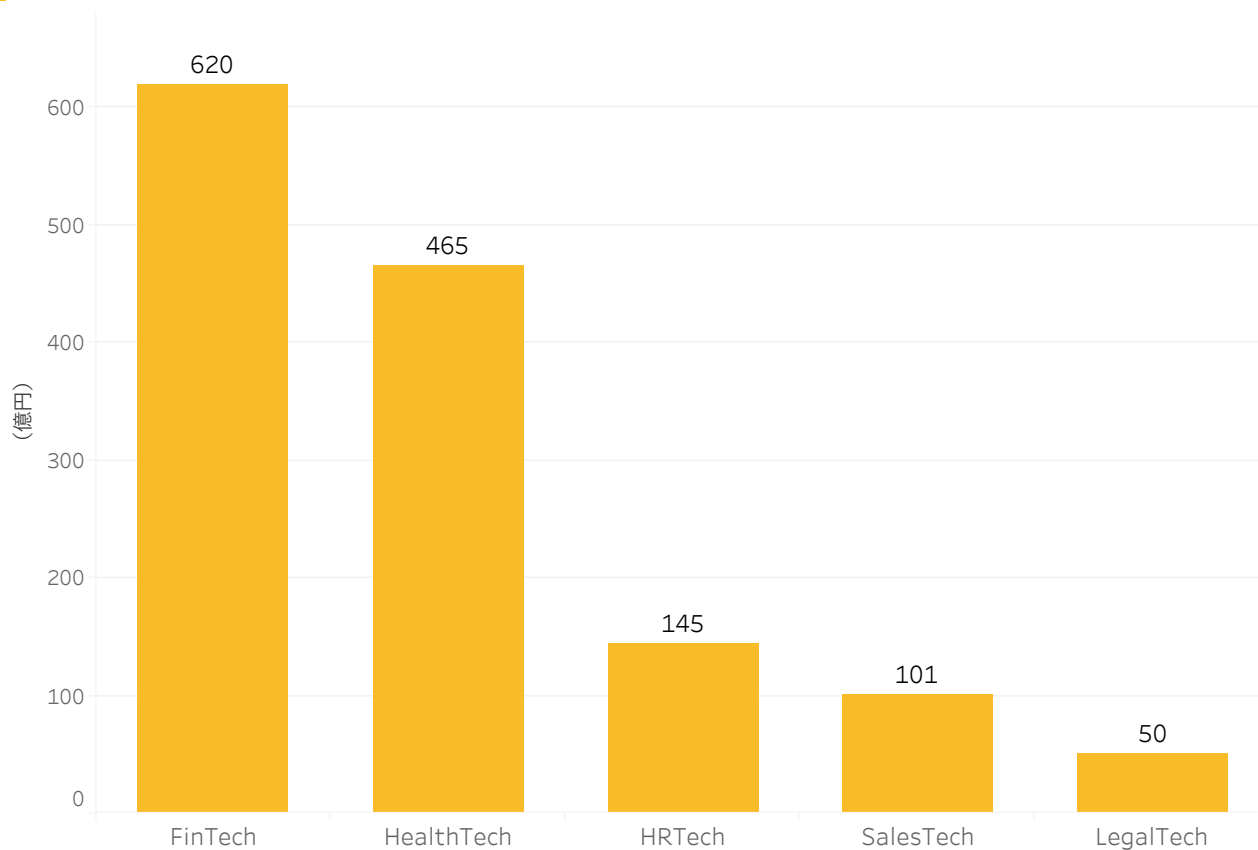
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい
 注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

SaaSの1社あたりの資金調達動向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい
 注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

SaaSの代表的な領域別の資金調達額（2023年）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

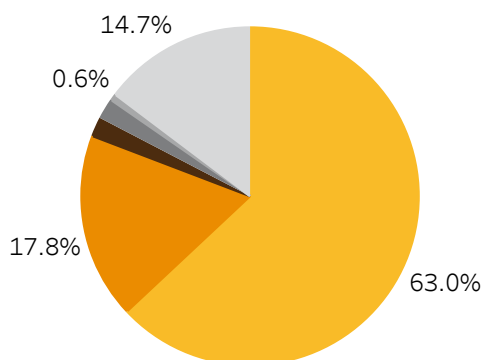
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

投資家タイプ別のSaaSへの投資額割合（2023年）

- VC
- 事業法人
- 金融機関
- 海外法人
- 個人/個人会社
- その他

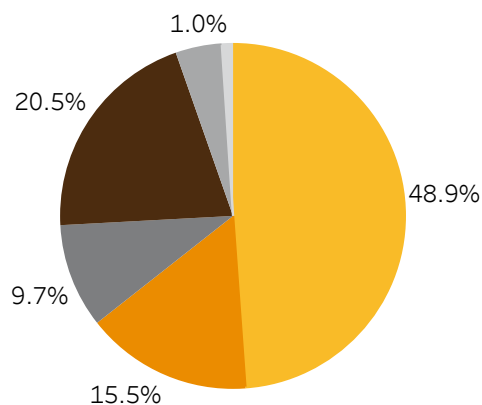


2023年
投資額
1408億円

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上がある
 注3) 投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC属性別のSaaSへの投資額割合（2023年）

- VC-独立系
- VC-金融系
- CVC
- VC-海外
- VC-政府・地方自治体系
- VC-大学系



2023年
VC投資額
886億円

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上がある
 注3) VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

SaaS：資金調達額上位10社（2023年）

企業名/事業内容/ 設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	希薄化率 下位1% 未滿
ジョーシス ITデバイスやSaaSの統合管理クラウドサービス「ジョーシス」 2022/02/01 設立	135	A	190 2023/09/30	
キャディ 自動見積・受発注プラットフォーム「CADDi MANUFACTURING」 2017/11/08 設立	118	C	660 2023/07/31	
LayerX 法人支出管理サービス「バクラク」 2018/08/01 設立	102	B	385 2023/11/07	
ナレッジワーク セールスイネーブルメントクラウド「ナレッジワーク」 2020/03/18 設立	45	B	165 2023/11/14	
Micoworks マーケティングプラットフォーム「MicoCloud」 2017/10/30 設立	35	C	135 2023/12/15	
hacomono ウェルネス領域向け顧客管理・予約・決済システム「hacomono」 2013/07/01 設立	30	C	120 2023/02/03	
STORES 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ 2012/03/23 設立	28	E	922 2021/07/09	
ニーリー モビリティSaaS「Park Direct」 2013/01/29 設立	27	B	118 2023/09/29	
カミナシ 現場DXプラットフォーム「KAMINASHI」 2016/12/15 設立	25	B	85 2023/02/28	
FLUX ノーコードAIプラットフォームの「FLUX AI」 2018/05/02 設立	25	B	187 2023/05/19	

注1) 調達額は基準日において観測された2023年における資金調達明細が集計対象。

一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない

注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

注6) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含む。

基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

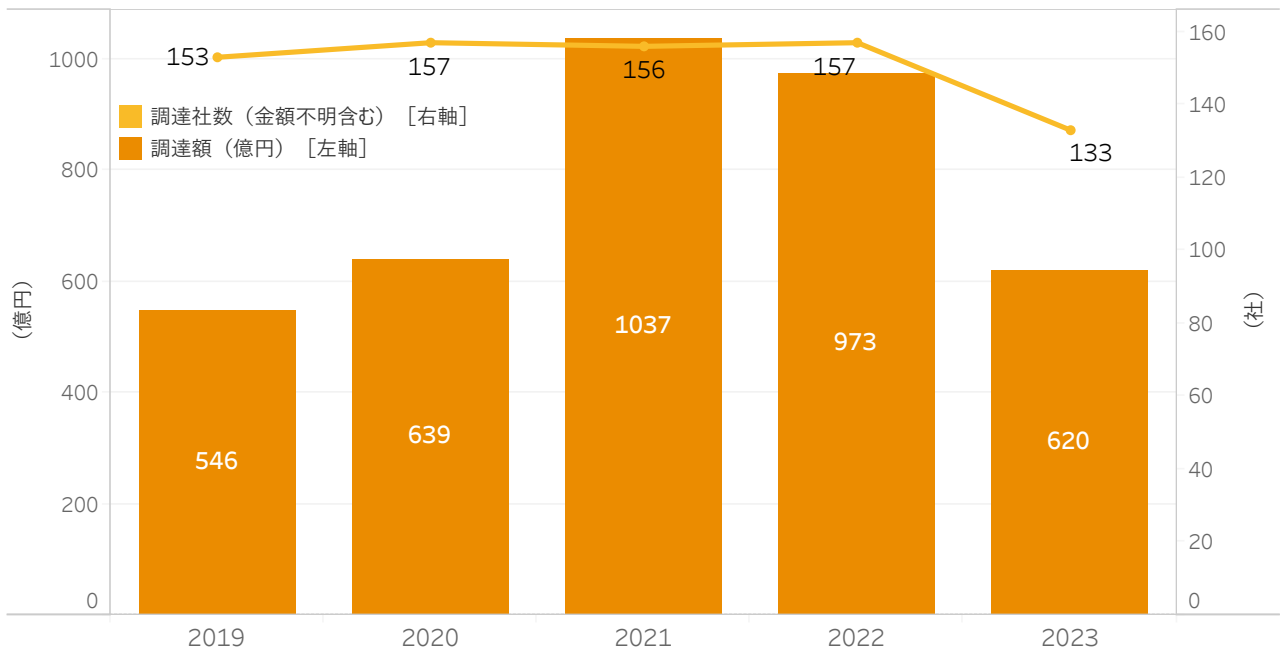
注7) INITIALシリーズ（<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>）は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、

業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。

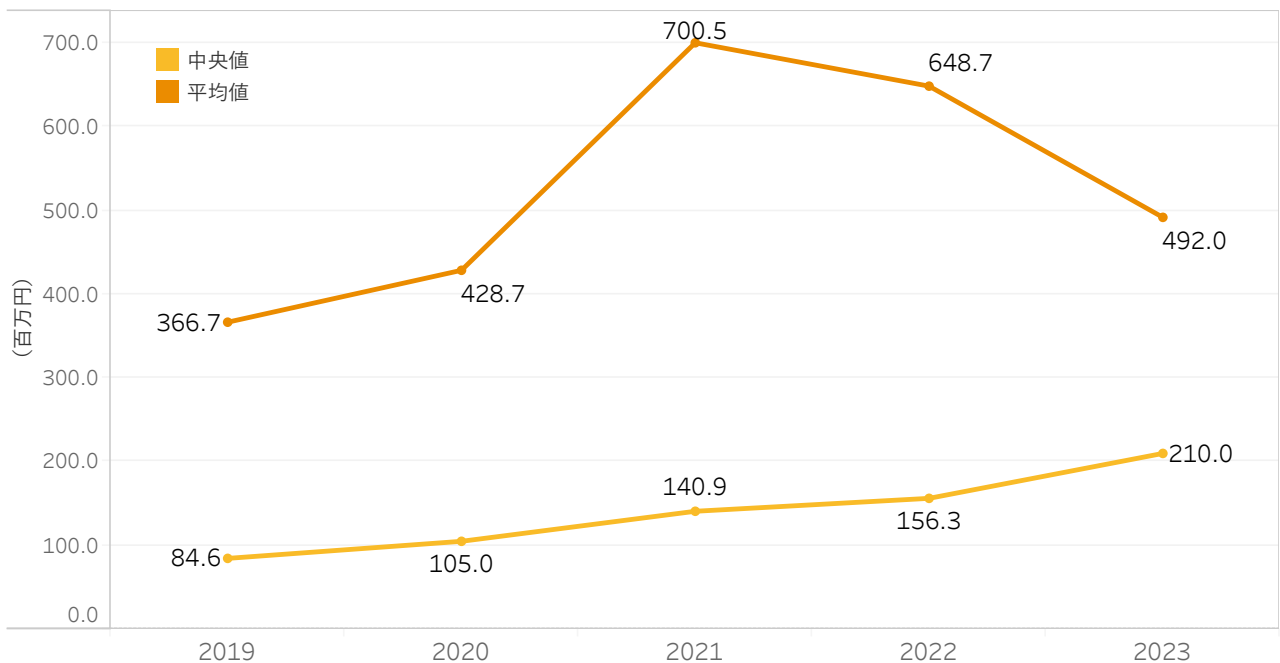
出所) INITIAL（2024年01月23日時点）

FinTechの資金調達額・調達社数推移



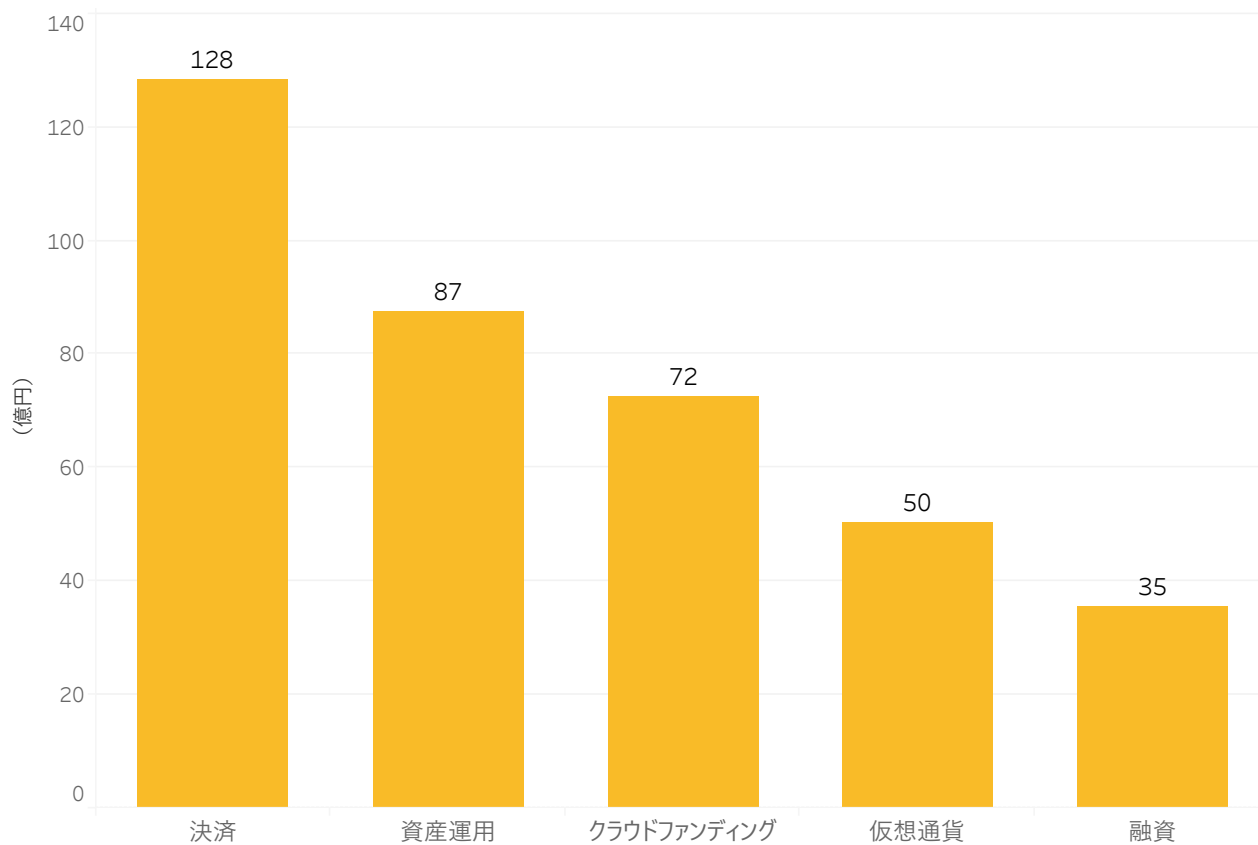
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい
 注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

FinTechスタートアップ1社あたりの資金調達動向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい
 注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

FinTechの代表的な領域別の資金調達額（2023年）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

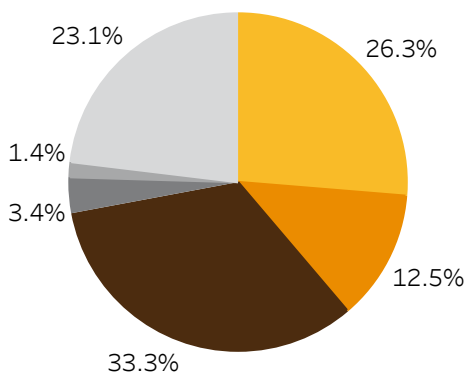
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年度が受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年投資家タイプ別のFinTechへの投資額割合

- VC
- 事業法人
- 金融機関
- 海外法人
- 個人/個人会社
- その他

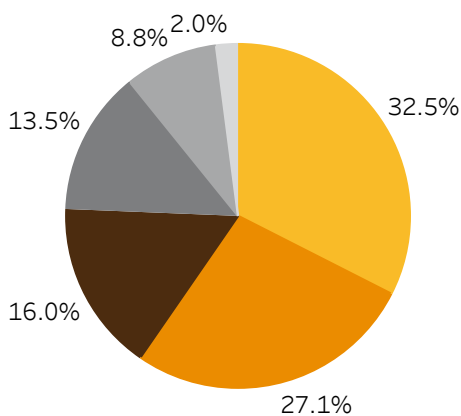


2023年
投資額
910億円

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上がある
 注3) 投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年VC属性別のFinTechへの投資額割合

- VC-独立系
- VC-金融系
- VC-海外
- CVC
- VC-政府・地方自治体系
- VC-大学系



2023年
VC投資額
237億円

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上がある
 注3) VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

FinTechの代表的な領域別の資金調達額（2023年）

企業名/事業内容/ 設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 (億円) /評価額算出ラウンド	希薄化率 下位1% 未滿
LayerX 法人支出管理サービス「バクラク」 2018/08/01 設立	102	B	385 2023/11/07	
hacomono ウェルネス領域向け顧客管理・予約・決済システム「hacomono」 2013/07/01 設立	30	C	120 2023/02/03	
FUNDINNO 株式投資型クラウドファンディング「FUNDINNO」 2015/11/26 設立	28	E	245 2023/08/31	
STORES 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ 2012/03/23 設立	28	E	922 2021/07/09	
Toku 暗号資産の税務コンプライアンス及びトークン補償ソリューション 2021/01/01 設立	27	-	-	
OLTA オンライン完結型ファクタリングサービス「OLTA」 2017/04/14 設立	20	B	114 2023/10/11	
フィナンシェ トークン発行型クラウドファンディングサービス「FINANCIE」 2019/01/23 設立	15	B	84 2022/07/14	
Digital Platformer ブロックチェーンを活用したデジタル通貨・DID発行プラットフォーム開発 2020/04/24 設立	15	C	94 2023/04/06	
HashPort Web3関連コンサルティング事業 2018/07/09 設立	12	C	169 2023/04/28	
オーナーズ 専属M&Aエージェントサービス 2021/07/01 設立	12	A	53 2023/11/21	

注1) 調達額は基準日において観測された2023年における資金調達明細が集計対象。

一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含まない

注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

注6) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含む。

基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注7) INITIALシリーズ（<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>）は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、

業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない。

出所) INITIAL（2024年01月23日時点）

04E

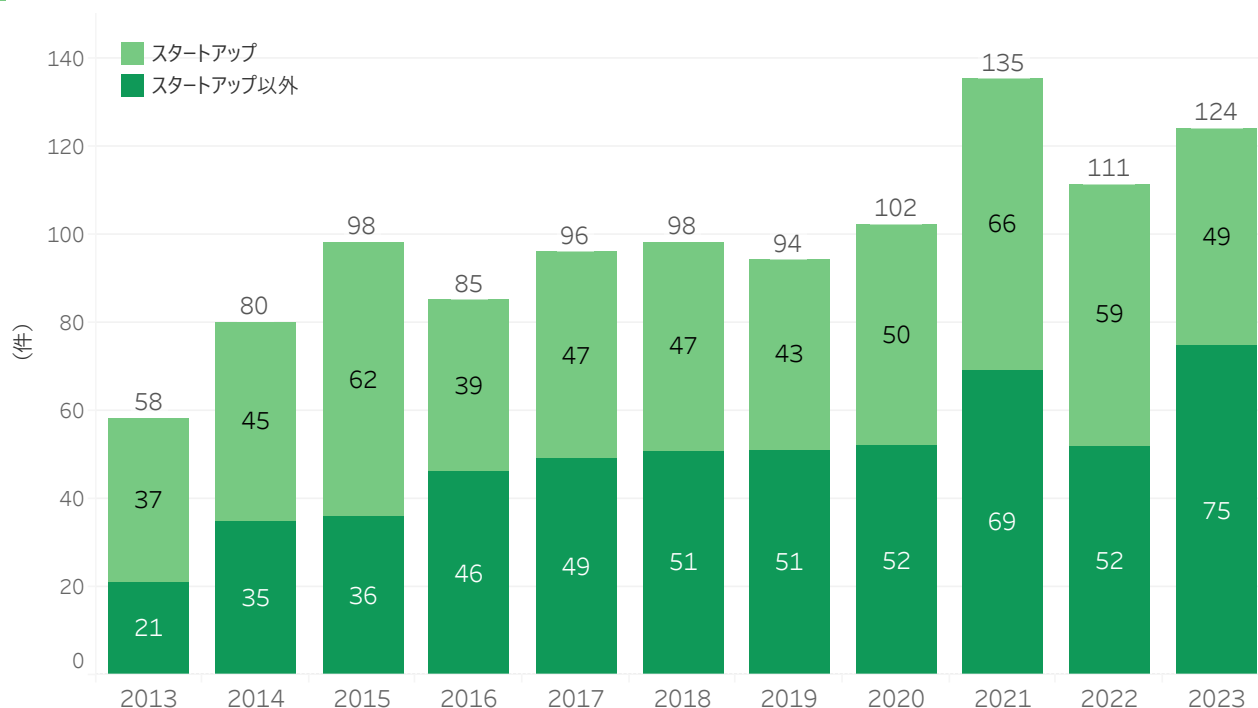
EXIT

EXIT

IPO の状況
被買収などの状況

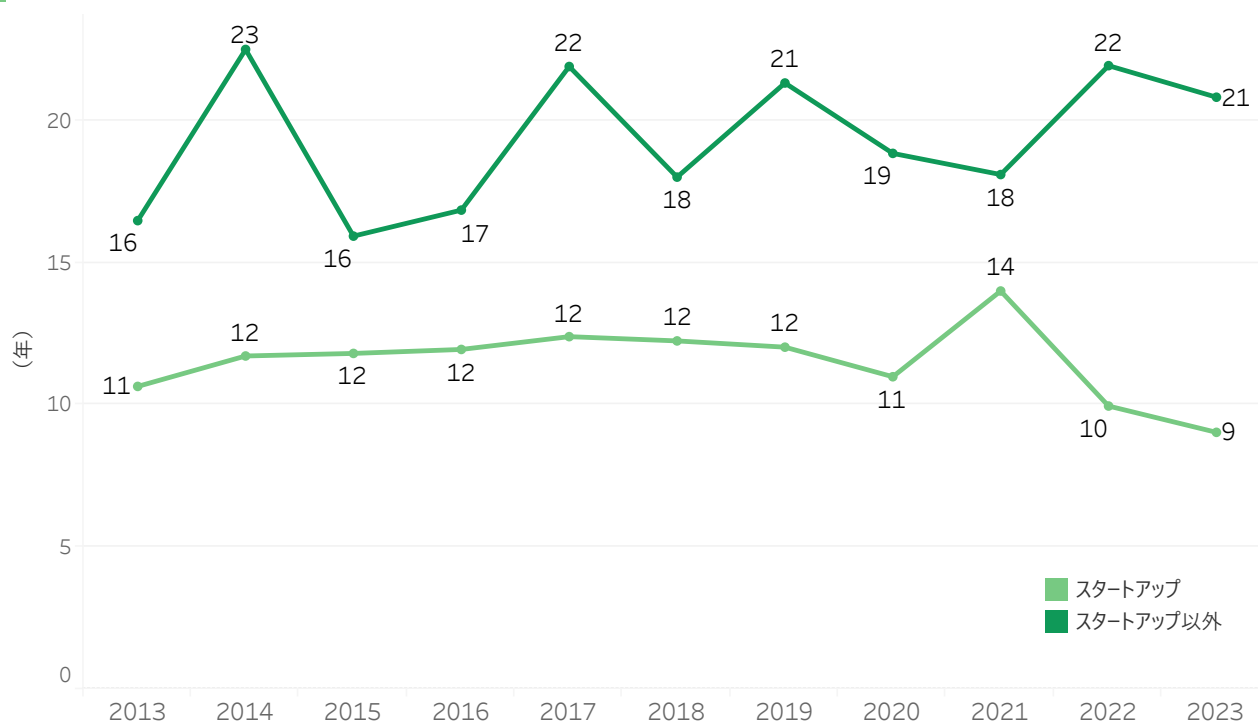
04-1 | IPOの状況

国内新規上場数



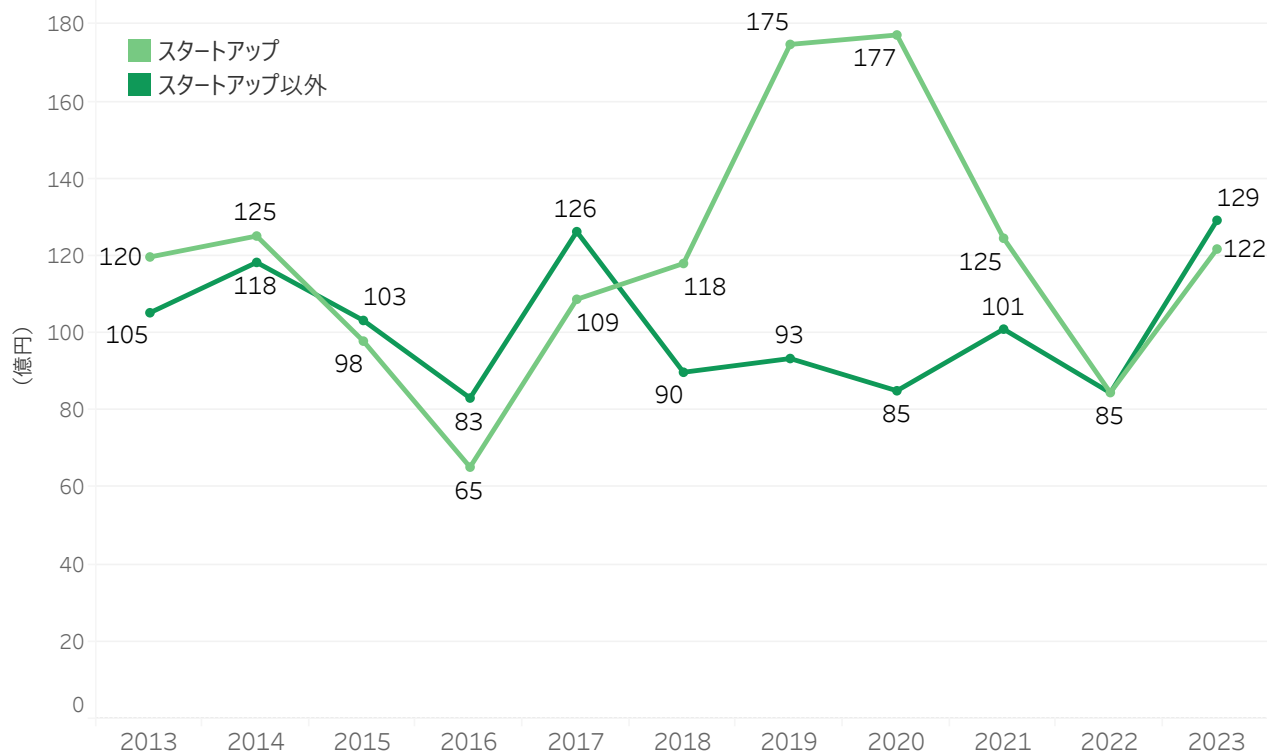
注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立からIPOまでの年数 (中央値)



注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

初値時価総額（中央値）



注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

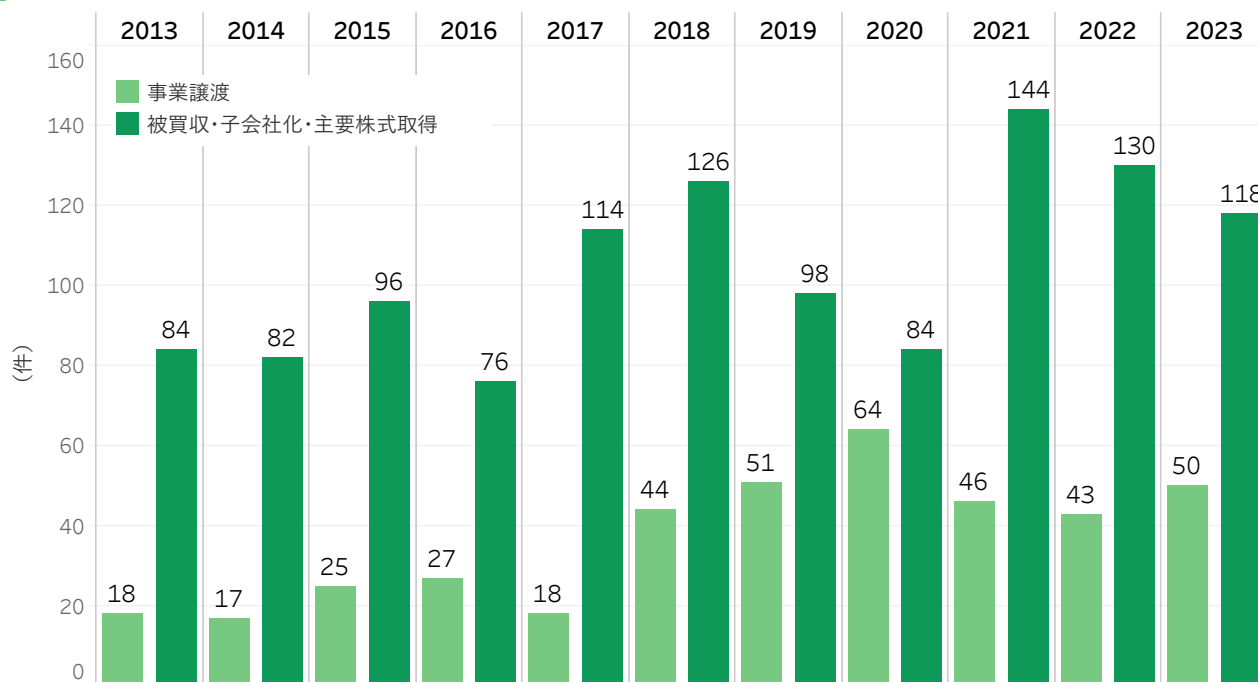
主なスタートアップのIPO（2023年）

企業名	主な事業内容	IPO年月日	IPOまでの年数	初値時価総額 (億円)
カバー	VTuberプロダクション「hololive production」	2023年3月27日	7	1070
ispace	月への物資輸送など月面開発事業	2023年4月12日	13	804
AnyMind Group	ブランド企業及びクリエイター向けマーケティング支援	2023年3月29日	5	570
GENDA	アミューズメント施設運営	2023年7月28日	5	556
ABEJA	DXプラットフォーム「ABEJA Platform」	2023年6月13日	11	419
モンスターラボホールディングス	DXに係るデジタルコンサルティング事業及びプロダクト事業	2023年3月28日	17	352
QPS研究所	小型SAR衛星「QPS-SAR」の開発・運用	2023年12月6日	18	301
ノイルイミューン・バイオテック	CAR-T細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発	2023年6月28日	8	300
グリッド	人工知能を用いた計画最適化システムの開発	2023年7月7日	14	289
ネットスターズ	決済ソリューション「StarPay」	2023年9月26日	15	222

注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

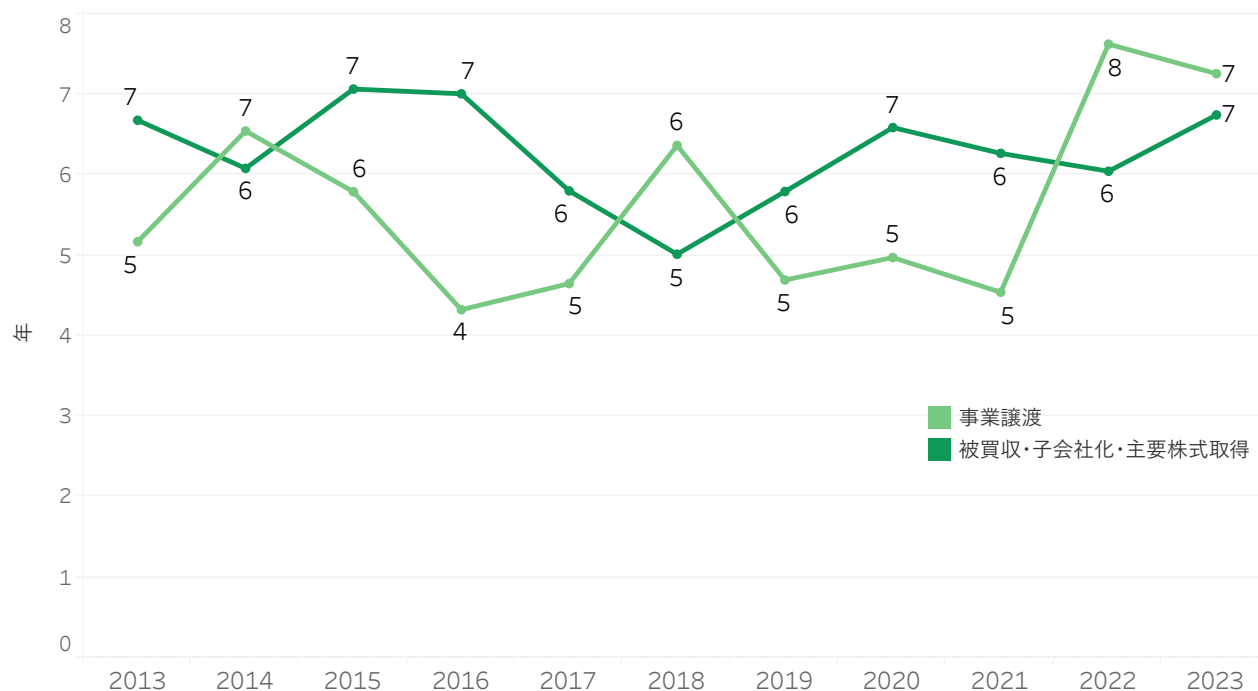
04-2 被買収などの状況

スタートアップの被買収・子会社化、事業譲渡数



注1) 調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい
 注2) 事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認できない、解散しているもの等のみを対象として集計
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立から被買収・子会社化、事業譲渡までの年数（中央値）



注1) 調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい
 注2) 事業譲渡は、事業譲渡後に、法人としての活動が確認できない、解散しているもの等のみを対象として集計
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

主なスタートアップの被買収（2023年）

スタートアップ	主な事業内容	買い手	企業評価額 (億円)
SODA	スニーカーやアパレルを中心としたマーケットプレイス事業	KREAM Corporation	530
カソム	Visaプリペイドカードサービス「バンドルカード」	三菱UFJ銀行	250
オリシロジェノミクス	DNA合成・増幅技術を基盤とした合成生物学企業	Moderna	111
サイバーコア	画像認識AIアルゴリズム開発	電気興業	28
パシフィックポーター	美容系予約一元管理システム「かんざし」	サインド	28
スタジアム	事業を営業面から拡大・強化するサービス「SALES PARTNERS」	エクサウィザーズ	27

注1) 買収金額は推測含む

注2) オリシロジェノミクスの買収金額は129.47円/ドルで算出

注3) 企業評価額は100%取得した場合の値

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

05

INVESTORS

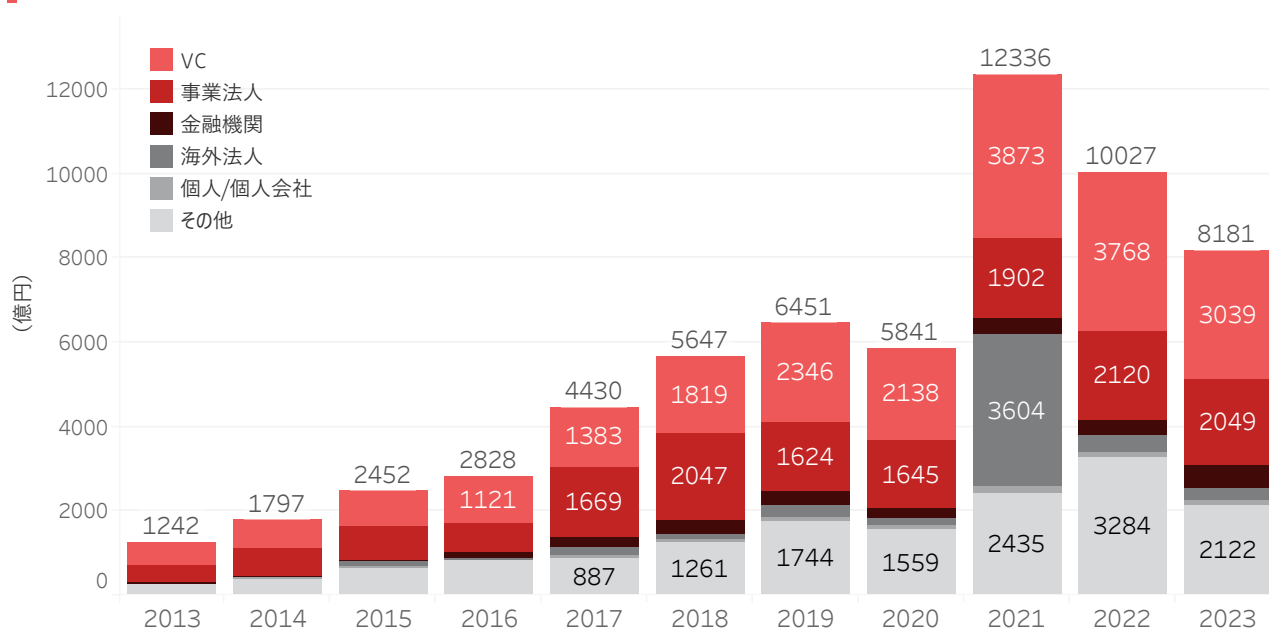
投資家

投資家タイプ別の投資動向
VC 属性別の投資動向
系統別の投資動向



05-1 投資家タイプ別の投資動向

投資家タイプ別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC	534	704	800	1121	1383	1819	2346	2138	3873	3768	3039
事業法人	396	631	811	690	1669	2047	1624	1645	1902	2120	2049
金融機関	11	21	49	130	240	340	347	247	386	324	557
海外法人	9	15	100	27	196	96	282	156	3604	444	284
個人/個人会社	40	58	48	37	55	83	108	96	135	87	130
その他	252	368	645	823	887	1261	1744	1559	2435	3284	2122
総計	1242	1797	2452	2828	4430	5647	6451	5841	12336	10027	8181

(単位：億円)

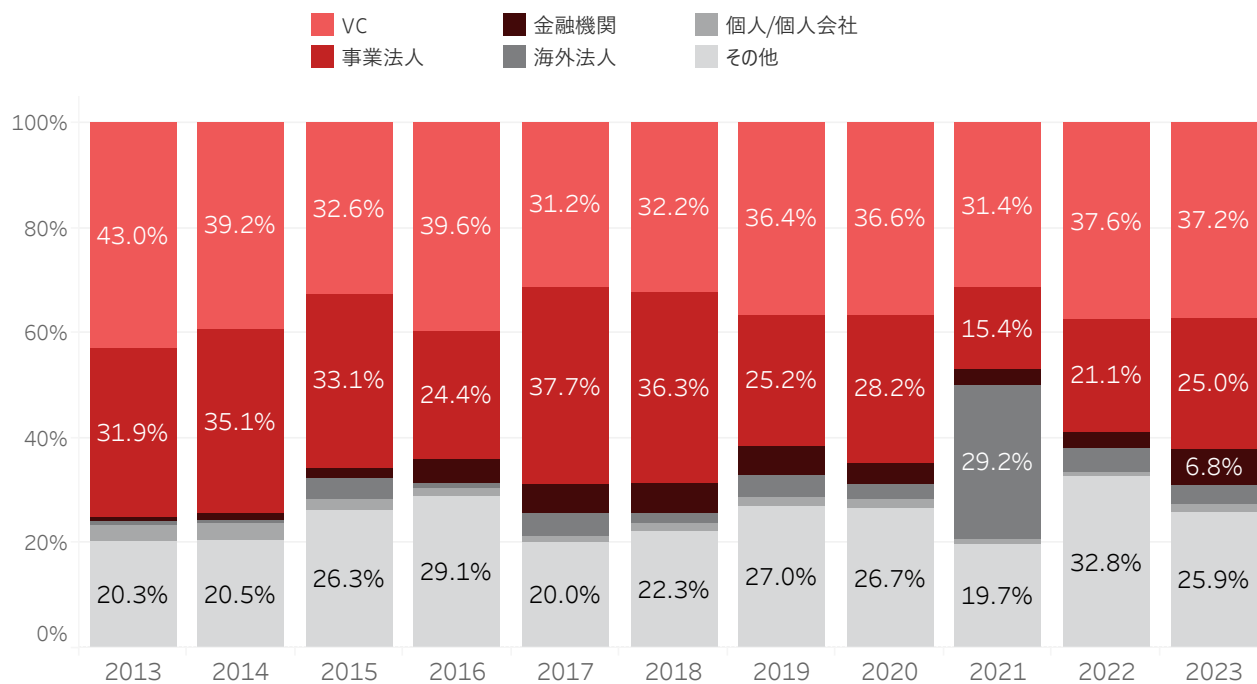
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

投資家タイプ別の投資額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC	43.0%	39.2%	32.6%	39.6%	31.2%	32.2%	36.4%	36.6%	31.4%	37.6%	37.2%
事業法人	31.9%	35.1%	33.1%	24.4%	37.7%	36.3%	25.2%	28.2%	15.4%	21.1%	25.0%
金融機関	0.9%	1.2%	2.0%	4.6%	5.4%	6.0%	5.4%	4.2%	3.1%	3.2%	6.8%
海外法人	0.7%	0.8%	4.1%	1.0%	4.4%	1.7%	4.4%	2.7%	29.2%	4.4%	3.5%
個人/個人会社	3.2%	3.2%	1.9%	1.3%	1.2%	1.5%	1.7%	1.6%	1.1%	0.9%	1.6%
その他	20.3%	20.5%	26.3%	29.1%	20.0%	22.3%	27.0%	26.7%	19.7%	32.8%	25.9%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

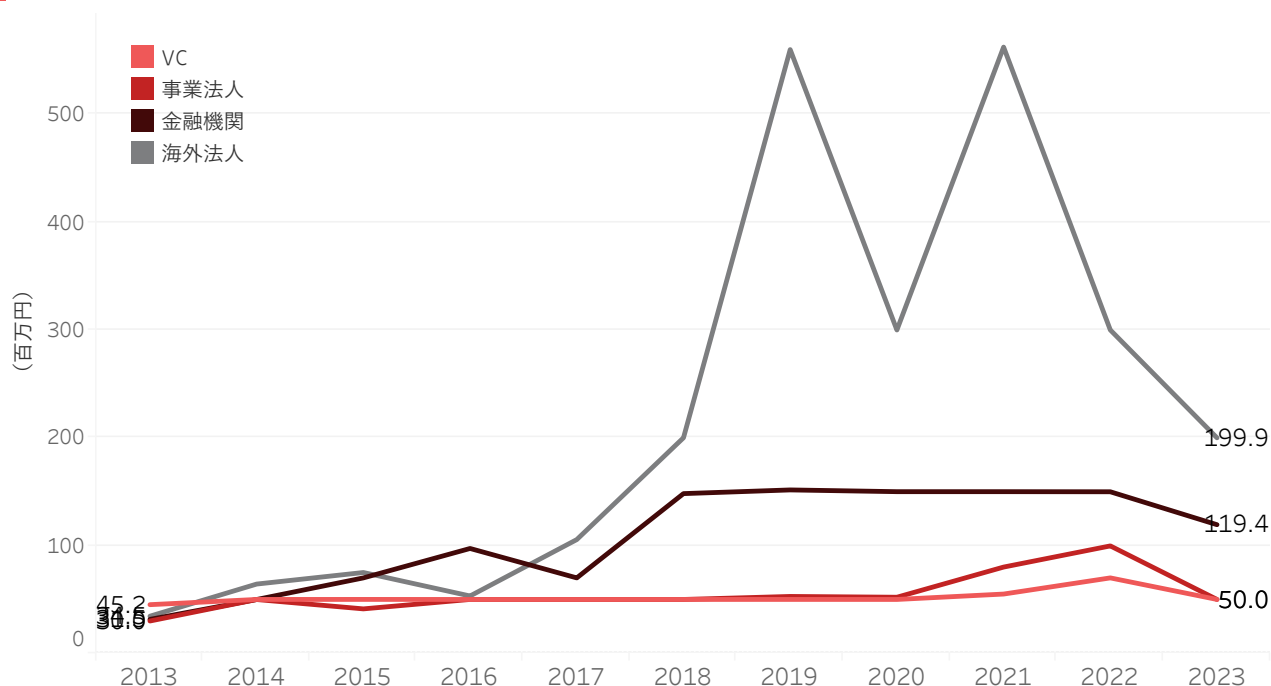
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

投資家タイプ別の投資額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC	45.2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	55.0	70.0	50.0
事業法人	30.0	49.9	41.3	50.0	50.0	50.0	52.8	52.1	80.0	99.7	50.0
金融機関	31.5	50.0	70.0	97.3	70.0	148.2	151.6	150.0	150.0	149.9	119.4
海外法人	34.5	64.3	75.0	53.2	105.5	200.0	560.2	300.0	562.5	300.0	199.9

(単位：百万円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

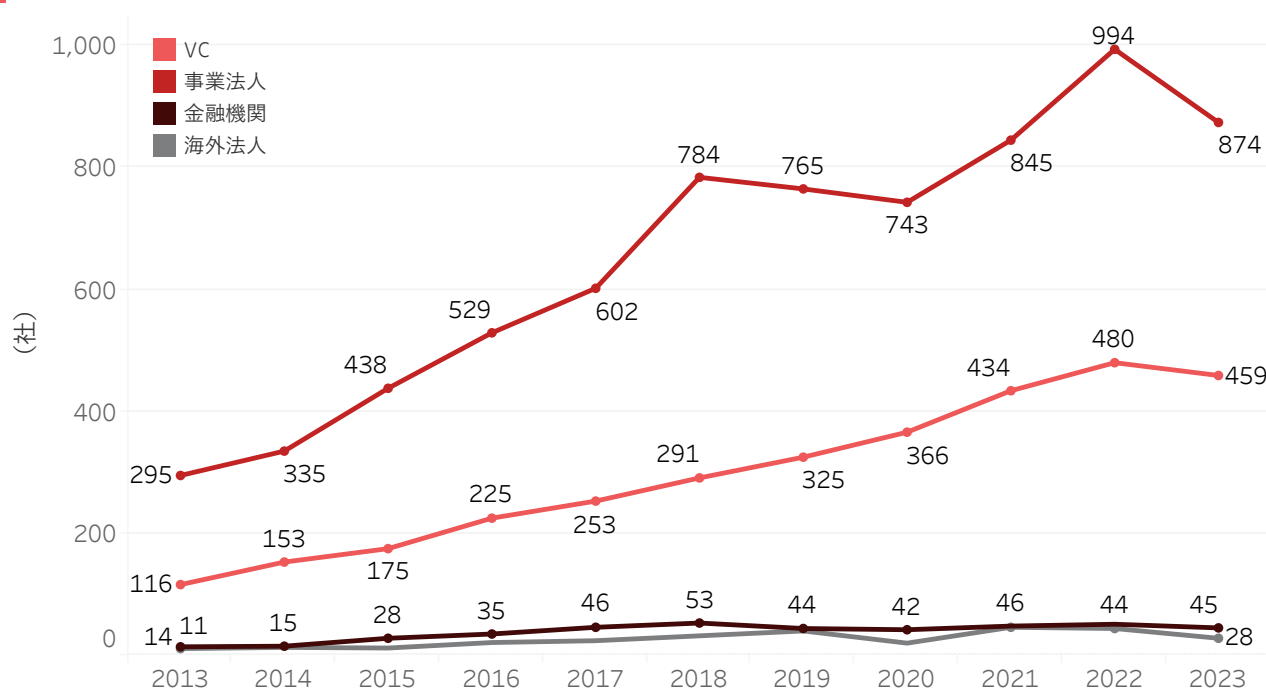
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

投資家タイプ別の投資を行った投資会社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC	116	153	175	225	253	291	325	366	434	480	459
事業法人	295	335	438	529	602	784	765	743	845	994	874
金融機関	14	15	28	35	46	53	44	42	48	51	45
海外法人	11	13	12	21	24	32	40	20	46	44	28

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

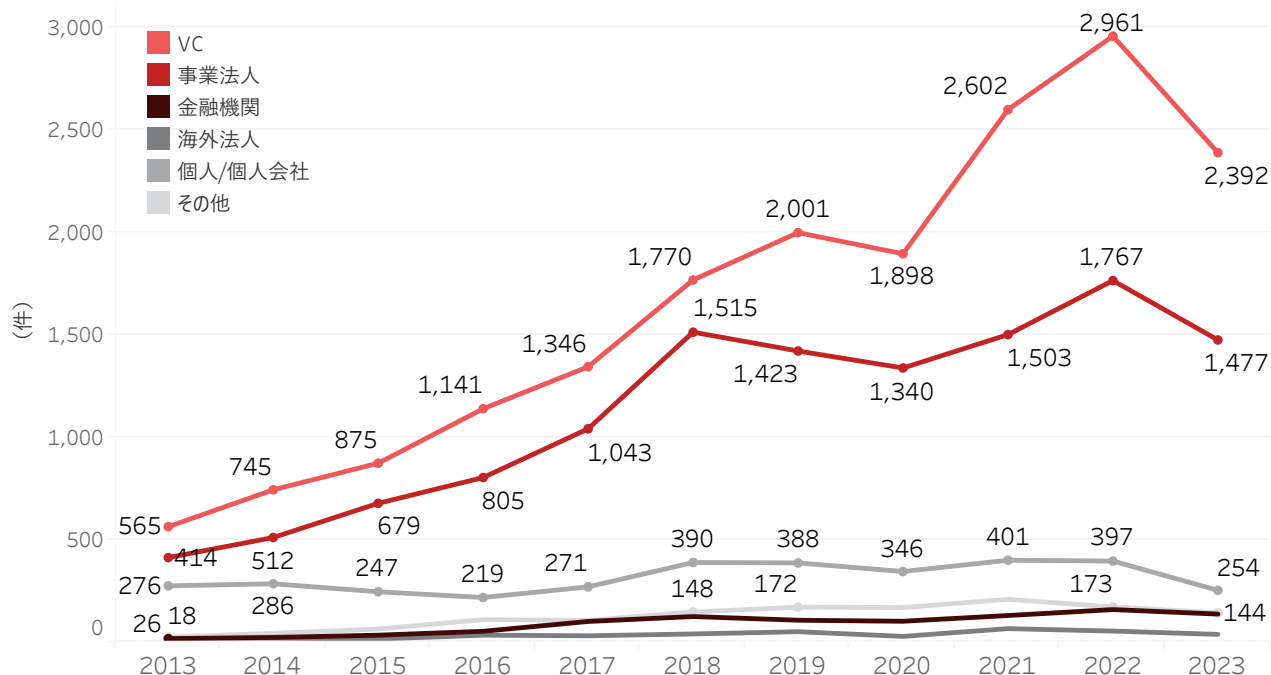
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

投資家タイプ別の投資先数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC	565	745	875	1,141	1,346	1,770	2,001	1,898	2,602	2,961	2,392
事業法人	414	512	679	805	1,043	1,515	1,423	1,340	1,503	1,767	1,477
金融機関	18	24	35	54	102	126	108	103	131	160	138
海外法人	19	20	16	35	32	41	52	29	67	55	39
個人/個人会社	276	286	247	219	271	390	388	346	401	397	254
その他	26	44	65	111	107	148	172	170	210	173	144

(単位: 件)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

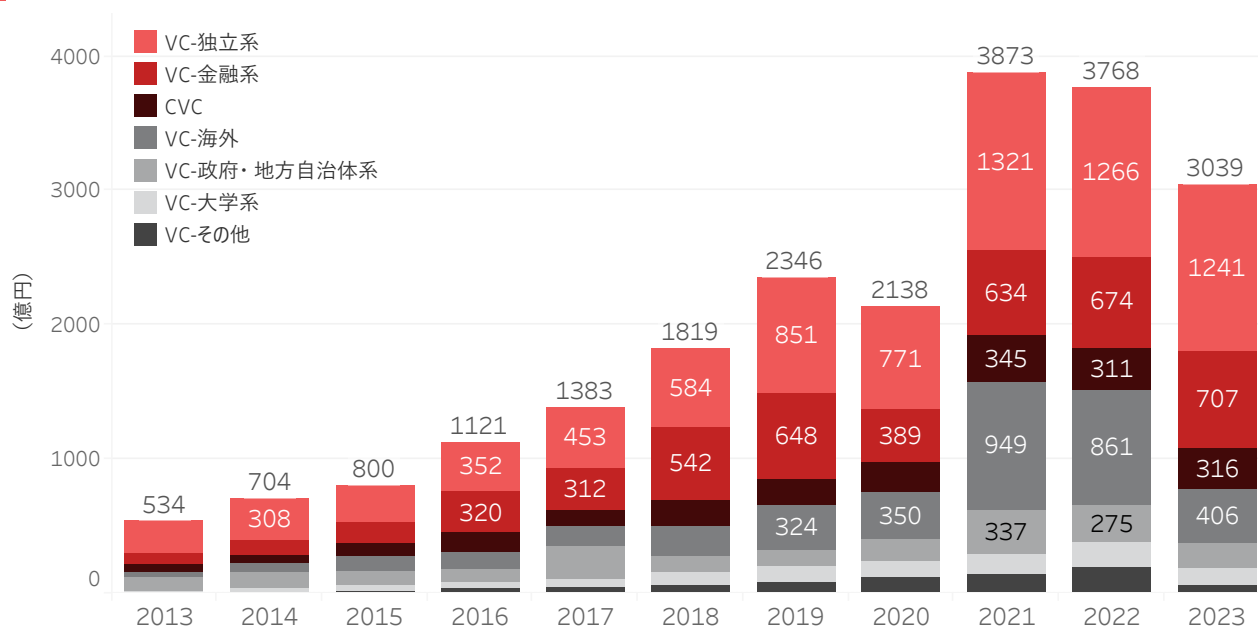
注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

05-2 VC属性別の投資動向

VC属性別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	238	308	270	352	453	584	851	771	1321	1266	1241
VC-金融系	83	106	166	320	312	542	648	389	634	674	707
CVC	52	65	96	139	120	195	196	227	345	311	316
VC-海外	47	71	108	127	150	227	324	350	949	861	406
VC-政府・地方自治体系	100	122	108	95	238	121	123	160	337	275	183
VC-大学系	8	24	39	54	57	90	119	119	144	187	129
VC-その他	6	8	15	35	53	59	85	122	143	194	56
総計	534	704	800	1121	1383	1819	2346	2138	3873	3768	3039

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

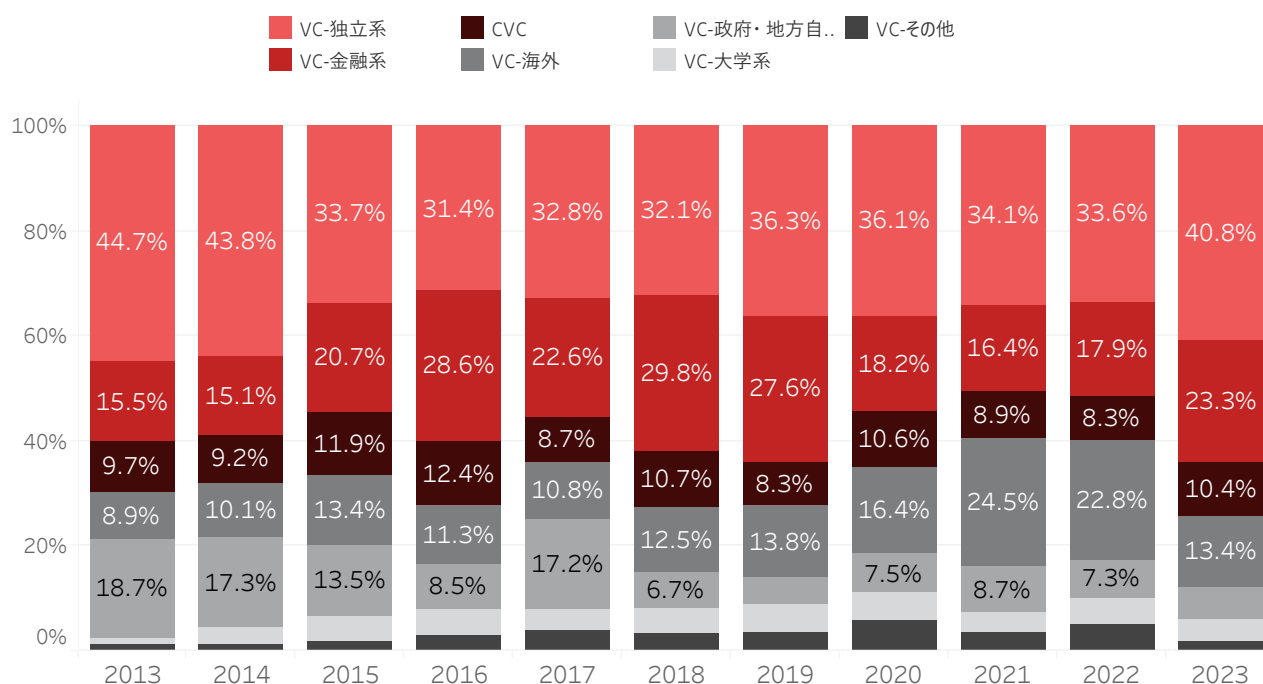
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC属性別の投資額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	44.7%	43.8%	33.7%	31.4%	32.8%	32.1%	36.3%	36.1%	34.1%	33.6%	40.8%
VC-金融系	15.5%	15.1%	20.7%	28.6%	22.6%	29.8%	27.6%	18.2%	16.4%	17.9%	23.3%
CVC	9.7%	9.2%	11.9%	12.4%	8.7%	10.7%	8.3%	10.6%	8.9%	8.3%	10.4%
VC-海外	8.9%	10.1%	13.4%	11.3%	10.8%	12.5%	13.8%	16.4%	24.5%	22.8%	13.4%
VC-政府・地方自治体系	18.7%	17.3%	13.5%	8.5%	17.2%	6.7%	5.3%	7.5%	8.7%	7.3%	6.0%
VC-大学系	1.4%	3.3%	4.9%	4.8%	4.1%	5.0%	5.1%	5.5%	3.7%	5.0%	4.2%
VC-その他	1.2%	1.1%	1.9%	3.1%	3.8%	3.3%	3.6%	5.7%	3.7%	5.1%	1.9%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

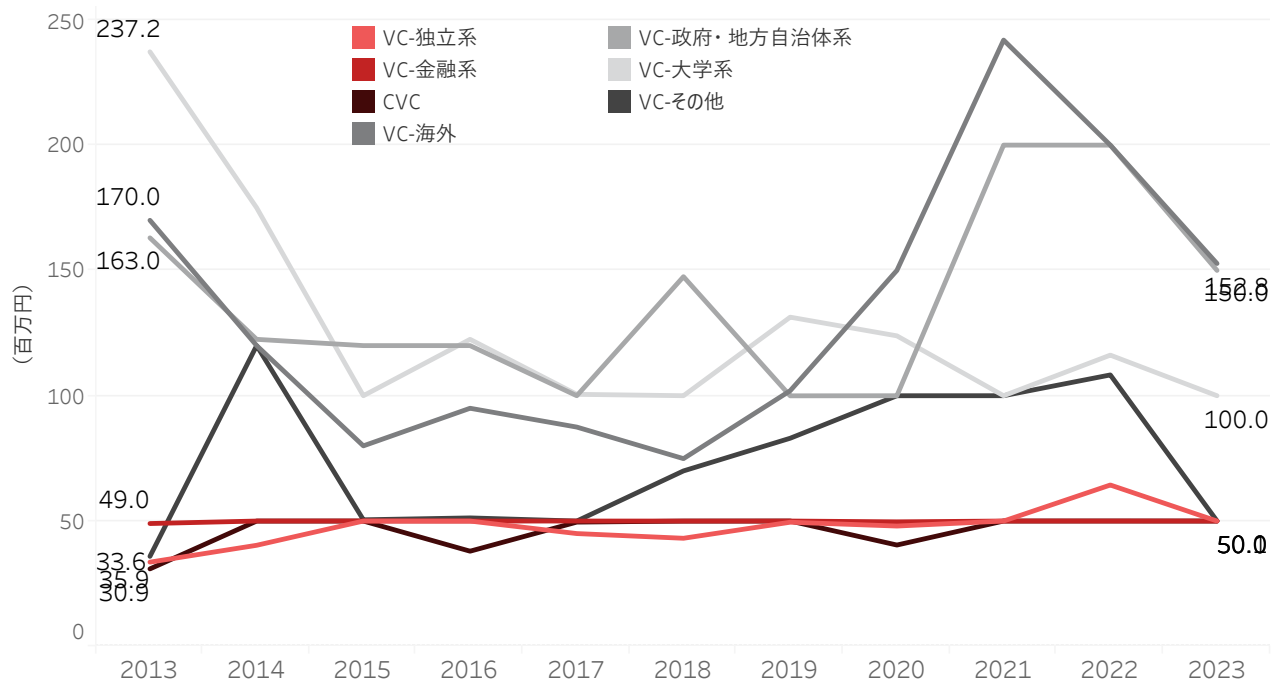
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC属性別の投資額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	33.6	40.3	50.0	50.0	45.0	43.1	49.5	48.0	50.0	64.4	50.0
VC-金融系	49.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	49.7	50.0	50.0	50.0
CVC	30.9	50.0	50.0	38.0	49.6	50.0	50.0	40.4	50.0	50.0	50.0
VC-海外	170.0	120.0	80.0	95.0	87.5	74.9	102.0	150.0	241.9	200.0	152.8
VC-政府・地方自治体系	163.0	122.5	120.0	120.0	100.0	147.5	100.0	100.0	200.0	200.0	150.0
VC-大学系	237.2	175.0	100.0	122.5	100.6	100.0	131.4	123.9	100.0	116.2	100.0
VC-その他	35.9	120.0	50.5	51.3	50.0	70.0	83.0	100.0	100.0	108.3	50.1

(単位：百万円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

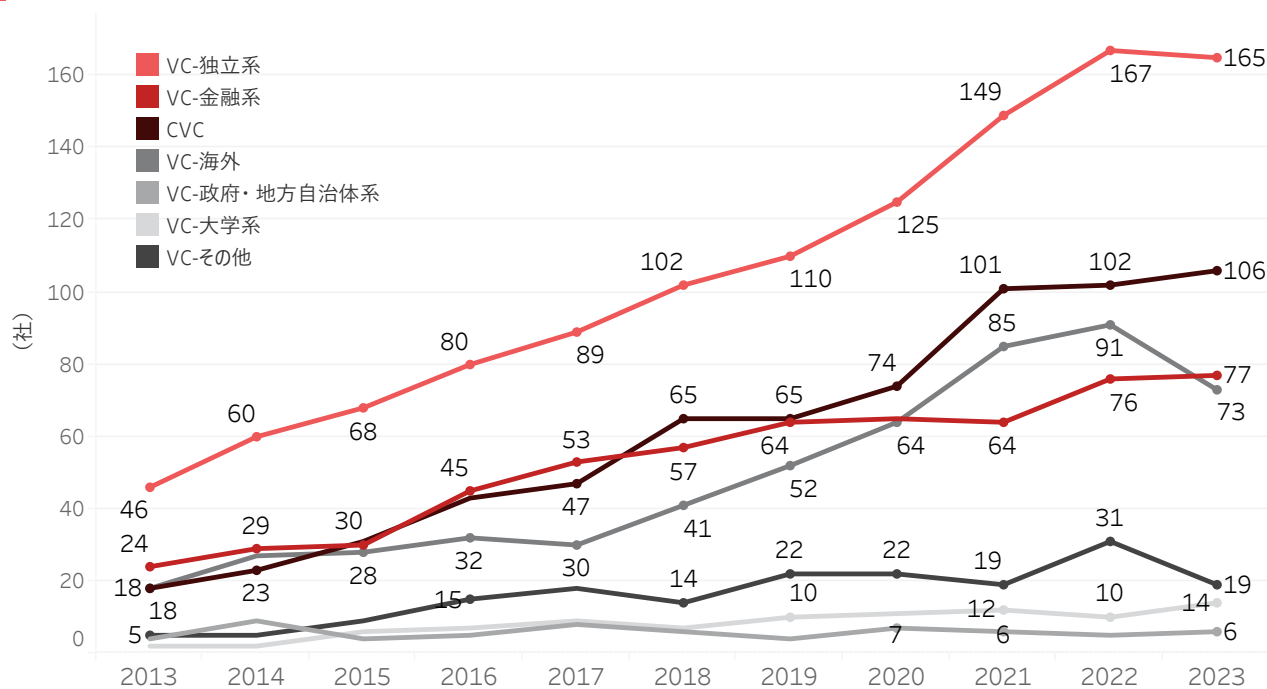
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC属性別の投資を行った投資会社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	46	60	68	80	89	102	110	125	149	167	165
VC-金融系	24	29	30	45	53	57	64	65	64	76	77
CVC	18	23	31	43	47	65	65	74	101	102	106
VC-海外	18	27	28	32	30	41	52	64	85	91	73
VC-政府・地方自治体系	4	9	4	5	8	6	4	7	6	5	6
VC-大学系	2	2	6	7	9	7	10	11	12	10	14
VC-その他	5	5	9	15	18	14	22	22	19	31	19

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

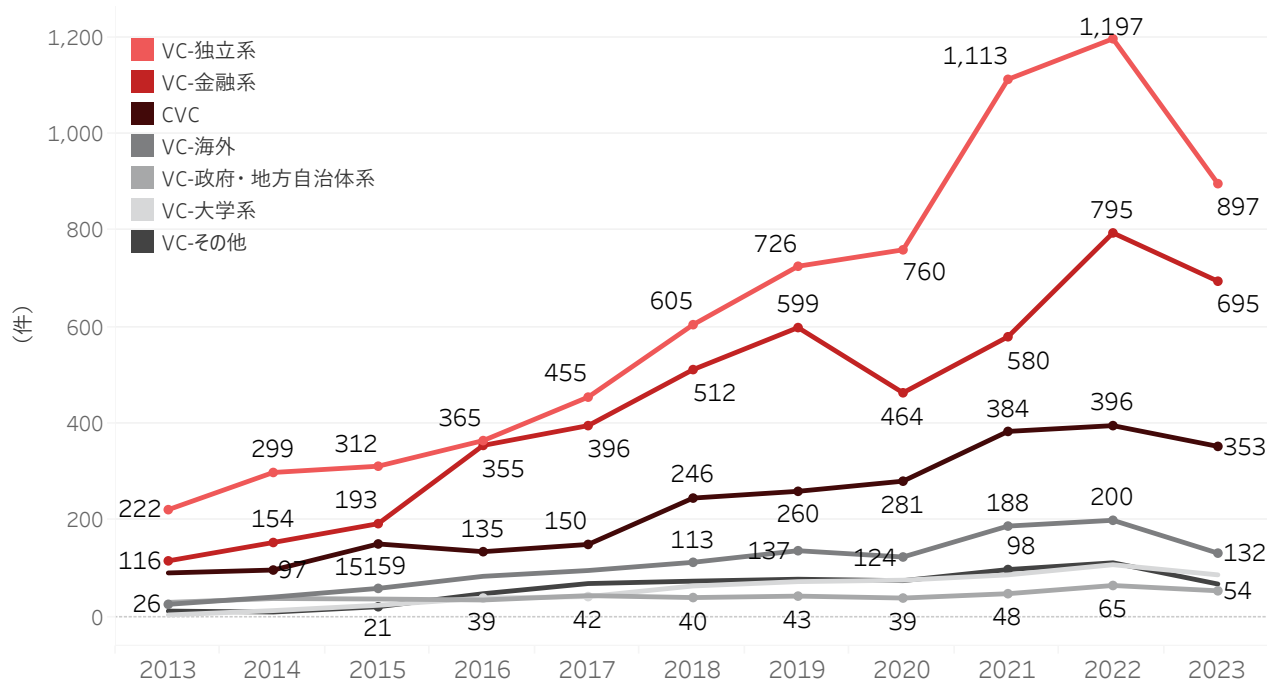
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC属性別の投資を行った投資先数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	222	299	312	365	455	605	726	760	1,113	1,197	897
VC-金融系	116	154	193	355	396	512	599	464	580	795	695
CVC	91	97	151	135	150	246	260	281	384	396	353
VC-海外	26	41	59	84	96	113	137	124	188	200	132
VC-政府・地方自治体系	30	38	37	35	44	40	43	39	48	65	54
VC-大学系	4	13	24	39	42	64	73	76	87	108	87
VC-その他	12	10	21	48	69	74	78	75	98	112	68

(単位: 件)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

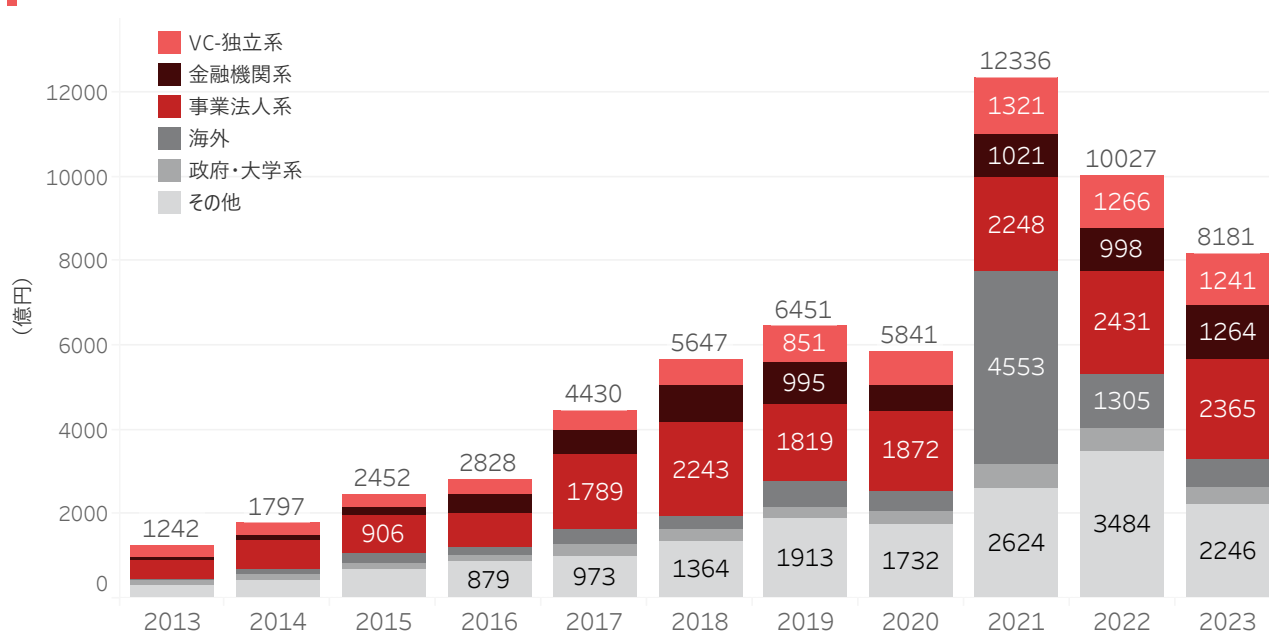
注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

05-3 | 系統別の投資動向

系統別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	238	308	270	352	453	584	851	771	1321	1266	1241
事業法人系	448	696	906	829	1789	2243	1819	1872	2248	2431	2365
金融機関系	93	127	215	450	552	882	995	636	1021	998	1264
海外	56	87	207	154	346	323	606	506	4553	1305	690
政府・大学系	107	146	154	164	316	251	267	324	570	542	375
その他	298	433	700	879	973	1364	1913	1732	2624	3484	2246
総計	1242	1797	2452	2828	4430	5647	6451	5841	12336	10027	8181

(単位: 億円)

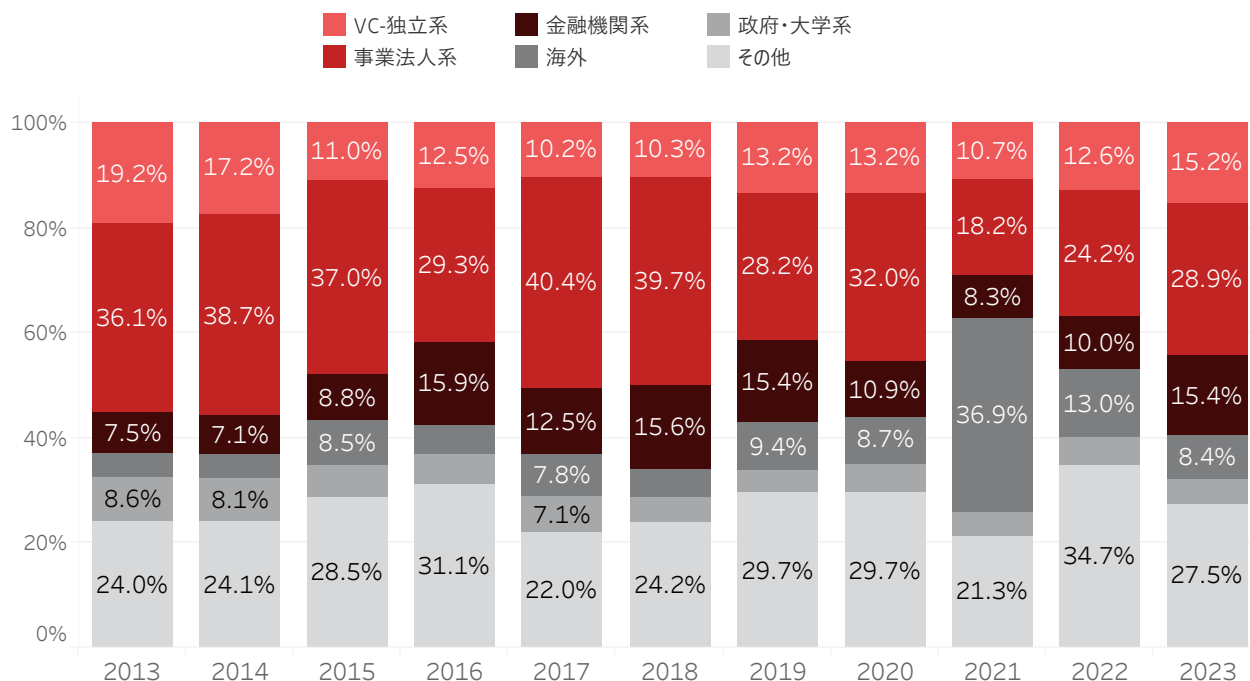
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

系統別の投資額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	19.2%	17.2%	11.0%	12.5%	10.2%	10.3%	13.2%	13.2%	10.7%	12.6%	15.2%
事業法人系	36.1%	38.7%	37.0%	29.3%	40.4%	39.7%	28.2%	32.0%	18.2%	24.2%	28.9%
金融機関系	7.5%	7.1%	8.8%	15.9%	12.5%	15.6%	15.4%	10.9%	8.3%	10.0%	15.4%
海外	4.5%	4.8%	8.5%	5.4%	7.8%	5.7%	9.4%	8.7%	36.9%	13.0%	8.4%
政府・大学系	8.6%	8.1%	6.3%	5.8%	7.1%	4.4%	4.1%	5.5%	4.6%	5.4%	4.6%
その他	24.0%	24.1%	28.5%	31.1%	22.0%	24.2%	29.7%	29.7%	21.3%	34.7%	27.5%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

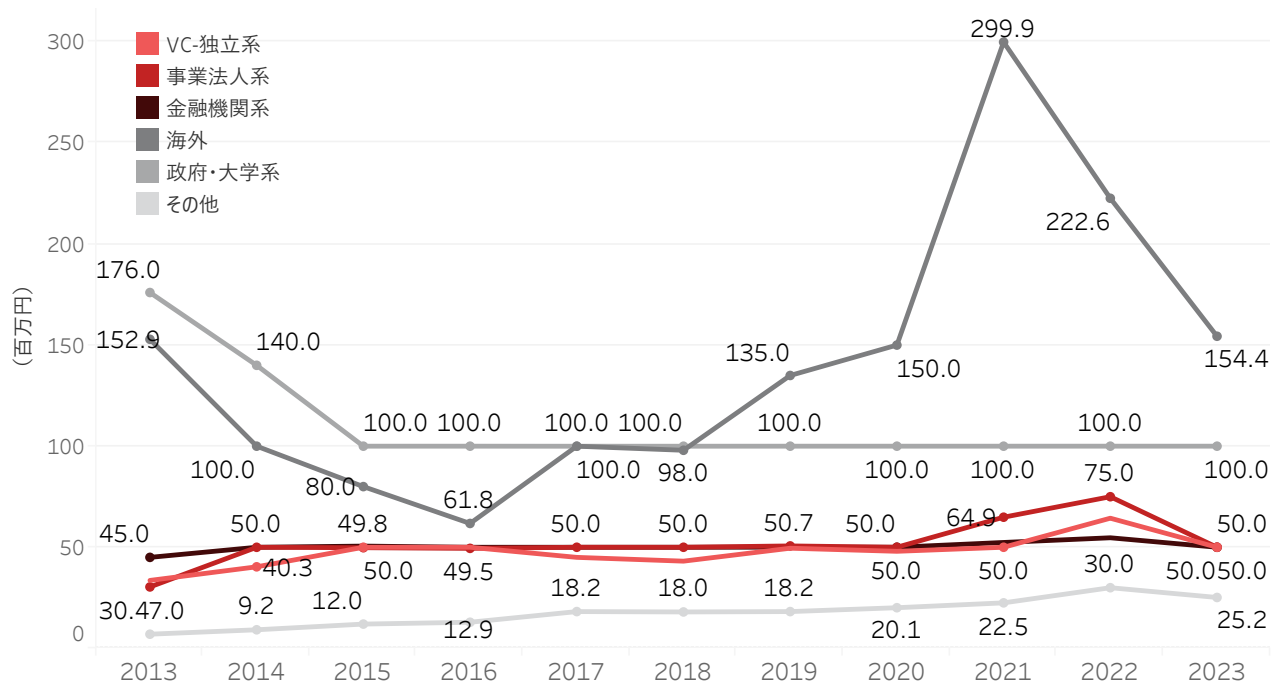
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

系統別の投資額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	33.6	40.3	50.0	50.0	45.0	43.1	49.5	48.0	50.0	64.4	50.0
事業法人系	30.4	50.0	49.8	49.5	50.0	50.0	50.7	50.0	64.9	75.0	50.0
金融機関系	45.0	50.0	50.6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	52.4	54.7	50.0
海外	152.9	100.0	80.0	61.8	100.0	98.0	135.0	150.0	299.9	222.6	154.4
政府・大学系	176.0	140.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他	7.0	9.2	12.0	12.9	18.2	18.0	18.2	20.1	22.5	30.0	25.2

(単位：百万円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

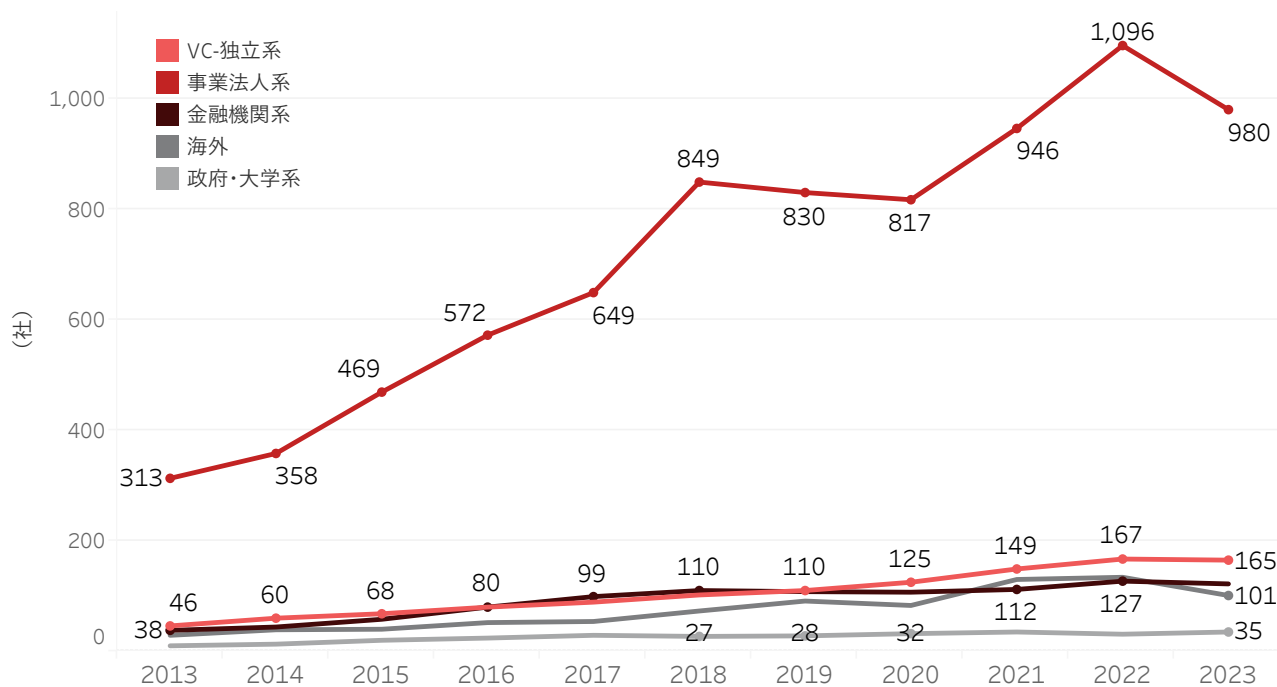
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

系統別の投資を行った投資会社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	46	60	68	80	89	102	110	125	149	167	165
事業法人系	313	358	469	572	649	849	830	817	946	1,096	980
金融機関系	38	44	58	80	99	110	108	107	112	127	122
海外	29	39	40	52	54	73	91	83	130	134	101
政府・大学系	10	13	20	24	29	27	28	32	35	31	35

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

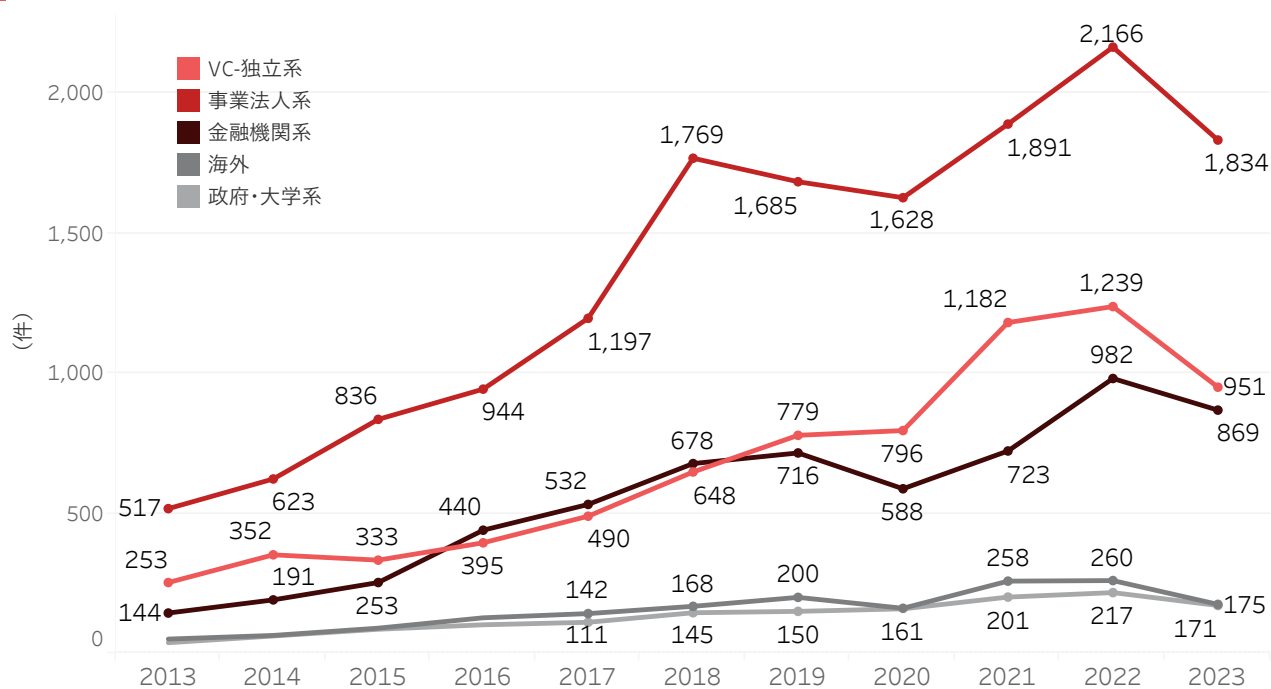
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、直近年ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

系統別の投資先数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
VC-独立系	253	352	333	395	490	648	779	796	1,182	1,239	951
事業法人系	517	623	836	944	1,197	1,769	1,685	1,628	1,891	2,166	1,834
金融機関系	144	191	253	440	532	678	716	588	723	982	869
海外	51	64	90	127	142	168	200	161	258	260	175
政府・大学系	38	62	86	102	111	145	150	159	201	217	171

(単位：件)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む。定義は巻頭参照

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

06

FUNDS

ファンド

ファンド設立動向概要

規模別のファンド設立動向

2023 年設立ファンド一覧

2023 年設立ファンドに対する LP 出資一覧

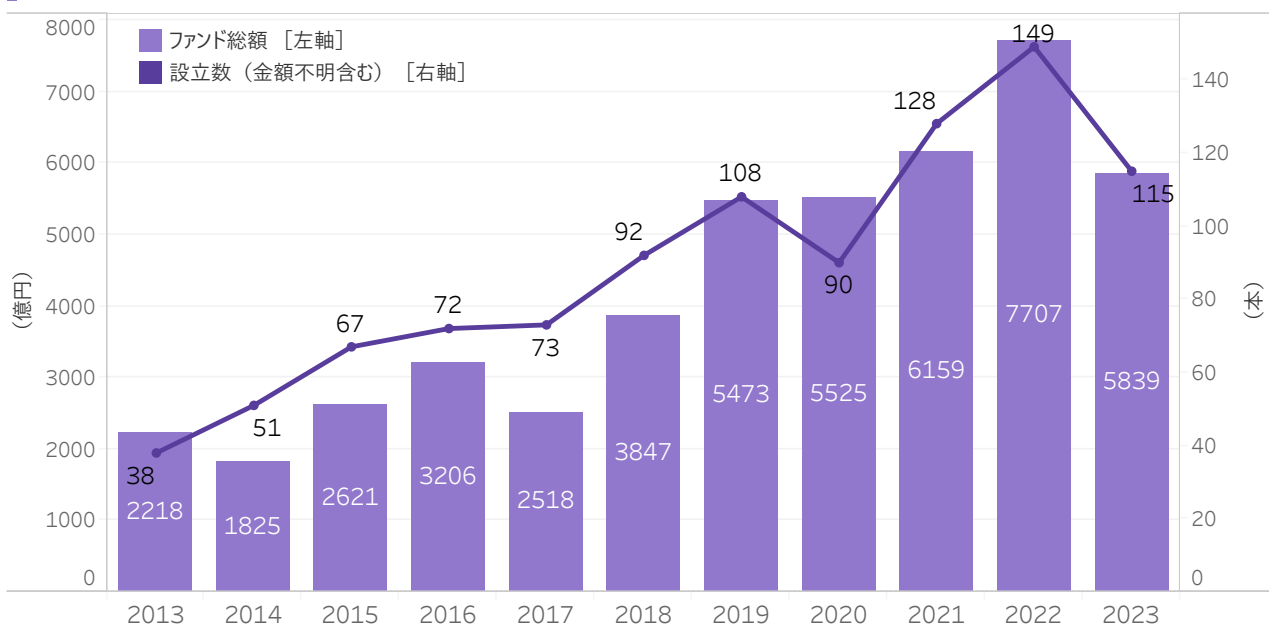
選好別のファンド動向

VC 種別ファンド設立動向

事業会社系の動向

06-1 | ファンド設立動向

スタートアップファンド設立数と総額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

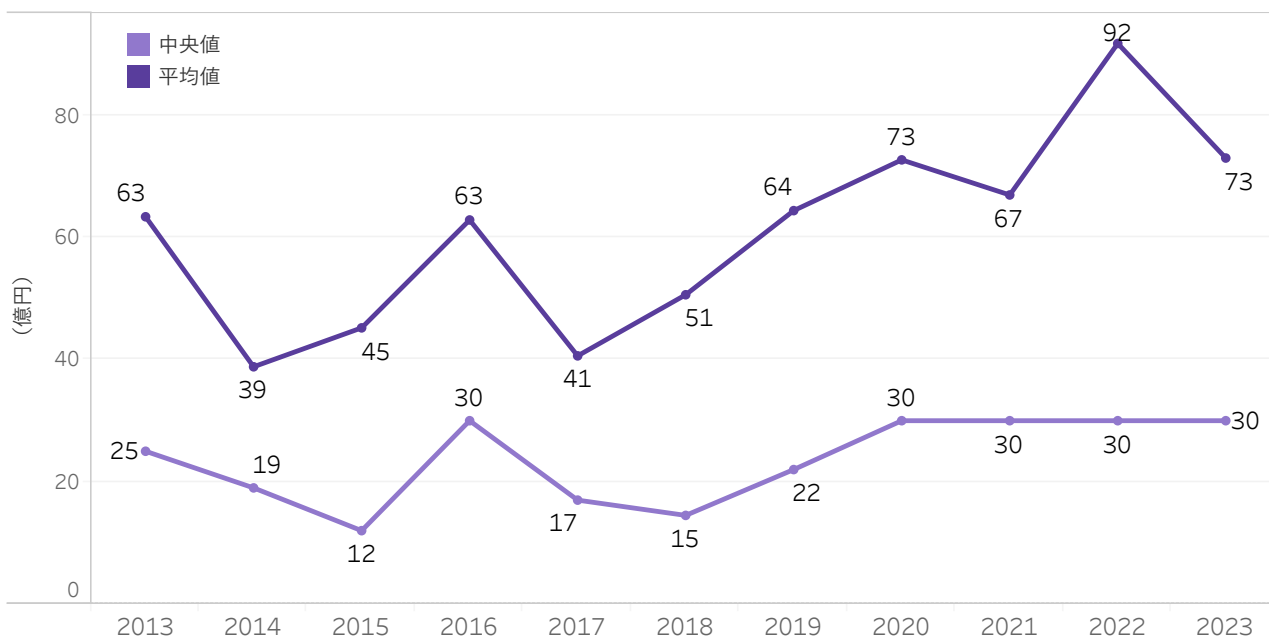
注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

設立ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

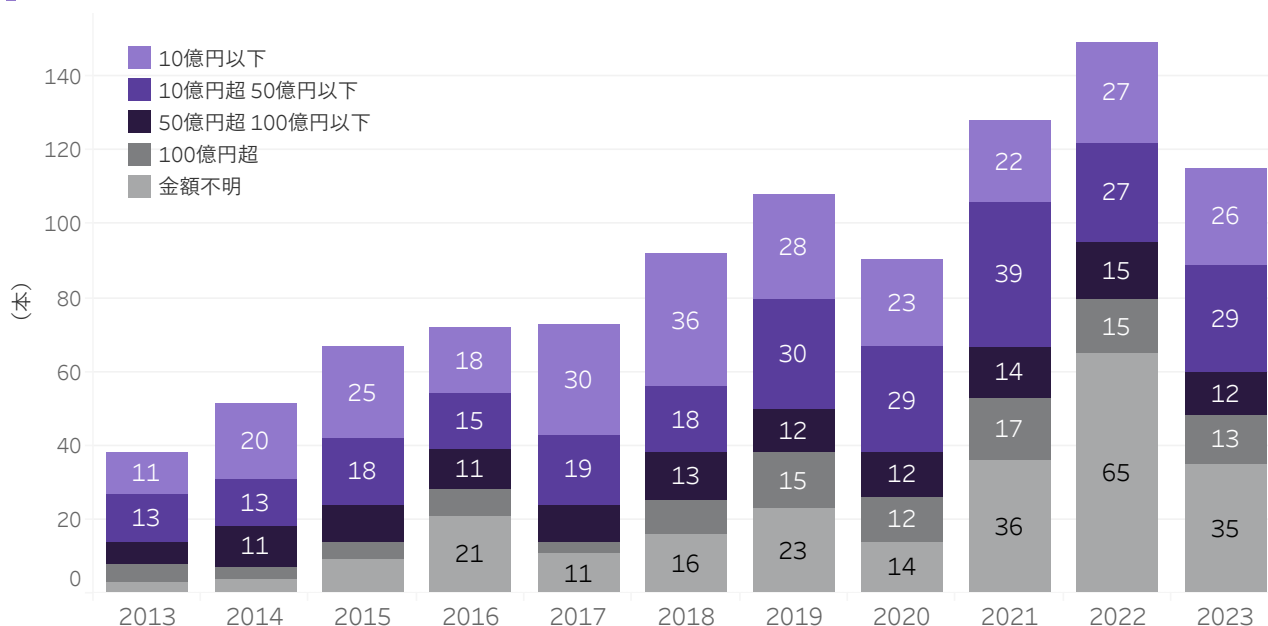
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

06-2 規模別のファンド設立動向

規模別設立ファンド数



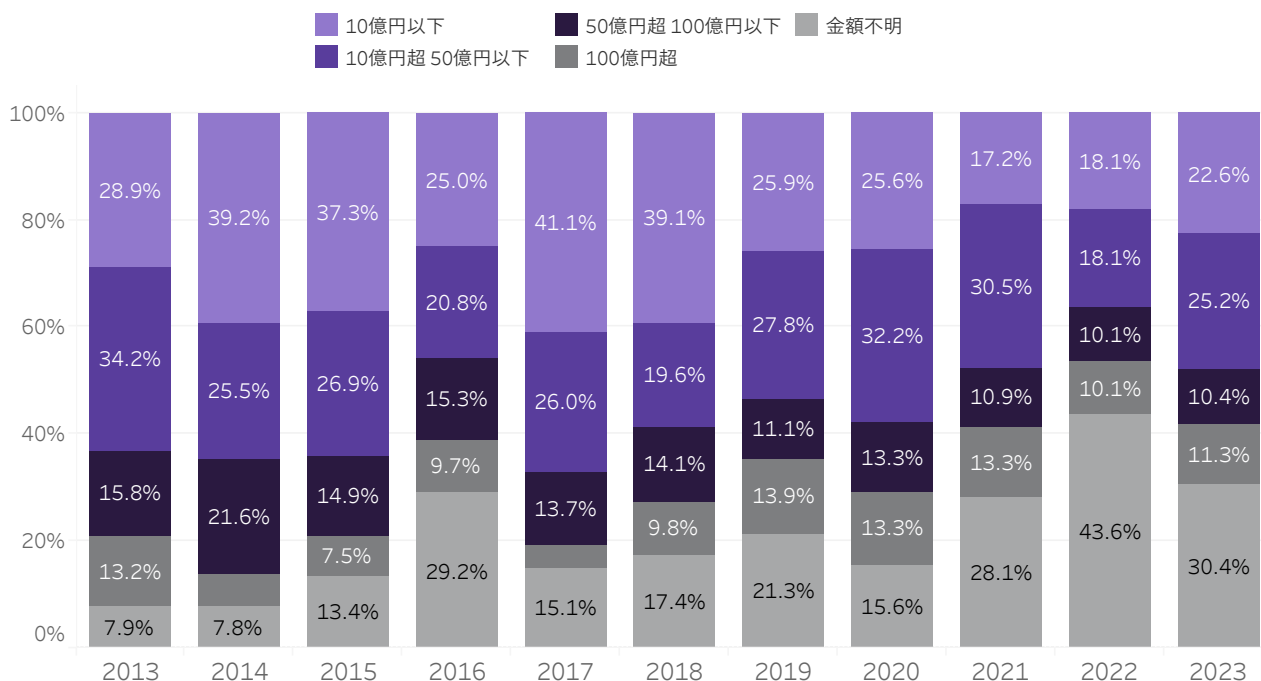
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
10億円以下	11	20	25	18	30	36	28	23	22	27	26
10億円超 50億円以下	13	13	18	15	19	18	30	29	39	27	29
50億円超 100億円以下	6	11	10	11	10	13	12	12	14	15	12
100億円超	5	3	5	7	3	9	15	12	17	15	13
金額不明	3	4	9	21	11	16	23	14	36	65	35
総計	38	51	67	72	73	92	108	90	128	149	115

(単位: 本)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

規模別設立ファンド数割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
10億円以下	28.9%	39.2%	37.3%	25.0%	41.1%	39.1%	25.9%	25.6%	17.2%	18.1%	22.6%
10億円超 50億円以下	34.2%	25.5%	26.9%	20.8%	26.0%	19.6%	27.8%	32.2%	30.5%	18.1%	25.2%
50億円超 100億円以下	15.8%	21.6%	14.9%	15.3%	13.7%	14.1%	11.1%	13.3%	10.9%	10.1%	10.4%
100億円超	13.2%	5.9%	7.5%	9.7%	4.1%	9.8%	13.9%	13.3%	13.3%	10.1%	11.3%
金額不明	7.9%	7.8%	13.4%	29.2%	15.1%	17.4%	21.3%	15.6%	28.1%	43.6%	30.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立ファンド一覧 (1)

ファンド名	運営会社	開始日	ファンド規模 (億円)
Archetype Ventures 3号	アーキタイプベンチャーズ	2023/01/01	
DCIベンチャー成長支援2号	大和企業投資	2023/01/01	79
KUC1号	神戸大学キャピタル	2023/01/01	22
MIC Seed1号	モバイル・インターネットキャピタル	2023/01/01	4
NXグローバルイノベーション	SBIインベストメント	2023/01/01	50
ハウス食品グループ-SBIイノベーション2号	SBIインベストメント	2023/01/01	50
いよベンチャーファンド7号	いよぎんキャピタル	2023/01/04	10
とちぎ地域活性化2号	とちぎんキャピタル&コンサルティング	2023/01/05	5
SSS Capital 1号	SSS Capital 1号	2023/01/11	5
アニマルスピリッツ1号	アニマルスピリッツ	2023/01/17	
TUAT1号	BPキャピタル	2023/01/19	10
PF Visionary Fund	PF Capital	2023/01/23	10
スカイ・イノベーション	イノベーション・エンジン	2023/01/25	
ニッセイ・キャピタル13号	ニッセイ・キャピタル	2023/01/26	100
PKSHAアルゴリズム2号	MK Capital	2023/01/27	
Future Food Fund 2号	Future Food Fund	2023/01/31	
きらぼしキャピタル夢・はばたき2号	きらぼしキャピタル	2023/02/01	40
リアルテックグロースファンド1号	アイビス・キャピタル・パートナーズ	2023/02/01	
結VC3	結キャピタル・パートナーズ	2023/02/01	
地域みらい	信金キャピタル	2023/02/01	5
明治安田未来共創	グローバル・ブレイン	2023/02/01	50
ちゅうぎんインパクトファンド	ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	2023/02/06	40
FCベンチャー企業投資任意組合5号	ファンドクリエーショングループ	2023/02/16	3
BORベンチャーファンド2号	琉球キャピタル	2023/02/17	2
東京ウェルネスインパクト	虎ノ門インパクトキャピタル	2023/02/24	31
デライト・ベンチャーズ・ビルダー2号	デライト・ビルダー	2023/03/01	15
九州発ジャパン・エボリューション・ファンド	MCPアセット・マネジメント	2023/03/01	20
Yokohama Next	横浜キャピタル	2023/03/08	60
JPSグロース・インベストメント	JPインベストメントグロース	2023/03/14	
QXLV2号	クオンタムリープベンチャーズ	2023/03/22	

注1) 集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立ファンド一覧（2）

ファンド名	運営会社	開始日	ファンド規模 (億円)
ジャフコSV7-S	ジャフコグループ	2023/03/24	130
三菱UFJキャピタル9号	三菱UFJキャピタル	2023/03/28	300
三菱UFJライフサイエンス4号	三菱UFJキャピタル	2023/03/28	200
Beyond Next Ventures3号	Beyond Next Ventures	2023/03/31	100
あすかイノベーション	フューチャーベンチャーキャピタル	2023/03/31	10
ふくしまメディカルヒルズ	FVC Tohoku	2023/03/31	3
電通ベンチャーズSGP	電通イノベーションパートナーズ	2023/03/31	
DBC1号	Dual Bridge Capital	2023/04/01	60
MC&C	SBIインベストメント	2023/04/01	50
NTTインベストメント・パートナーズファンド4号	NTTドコモ・ベンチャーズ	2023/04/01	200
ZFP第2号	ゼンリンフューチャーパートナーズ	2023/04/01	25
Shimadzu Future Innovation	グローバル・ブレイン	2023/04/03	50
AIR	梓総合研究所	2023/04/12	3
トレーダーズFinTech1号	インベストメントLab	2023/04/19	
SMBC Asia Rising Fund	Incubate Fund Management	2023/04/20	270
デジタルヘルスファンド大阪	日本ベンチャーキャピタル	2023/04/20	23
デライト・ベンチャーズ2号	デライト・キャピタル	2023/04/23	152
ANOBACA GAI 1号	ANOBACA	2023/04/26	
Link Capital1号	リンクキャピタル	2023/04/28	5
Life Design Fund	イグニション・ポイントベンチャーパートナーズ	2023/04/30	30
Marunouchi Climate Tech Growth Fund	丸の内イノベーションパートナーズ	2023/04/30	
ANRI1・2・3号アネックス	ANRI	2023/05/01	
De Capital1号	De Capital	2023/05/01	
Headline Japan5号	Headline Japan5号	2023/05/01	
イノベーションディスカバリー2号	栖峰投資ワークス	2023/05/10	
Japan Next Generation	あおぞら企業投資	2023/05/15	30
ニッセイ・キャピタルサステナビリティ課題解決ファンド1号	ニッセイ・キャピタル	2023/05/19	30
関西イノベーションネットワーク2号	池田泉州キャピタル	2023/05/30	29
あいぎんベンチャーファンド2号	愛知キャピタル	2023/05/31	1
ぐんま地域共創2号	ぐんま地域共創パートナーズ	2023/05/31	30

注1）集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2）国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3）データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所）INITIAL（2024年01月23日時点）

2023年設立ファンド一覧（3）

ファンド名	運営会社	開始日	ファンド規模 (億円)
農林中金キャピタル戦略協創1号	農林中金キャピタル	2023/05/31	100
IFAC	IFAC	2023/06/01	
JMTCヘルスケア	JMTCキャピタル	2023/06/01	
KxShare GC	KxShare	2023/06/01	
テクミラ 一号	TNBI	2023/06/01	5
SIIFICウェルネス	SIIFインパクトキャピタル	2023/06/07	
富国-GB	グローバル・ブレイン	2023/06/19	50
MLCイノベーション1号	MLCベンチャーズ	2023/06/20	50
MSIVC2023V	三井住友海上キャピタル	2023/06/23	100
MSイノベーション2号	三井住友海上キャピタル	2023/06/23	10
Valuechain Innovation Fund	Spiral Innovation Partners	2023/06/30	70
岩手新事業創造ファンド3号	いわぎん事業創造キャピタル	2023/06/30	10
静岡・名古屋アライアンス	名古屋キャピタルパートナーズ	2023/06/30	5
新進気鋭スタートアップ	識学	2023/07/01	8
大光SBI地域活性化	大光キャピタル&コンサルティング	2023/07/01	5
QR2号ファンド	QRインベストメント	2023/07/03	200
QR3号ファンド	QRインベストメント	2023/07/03	100
りそなキャピタル8号	りそなキャピタル	2023/07/10	60
OLtV Opportunity Fund	ライフタイムベンチャーズ	2023/07/12	
SMBC-GBグロス1号	グローバル・ブレイン	2023/07/12	300
DAVPベンチャー1号	Daiki Axis Venture Partners	2023/07/13	7
ひがしん-SNETI	SNETIインベストメント	2023/07/25	10
あおぞらHYBRID3号	あおぞら企業投資	2023/07/31	90
カーイパクト&イノベーション1号	うむさんラボ	2023/07/31	2
全国保証イノベーション	Spiral Innovation Partners	2023/07/31	50
あきぎんNEXT	あきぎんキャピタルパートナーズ	2023/08/01	10
みやこ京大イノベーション3号	みやこキャピタル	2023/08/01	
GOLDEN EGG1号	GOLDEN EGG Ventures	2023/08/08	
エンジェルラウンド1号	エンジェルラウンド	2023/08/28	
ALL STAR SAAS FUND THREE PTE. LTD.	BEENEXT Capital Management	2023/08/30	157

注1) 集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立ファンド一覧（4）

ファンド名	運営会社	開始日	ファンド規模 (億円)
JP LIFE NEXT1号	かんぼNEXTパートナーズ	2023/08/31	100
JICVGIオポチュニティファンド1号	JICベンチャー・グロス・インベストメンツ	2023/09/01	400
SBI Venture Fund2023	SBIインベストメント	2023/09/01	1000
waypoint venture partners 1号	waypoint venture partners	2023/09/01	
三菱UFJイノベーション・パートナーズ3号	三菱UFJイノベーション・パートナーズ	2023/09/11	200
UMI3号脱炭素東京	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター	2023/09/15	10
スパークル1号	スパークル1号	2023/09/22	
NEXTBLUE2号	NEXTBLUE	2023/09/26	50
リアルテックファンド4号	リアルテックホールディングス	2023/10/01	
いわぎんCVC1号	いわぎん未来投資	2023/10/02	30
地方創生新潟2号	新潟ベンチャーキャピタル	2023/10/02	7
紀陽成長支援2号	紀陽キャピタルマネジメント	2023/10/10	30
KII3号インパクト	慶應イノベーション・イニシアティブ	2023/10/11	
肥銀大学発ベンチャーシード	肥銀キャピタル	2023/10/19	2
みずほ成長支援第5号	みずほキャピタル	2023/10/31	150
京信イノベーションC3号	フューチャーベンチャーキャピタル	2023/10/31	5
KxShare HW	KxShare	2023/11/01	
KxShare IN	KxShare	2023/11/01	
Nikon-SBI Innovation Fund II	SBIインベストメント	2023/11/01	50
ごうぎんSkyland Next Fund 1号	スカイランドベンチャーズ	2023/11/01	16
リコーイノベーションファンド1号	SBIインベストメント	2023/11/01	50
DG Lab Fund III E. Cayman	DG Daiwa Ventures	2023/11/09	
VI-1号	ビジョンインキュベイト	2023/11/10	
BlueMeme1号	BlueMeme Partners	2023/11/14	
15th Rock Fund 2号	15th Rock 2号	2023/12/28	

注1) 集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立ファンドのLP一覧 (1)

法人名	法人種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
ARS	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
CARTA HOLDINGS	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
Cygames	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
FFGベンチャービジネスパートナーズ	VC	1	0	0	1	0	0	0	2
ICCパートナーズ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
JERA	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
K4 Ventures	VC	0	1	0	0	0	0	0	1
KOBASHI HOLDINGS	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
MCPアセット・マネジメント	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
Mistletoe Venture Partners	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
MIT Investment Management Company	海外VC	1	0	0	0	0	0	0	1
MOBILIX HOLDINGS	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
NIPPON EXPRESS ホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
NOBUNAGAキャピタルピレッジ	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
NTTファイナンス	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
Pavilion Capital	海外VC	1	0	0	0	0	0	0	1
QRインベストメント	VC	0	0	0	1	0	0	0	1
S Ventures	VC	0	0	0	0	0	0	0	0
SBIホールディングス	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
SBI新生銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
SBI生命保険	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
SBI損害保険	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
SCSK	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
Sequoia Heritage	海外金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
SGC	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
SMBC日興証券	金融機関	0	0	0	3	0	0	0	3
TIS	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
TMキャピタル	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
TOPPANホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
YOUプランニング	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
アイザワ・インベストメンツ	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
あおぞら銀行	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
アクリート	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
あすか製薬	事業法人	1	1	0	0	0	0	0	2
アステナホールディングス	事業法人	0	0	0	1	0	0	0	1

注1) 集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立ファンドのLP一覧（2）

法人名	法人種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
アズビル	事業法人	0	0	0	0	0	0	0	0
アマタホールディングス	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
イオンモール	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
イトーキ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
インキュベイトファンド	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
ヴィス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ウエダ本社	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
エアトリ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
エイチアールインスティテュート	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
エヌ・ティ・ティ・データ関西	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
エフコムホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
オイシックス・ラ・大地	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
オムロン	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
オリエントコーポレーション	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
カヤック	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
かんぽ生命保険	事業法人	0	1	0	1	0	0	0	2
きらぼし銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
グラッドキューブ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
コア	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
コメダホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ザインエレクトロニクス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
サニーサイドアップグループ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
サントリーホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
サンヨー	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
サンヨー食品	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
セイノーホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
セコム上信越	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
ゼノアックホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ゼンリン	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ソルクシーズ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ダイキアックス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ダイキン工業	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ダイレクトマーケティングミックス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ダスキン	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ディー・エヌ・エー	事業法人	2	0	0	0	0	0	0	2

注1）集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2）国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる
出所）INITIAL（2024年01月23日時点）

2023年設立ファンドのLP一覧 (3)

法人名	法人種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
ティーケーピー	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
テクミラホールディングス	事業法人	0	0	0	0	0	0	0	0
トレイダーズホールディングス	金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0
ナック	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ナミックス	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
ニコソ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ニッセイ・キャピタル	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
ニッタ	事業法人	0	0	0	1	0	0	0	1
ハウス食品グループ本社	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ファーマフーズ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
フォーデジット	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
フクシマガリレイ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ブルボン	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
プロネクサス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
マツキヨココカラ&カンパニー	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
マネックスグループ	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
マリングロス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
マンダム	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
みずほリース	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
みずほ銀行	金融機関	3	0	2	0	0	0	0	5
みなと銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
むさし証券	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ヤマモトアセット	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
ゆうちょ銀行	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
ユニオン	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ラクーンホールディングス	事業法人	2	1	0	0	0	0	0	3
リコー	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
りそな銀行	金融機関	1	1	1	0	0	0	0	3
ロート製薬	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
梓設計	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
安田不動産	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
伊予銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
一般財団法人広島国際文化財団	その他	0	0	1	0	0	0	0	1
一般財団法人社会変革推進財団	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜銀行	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2

注1) 集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立ファンドのLP一覧（4）

法人名	法人種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
岡三証券グループ	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2
沖縄振興開発金融公庫	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
学校法人慶應義塾	その他	0	0	0	1	0	0	0	1
学校法人国際総合学園	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
関西テレビ放送	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
岩井コスモ証券	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
岩手銀行	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
岩谷ベンチャーキャピタル	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
紀陽銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
京都銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
京都信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
京都中央信用金庫	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
極東証券	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2
金秀ホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
金秀本社	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
金森産業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
群馬銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
郡山信用金庫	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
戸田建設	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
公益財団法人にいがた産業創造機構	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
公益財団法人大阪産業局	その他	0	0	1	0	0	0	0	1
広島銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
高知銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
高知信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
国立大学法人東京農工大学	その他	0	0	0	1	0	0	0	1
今村証券	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
阪急阪神ホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
三井住友海上あいおい生命保険	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
三井住友海上火災保険	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
三井住友銀行	金融機関	1	0	3	2	0	0	1	7
三井住友信託銀行	金融機関	0	0	3	2	0	0	2	7
三条信用金庫	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
三菱UFJ銀行	金融機関	1	0	2	2	0	0	0	5
三菱UFJ信託銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
三菱倉庫	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1

注1）集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2）国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所）INITIAL（2024年01月23日時点）

2023年設立ファンドのLP一覧（5）

法人名	法人種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
山陰合同銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨中央銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
産業革新投資機構	VC	2	0	0	2	0	1	0	5
滋賀銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
秋田銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
住信SBIネット銀行	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
住友生命保険相互会社	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
住友不動産	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
松井証券	金融機関	2	1	0	0	0	0	0	3
新潟信用金庫	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
新日本電工	事業法人	2	0	0	0	0	0	0	2
神戸信用金庫	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
水ing	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
西日本シティ銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
西日本鉄道	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
静岡銀行	金融機関	2	0	1	0	0	0	0	3
仙台銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
前田建設工業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
全国保証	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
足利銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
村田製作所	事業法人	1	0	0	0	0	0	1	2
太陽ホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
大光銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	1	2
大阪商工信用金庫	金融機関	1	0	0	1	0	0	0	2
大阪信用保証協会	その他	0	0	1	0	0	0	0	1
大東銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
大和証券グループ本社	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
第一生命保険	金融機関	1	0	1	2	0	0	0	4
池田泉州銀行	金融機関	1	0	1	1	0	0	0	3
筑波銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
中央会計	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
中国銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
帝國製菓	事業法人	0	0	0	0	0	0	0	0
電通グループ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
渡辺パイプ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1

注1）集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2）国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所）INITIAL（2024年01月23日時点）

2023年設立ファンドのLP一覧（6）

法人名	法人種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
島津製作所	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
東海東京インベストメント	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
東急不動産	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
東京センチュリー	事業法人	0	0	0	1	0	0	0	1
東京海上日動火災保険	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
東京都	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
東京東信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
東邦レオホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
東邦銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
東洋紡	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
独立行政法人中小企業基盤整備機構	VC	2	0	0	2	0	0	0	4
読売新聞大阪本社	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
栃木銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
南海電気鉄道	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
日本交通	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
日本政策金融公庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
日本政策投資銀行	金融機関	1	0	0	1	0	0	2	4
日本生命保険相互会社	金融機関	1	0	4	0	0	0	0	5
日本曹達	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
日本電信電話	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
日本郵船	事業法人	0	0	0	0	0	0	0	0
日油	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
農林中央金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
八神製作所	事業法人	0	0	0	1	0	0	0	1
肥後銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	1	2
富国生命保険相互会社	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
福井コンピュータホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
福岡銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	1	2
福田組	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
福島銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
北電子	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
北陸銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
北國銀行	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
本田技研工業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
名古屋銀行	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2
明治安田生命保険相互会社	金融機関	0	1	0	0	0	0	1	2
木山産業	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
野村ホールディングス	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
琉球銀行	金融機関	0	1	1	0	0	0	0	2
鈴与	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1

注1）集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

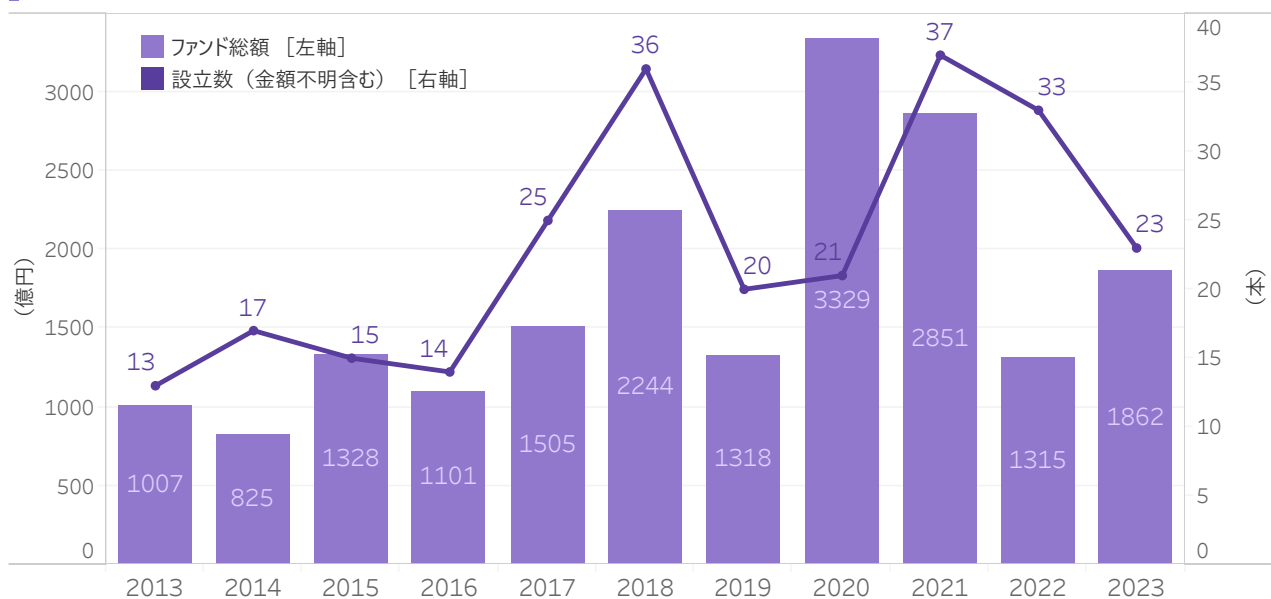
注2）国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3）VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所）INITIAL（2024年01月23日時点）

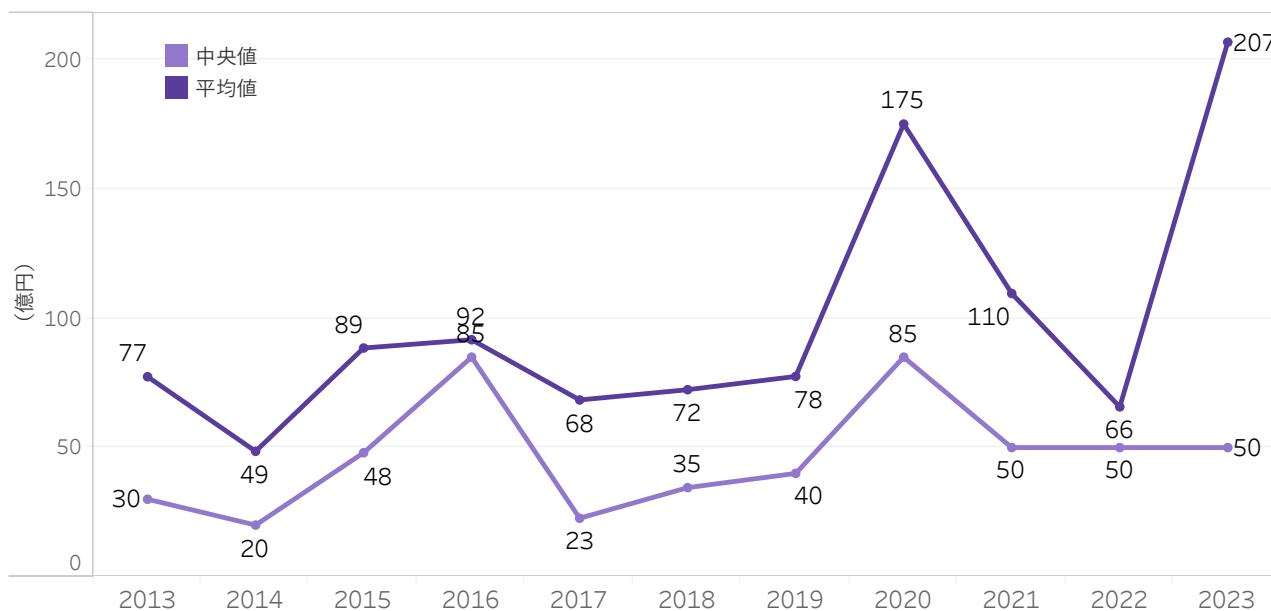
06-5 | 選好別のファンド動向

IT関連の設立ファンド総額と本数



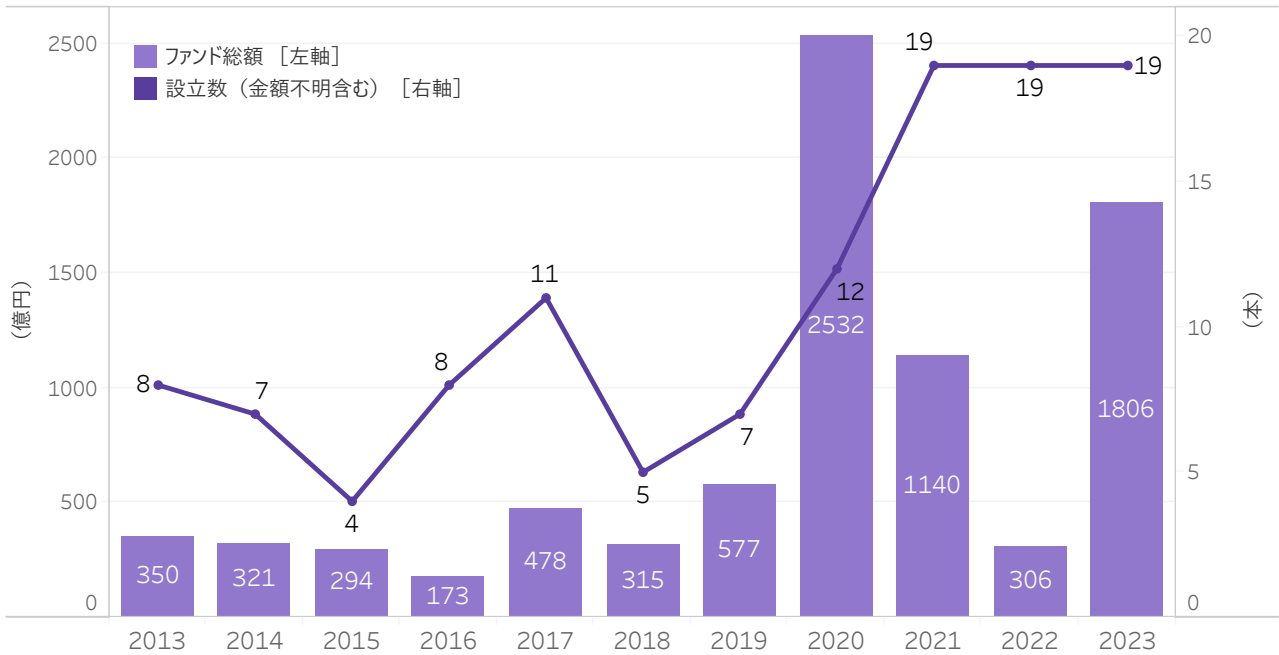
- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
 注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

IT関連の設立ファンドあたりの傾向



- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
 注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

バイオ・医療・ヘルスケアの設立ファンド設立動向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

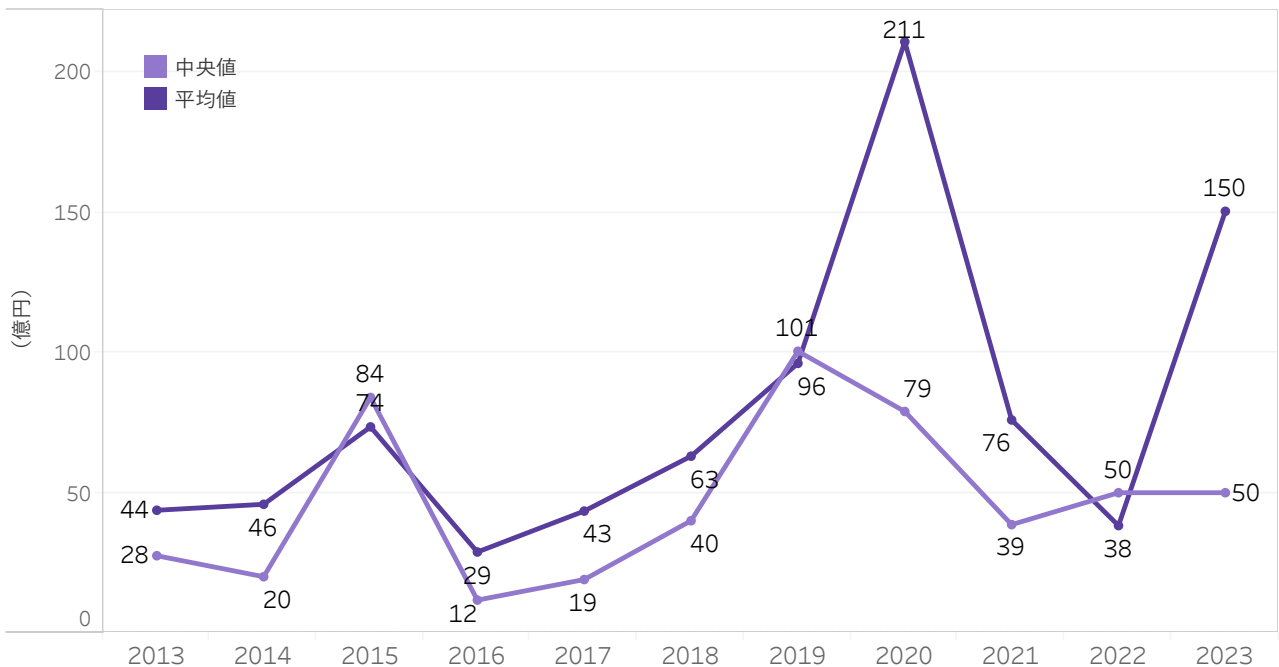
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

バイオ・医療・ヘルスケアの設立ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

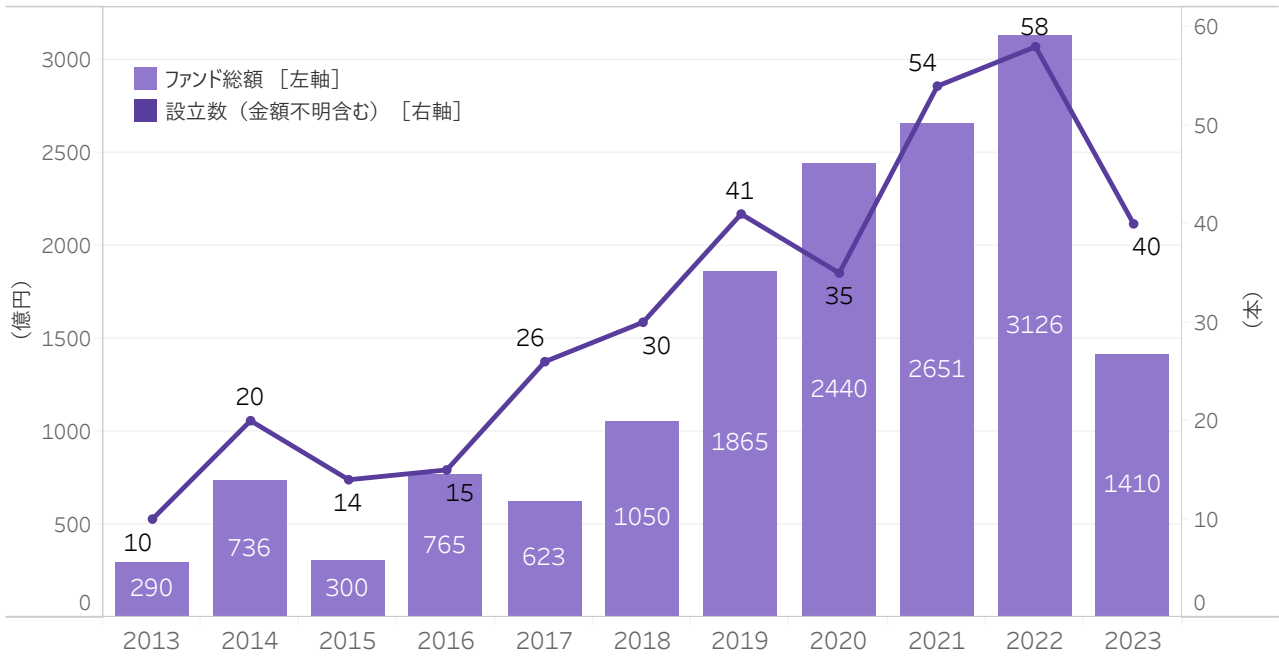
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

シード・アーリー選好の設立ファンド設立動向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

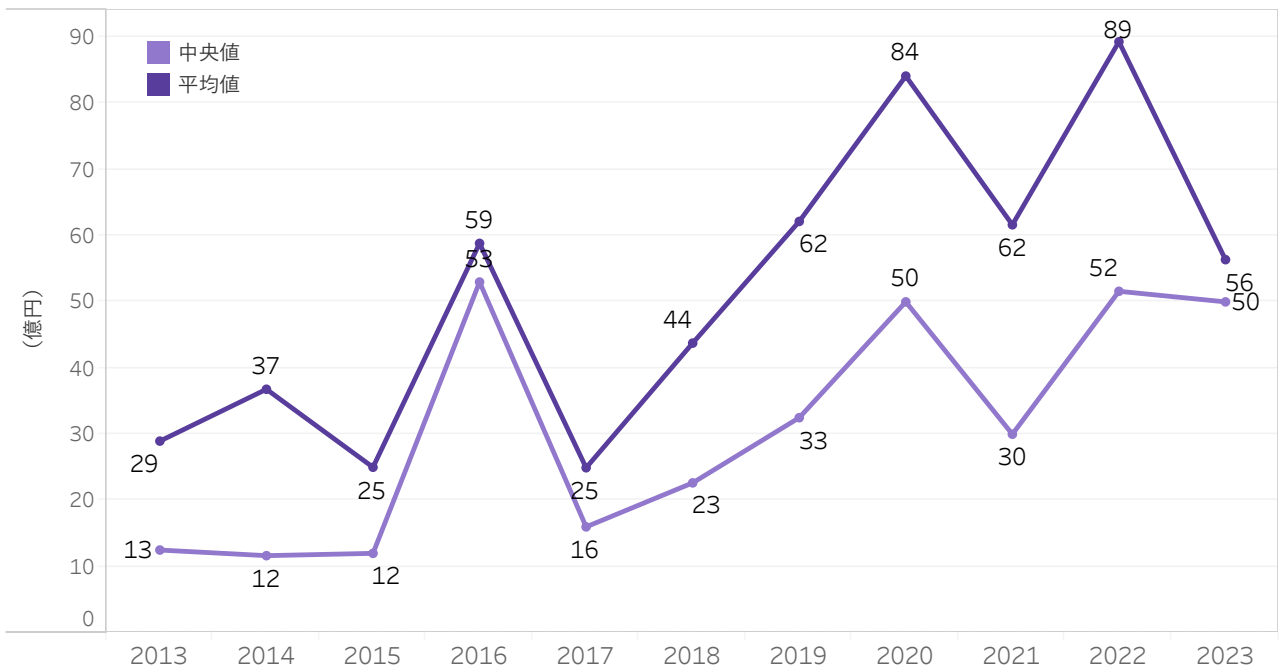
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

シード・アーリー選好の設立ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立シード・アーリー選好ファンド一覧（1）

ファンド名	運営会社	開始日	ファンド規模 (億円)
Archetype Ventures 3号	アーキタイプベンチャーズ	2023/01/01	
KUC1号	神戸大学キャピタル	2023/01/01	22
MIC Seed1号	モバイル・インターネットキャピタル	2023/01/01	4
SSS Capital 1号	SSS Capital 1号	2023/01/11	5
アニマルスピリッツ1号	アニマルスピリッツ	2023/01/17	
TUAT1号	BPキャピタル	2023/01/19	10
PF Visionary Fund	PF Capital	2023/01/23	10
結VC3	結キャピタル・パートナーズ	2023/02/01	
明治安田未来共創	グローバル・ブレイン	2023/02/01	50
デライト・ベンチャーズ・ビルダー2号	デライト・ビルダー	2023/03/01	15
QXLV2号	クオンタムリープベンチャーズ	2023/03/22	
Beyond Next Ventures3号	Beyond Next Ventures	2023/03/31	100
電通ベンチャーズSGP	電通イノベーションパートナーズ	2023/03/31	
DBC1号	Dual Bridge Capital	2023/04/01	60
Shimadzu Future Innovation	グローバル・ブレイン	2023/04/03	50
デジタルヘルスファンド大阪	日本ベンチャーキャピタル	2023/04/20	23
デライト・ベンチャーズ2号	デライト・キャピタル	2023/04/23	152
ANOBACA GAI 1号	ANOBACA	2023/04/26	
Link Capital1号	リンクキャピタル	2023/04/28	5
Headline Japan5号	Headline Japan5号	2023/05/01	
イノベーションディスカバリー2号	栖峰投資ワークス	2023/05/10	
農林中金キャピタル戦略協創1号	農林中金キャピタル	2023/05/31	100
テクミラ 一号	TNBI	2023/06/01	5
富国-GB	グローバル・ブレイン	2023/06/19	50
MLCイノベーション1号	MLCベンチャーズ	2023/06/20	50
Valuechain Innovation Fund	Spiral Innovation Partners	2023/06/30	70
OLtV Opportunity Fund	ライフタイムベンチャーズ	2023/07/12	
SMBC-GBグロース1号	グローバル・ブレイン	2023/07/12	300
全国保証イノベーション	Spiral Innovation Partners	2023/07/31	50
GOLDEN EGG1号	GOLDEN EGG Ventures	2023/08/08	

注1) 集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立シード・アーリー選好ファンド一覧（2）

ファンド名	運営会社	開始日	ファンド規模 (億円)
エンジェルラウンド1号	エンジェルラウンド	2023/08/28	
ALL STAR SAAS FUND THREE PTE. LTD.	BEENEXT Capital Management	2023/08/30	157
JP LIFE NEXT1号	かんぼNEXTパートナーズ	2023/08/31	100
waypoint venture partners 1号	waypoint venture partners	2023/09/01	
スパークル1号	スパークル1号	2023/09/22	
リアルテックファンド4号	リアルテックホールディングス	2023/10/01	
肥銀大学発ベンチャーシード	肥銀キャピタル	2023/10/19	2
京信イノベーションC3号	フューチャーベンチャーキャピタル	2023/10/31	5
ごうぎんSkyland Next Fund 1号	スカイランドベンチャーズ	2023/11/01	16
15th Rock Fund 2号	15th Rock 2号	2023/12/28	

注1) 集計時点までに観測されたものが対象でファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

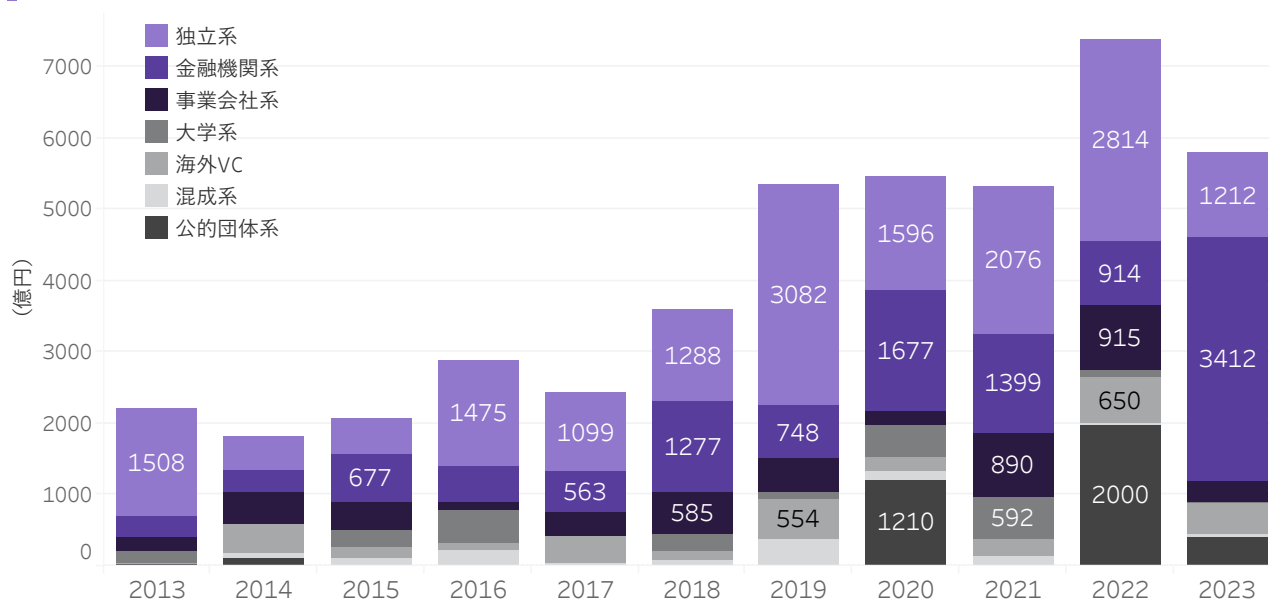
注2) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

06-6 VC種別のファンド設立動向

VC種別の設立ファンド金額



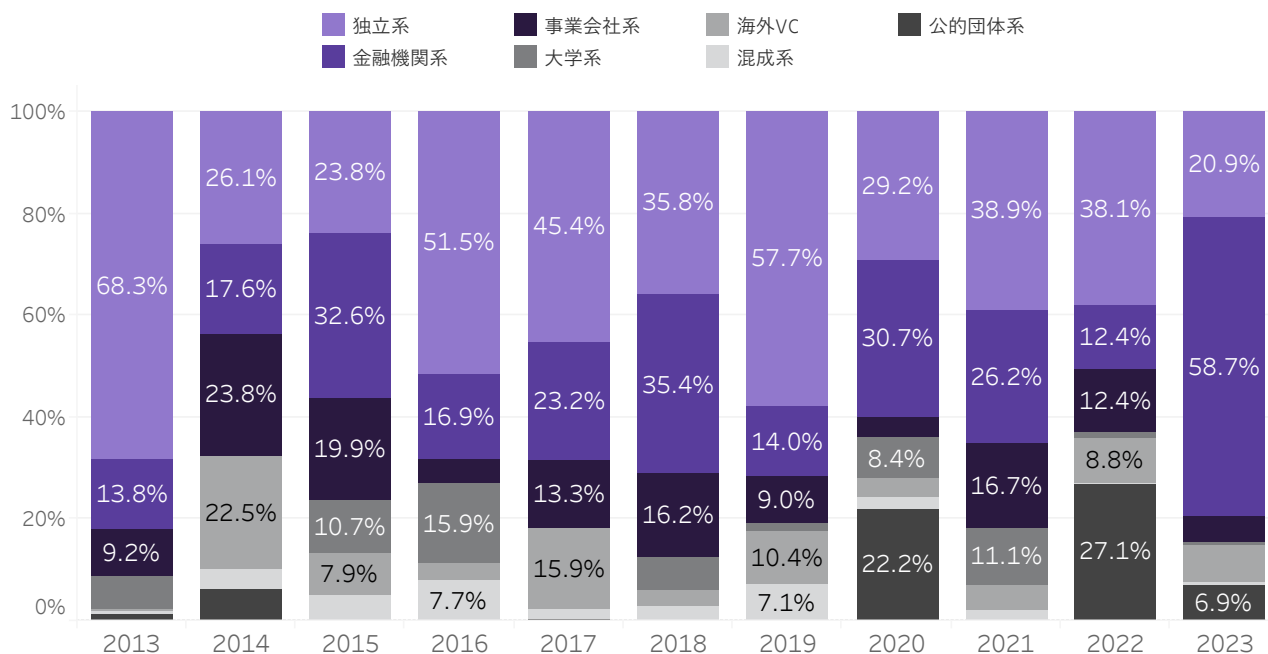
- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) VC種別については巻頭定義参照
 注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
独立系	1508	475	494	1475	1099	1288	3082	1596	2076	2814	1212
金融機関系	306	321	677	483	563	1277	748	1677	1399	914	3412
事業会社系	203	433	412	132	323	585	481	206	890	915	295
大学系	146	0	222	455	0	242	95	457	592	86	22
海外VC	5	409	165	100	386	113	554	200	251	650	427
混成系	16	69	106	221	42	92	379	115	124	3	40
公的団体系	25	113	0	0	10	5	0	1210	0	2000	400

(単位：億円)

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) VC種別については巻頭定義参照
 注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC種別の設立ファンド金額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) VC種別については巻頭定義参照

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
独立系	68.3%	26.1%	23.8%	51.5%	45.4%	35.8%	57.7%	29.2%	38.9%	38.1%	20.9%
金融機関系	13.8%	17.6%	32.6%	16.9%	23.2%	35.4%	14.0%	30.7%	26.2%	12.4%	58.7%
事業会社系	9.2%	23.8%	19.9%	4.6%	13.3%	16.2%	9.0%	3.8%	16.7%	12.4%	5.1%
大学系	6.6%		10.7%	15.9%		6.7%	1.8%	8.4%	11.1%	1.2%	0.4%
海外VC	0.2%	22.5%	7.9%	3.5%	15.9%	3.1%	10.4%	3.7%	4.7%	8.8%	7.4%
混成系	0.7%	3.8%	5.1%	7.7%	1.7%	2.6%	7.1%	2.1%	2.3%	0.0%	0.7%
公的団体系	1.1%	6.2%			0.4%	0.1%		22.2%		27.1%	6.9%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

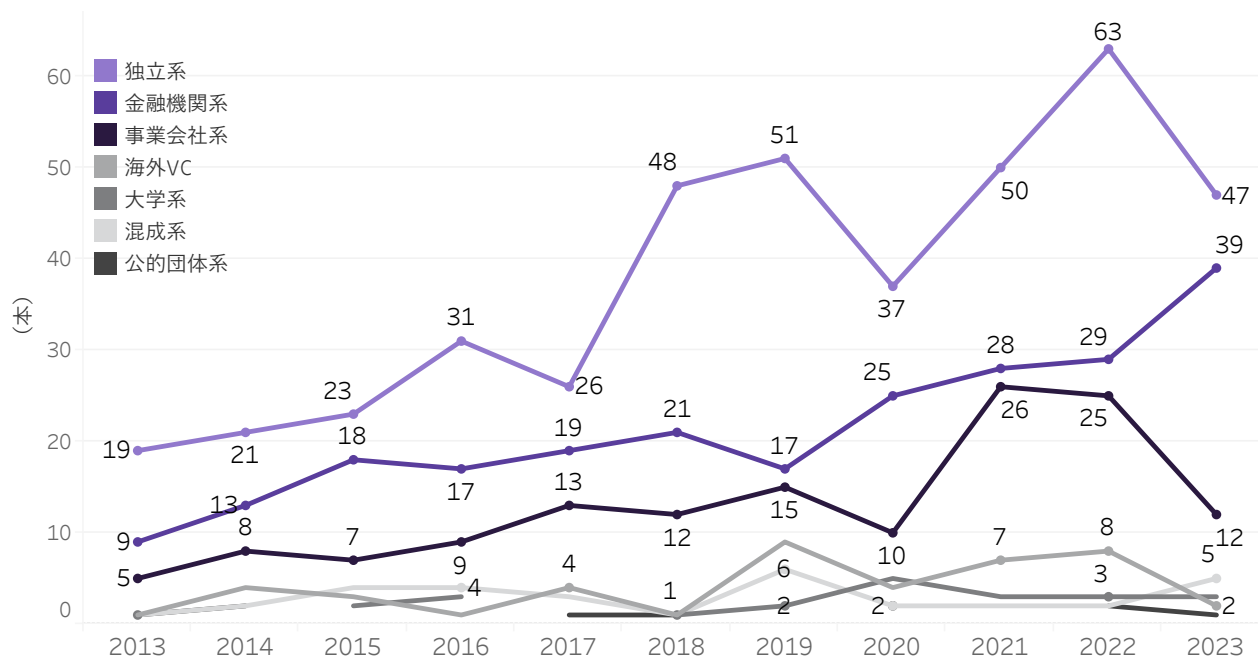
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) VC種別については巻頭定義参照

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC種別の設立ファンド数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) VC種別については巻頭定義参照

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
独立系	19	21	23	31	26	48	51	37	50	63	47
金融機関系	9	13	18	17	19	21	17	25	28	29	39
事業会社系	5	8	7	9	13	12	15	10	26	25	12
海外VC	1	4	3	1	4	1	9	4	7	8	2
大学系	1		2	3		1	2	5	3	3	3
混成系	1	2	4	4	3	1	6	2	2	2	5
公的団体系	1	2			1	1		2		2	1

(単位: 本)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

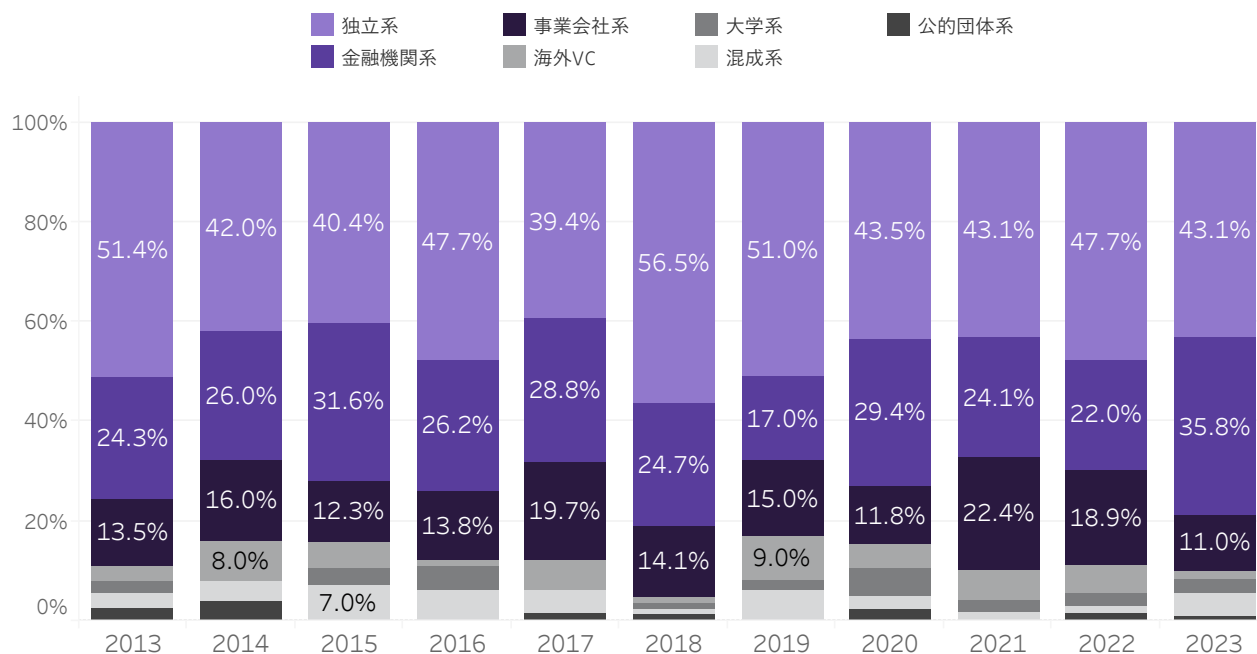
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) VC種別については巻頭定義参照

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

VC種別の設立ファンド数割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) VC種別については巻頭定義参照

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
独立系	51.4%	42.0%	40.4%	47.7%	39.4%	56.5%	51.0%	43.5%	43.1%	47.7%	43.1%
金融機関系	24.3%	26.0%	31.6%	26.2%	28.8%	24.7%	17.0%	29.4%	24.1%	22.0%	35.8%
事業会社系	13.5%	16.0%	12.3%	13.8%	19.7%	14.1%	15.0%	11.8%	22.4%	18.9%	11.0%
大学系	2.7%		3.5%	4.6%		1.2%	2.0%	5.9%	2.6%	2.3%	2.8%
海外VC	2.7%	8.0%	5.3%	1.5%	6.1%	1.2%	9.0%	4.7%	6.0%	6.1%	1.8%
混成系	2.7%	4.0%	7.0%	6.2%	4.5%	1.2%	6.0%	2.4%	1.7%	1.5%	4.6%
公的団体系	2.7%	4.0%			1.5%	1.2%		2.4%		1.5%	0.9%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

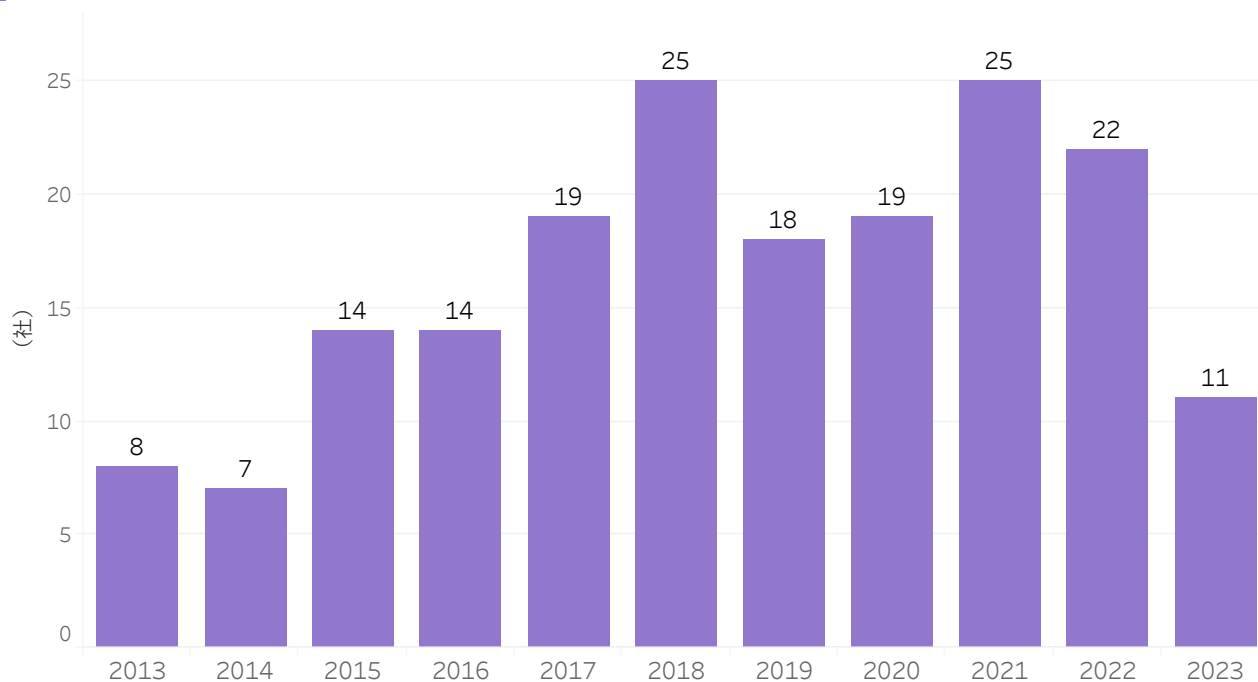
注4) VC種別については巻頭定義参照

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

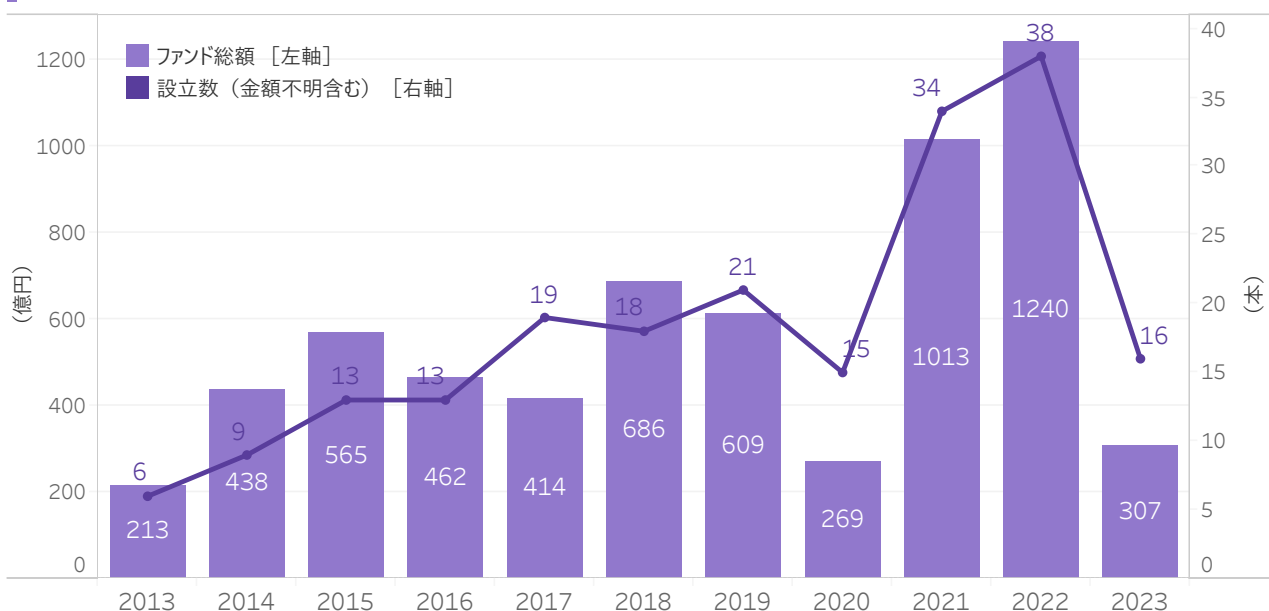
06-7 事業会社系の動向

CVCの設立動向



注1) 投資を本業としない事業会社によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社をCVCとする
 注2) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

事業会社系のファンド設立動向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) ファンド種別が「事業法人系」のものを対象としている
 注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立のCVC一覧

投資会社名	設立年月日	株主
GOLDEN EGG Ventures	2023/01/01	エッグフォワード 出資比率不明
Ryobi AlgoTech Capital	2023/02/01	両備システムズ 100%
JR東日本ローカルスタートアップ	2023/04/06	JR東日本スタートアップ 出資比率不明
スタートアップキャピタル	2023/04/19	アットグループホールディングス 出資比率不明
MLCベンチャーズ	2023/04/24	三菱倉庫 100%
UPSIDER Capital	2023/05/01	UPSIDER 85.1% みずほイノベーション・フロンティア 14.9%
IFAC	2023/05/10	福井コンピュータホールディングス 100%
Daiki Axis Venture Partners	2023/05/26	ダイキアックス 100%
フーバー・インベストメント	2023/07/03	フーバーブレイン 100%
大和ハウスベンチャーズ	2023/11/01	大和ハウス工業 100%
アポロ・キャピタル	2023/12/08	セレス 100%

注1) 投資を本業としない事業会社によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社をCVCとする

注2) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する
出所) INITIAL (2024年01月23日時点)

2023年設立の事業会社系ファンド一覧

ファンド名	運営会社	開始日	ファンド規模 (億円)
PF Visionary Fund	PF Capital	2023/01/23	10
Future Food Fund 2号	Future Food Fund	2023/01/31	
FCベンチャー企業投資任意組合5号	ファンドクリエーショングループ	2023/02/16	3
電通ベンチャーズSGP	電通イノベーションパートナーズ	2023/03/31	
NTTインベストメント・パートナーズファンド4号	NTTドコモ・ベンチャーズ	2023/04/01	200
ZFP第2号	ゼンリンフューチャーパートナーズ	2023/04/01	25
AIR	梓総合研究所	2023/04/12	3
IFAC	IFAC	2023/06/01	
JMTCヘルスケア	JMTCキャピタル	2023/06/01	
MLCイノベーション1号	MLCベンチャーズ	2023/06/20	50
新進気鋭スタートアップ	識学	2023/07/01	8
DAVPベンチャー1号	Daiki Axis Venture Partners	2023/07/13	7
カーイパクト&イノベーション1号	うむさんラボ	2023/07/31	2
GOLDEN EGG1号	GOLDEN EGG Ventures	2023/08/08	
リアルテックファンド4号	リアルテックホールディングス	2023/10/01	
BlueMeme1号	BlueMeme Partners	2023/11/14	

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) ファンド種別が「事業法人系」のものを対象としている

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する..

Thank you.

最後までご覧いただき、ありがとうございます。
有料の法人向けサービス「INITIAL Enterprise」では、
本レポートのExcelデータを提供いたします。

INITIAL Enterprise について詳しい情報は、こちらでご案内しています。
<https://initial.inc/enterprise>

INITIAL Circle

ユーザーコミュニティ

「INITIAL Circle」は、INITIAL ユーザーの知見と人脈をつなぎ、循環させるためのユーザーコミュニティです。INITIAL を利用する、VC、CVC、事業会社、行政、金融、研究機関、スタートアップのみなさんが、所属する組織や地域、立場の垣根を超えて、自由に交流する場です。INITIAL Circle が、スタートアップと新たな一歩を作り出す場になることを目指します。



Pitch & Meetup ピッチ&交流会

東京丸の内にあるユーザベース本社を拠点に、スタートアップピッチと、ユーザー同士の交流を目的としたミートアップを開催。毎月100名以上のユーザーにご参加いただいています。

Seminar 勉強会

スタートアップ投資や協業に関する勉強会を開催。これまで「実践者と語るCVC 立ち上げのリアル」「スタートアップ M&A 勉強会」「投資判断のリアル」をテーマに、丸の内のユーザベースオフィスで開催。

Online Community オンラインコミュニティ

オンラインで気軽に情報交換し、交流を楽しむ「オンラインコミュニティ」。気になる投稿にリアクションしたり、コメントを送ったり。コンテンツやアイデアをシェアしたり、時にはアドバイスを求めたり。あなたの投稿やコメントが、誰かの挑戦を後押しすることも。

2023 Japan Startup Finance 制作チーム



SaaS 事業
経営企画・金融機関・コンサルティングファーム支援
共同責任者 上級執行役員

千葉 信明

SaaS 事業
経営企画・金融機関・コンサルティングファーム支援
コミュニティ担当 執行役員

大沢 遼平

SaaS 事業
経営企画・金融機関・コンサルティングファーム支援
インサイドセールス担当 執行役員

嶋田 風

SaaS 事業執行役員
経営企画・金融機関・コンサルティングファーム支援
プロダクトマネージャー

河野 文弥

リサーチャー：

伊井 佐和子 / 飯沼 範子 / 岡田 明里 / 加治 牧紗 / 喜多田 れい /
仲順 初子 / 早田 真樹子 / 原 百合 / 本田 くるみ / 師 宗嗣

カスタマーサクセス：

伊保 信太郎 / 遠藤 みく / 岡田 京子 / 高桑 諒 / 寺田 麗未 /
船戸 公洋 / 宮坂 優司

サポートデスク：

新井 周平 / 太田 優子 / 鈴木 優海 / 瀧 祥子 / 長永 陽介 / 宮國 絵梨奈

フィールドセールス：

赤間 遵 / 伊藤 情 / 坂本 龍史 / 横関 碧人

インサイドセールス：

荒木 慶太 / 猪狩 美菜 / 大野 史絵 / 加藤 茜 / 佐藤 磨央 /
田本 圭史朗 / 堤 建太 / Park Julia

マーケティング：

浦川 逸 / 志賀 康平 / 白石 怜平 / 三嶋 悠太郎 / 山本 美帆

PR：

高田 綾佳

デザイナー：

木下 里佳子

エンジニア：

大瀧 雄貴 / 北山 悠 / 小玉 祐輝 / 成 迪 / 冨田 直希 / 林 永起 /
藤原 考功 / 渡邊 臣

改訂履歴

2024年1月31日

- 第一版発行

2024年2月15日

- p.30「資金調達規模別の調達社数割合」において、表示されている項目名の並び順に誤りがあったため訂正。

2024年2月20日

- p.37,38 表示されているタイトルの年数に誤りがあったため訂正。
- p.55 表示されているタイトルの内容に誤りがあったため訂正。

2024年2月29日

- P.98-103「2023年設立ファンドのLP一覧」内、「総計」に「金融機関系」の数が含まれていなかったため、含まれる形へ訂正。

Japan Startup Finance 2023

2024年1月31日 初版発行

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含みます）をすることはできません。

発行元

株式会社 ユーザベース

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

INITIAL Enterprise についての詳しい情報は、こちらでご案内しています。

<https://initial.inc/enterprise>

© 2024 Uzabase, Inc. All rights reserved.